

かいほう

No.
47

- ・建設機械器具賃貸業の第二次構造改善事業の実施状況五年のまとめ
- ・リースレンタル建設機械情勢調査報告書
- ・建設機械器具賃貸業の経営指標



社団法人 全国建設機械器具リース業協会

CONTENTS

巻頭言

就任ご挨拶

社団法人全国建設機械器具リース業協会会長 片桐 理 2

退任挨拶

建設省建設経済局建設機械課長 岡崎治義 4
社団法人全国建設機械器具リース業協会相談役 小俣 實 5

構造改善計画

第二次構造改善事業の実施状況五ヶ年のまとめ 6

平成8年度における構造改善事業の実施状況の報告 23

情勢調査

リース・レンタル建設機械情勢調査報告書 44

経営指票

建設機械器具賃貸業の経営指標 69

景況調査票

平成9年度建設機械器具賃貸業景況調査票 74

調査

建設機械の社外機械使用実態調査 80

排出ガス対策促進

建設機械の排出ガス対策促進の周知について 83

時短

労働時間の短縮について 84

機械整備

レンタル用建設機械整備状態表 85

共済制度

全建リース総合賠償共済制度について 86

厚生年金

厚生年金基金設立十周年 89

支部だより

石川支部経営者研修会の開催 93

山形支部 「上杉鷹山に学ぶ」 94

知識メモ

現代パソコン事情 未来は秘密がいっぱい！ 95

読物

元就に抵抗した尼子の勇者 山中鹿之介幸盛伝 97

協会より

協会支部名簿 105



●表紙 臨海/USビル



「就任ご挨拶」

社団法人全国建設機械器具リース業協会
会長 片桐 理

平成9年5月23日に開催されました第24回総会において選任され、会長を引き受けることになりました。この大変な時期に大役を引き受けることとなり重大な責任を感じているところでございます。小俣前会長同様によりしくお願いいたします。

私は北海道地区の会員の皆様からの支援を受け、副会長として協会の運営に御助力申し上げてきたところでございますが、何分にも遠隔地に居住しているため会長としての職務遂行に何かとご迷惑をおかけすることがあろうかと存じます。何卒ご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

さて、第2次構造改善事業も本年3月末日をもって無事終了することができました。景気低迷の中での5カ年でありましたが、リース・レンタル業界にとっては、建設業界からの信頼に応えるべく努力してきた結果が、「建設機械器具の活用は我々業界に依存する」という大きな変化をもたらしてまい

ったものと考えております。

当然のこととはいえ、我々の業界では建設機械への投資額が大きいために、割増償却の税制面での活用は構造改善事業が実施されている他の業界に比べ額を見ない額でありました。このような実績をふまえ会員の皆様の要望により第3次構造改善事業に取り組んで行くわけでありましたが、第3次においてはテーマが「社会ニーズ対応」であり、これからの建設業界に望まれている建設コストの縮減という大きな目標に、我々業界は「何をすべきか」また「生き残るための方策は何か」を検討し、本年中にビジョンを作成しその中にリース・レンタル業界はいかにあるべきかを示し、平成10年度から第3次構造改善事業に取り組んでいくこととなります。この為に現状における実態調査を実施することになりますが、これが前提となりますので会員の皆様のご協力をよろしくお願い致します。政府では、平成9年4月4日に公共工事コスト縮

減対策関係閣僚会議を開き、公共工事コスト縮減対策行動指針を決定されました。これからの建設業界全体が取り組まねばならない課題であり、また、解決しなければならぬ問題でもあります。

その背景としては、公共工事をめぐる最近の状況や国の厳しい財政事情をもふまえ、実施方法や経済効果等について様々な指摘があるところからであり、政府としては限られた財源を有効に活用し、社会資本整備を着実に進め、本格的な高齢化社会到来に備えるには早急に有効な諸施策を実施し、公共事業コストの一層の縮減を推進する必要があるとして策定されたものであります。

この指針を受け、関係各省庁ではコスト縮減対策の行動計画を、公共工事担当省庁として行う施策と関係協力省庁として行う施策の両方の視点で作成され、この計画の中に担当省庁として行うものとして、建設業の実態をふまえ建設機械器具賃貸業界に対し建設機械の稼働率の向上を図ることへの施策が盛り込まれております。

具体例として「リース・レンタル市場における情報システムの構築のための検討を行う」こととされておりますが、これは建設業全体から見て、建設機械の無駄な機械の保有を削減し、リース・レンタル機械の活用により機械経費コストの軽減を図ろうとするものであります。

公共工事コスト縮減における施策の前提条件は、ただ単に

材料などの単価を切り下げるといふものではなく、

- ① 社会資本としての必要な機能、品質を確保しつつコスト縮減すること。
- ② 下請企業、材料供給者、労働賃金等への不当なしわ寄せを起さないこと。

としており、この前提条件を念頭に総合的かつ継続的な取り組みが必要であるとしております。

今年度から新しくこの計画による行動に取り組んで行かねばなりません。建設業界の仕組みの中で、我々業界にとって有効な情報システムを検討する必要があります。

また、諸外国との関係においても我が国の建設機械は更新サイクルが早いいため、建設機械コストに反映しているのではないとも言われておりますが、諸外国の実態を調査し、我が国の抱えている問題点と置かれている現状をも考慮し、比較検討し結果を明らかにすることも必要なことと考えます。

これからの我々の建設機械器具賃貸業界にとって、初めて経験する課題等様々な対応が要求されてきておりますが、身近な問題としても建設機械器具賃貸業の原点に戻り賃貸条件の引き下げや過剰サービスの是正など各委員会を通じてユーザーと歩調をとりながら、一つ一つ解決していかねばならないものと考えておりますので、皆様のより一層のご協力をお願い致します。



「就任ご挨拶」

建設省建設経済局建設機械課長

岡崎 治義

全国建設機械器具リース業協会及び会員の皆様方におかれましては、日頃より建設行政に対しまして格別のご理解、ご協力を賜り、心から御礼申し上げます。

本年3月25日付けで建設機械課長に就任いたしましたので、ご指導、ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

さて、建設機械課では現在、建設事業の機械化施工に伴う各種の施策を積極的に展開しているところであります。具体的には、平成8年度に建設機械等損料は実態に応じた設定に改正するとともに建設機械等賃料は「市場価格」への移行を行ったところであり、従来から実施してきた低騒音型、排出ガス対策型、標準操作方式建設機械の指定を加えて、最も評価手法の難しかった低振動型建設機械の指定を本年3月に初めて行ったところであります。

また、将来に向けた新規施策として、航空宇宙や医療、新素材等異分野の先端技術を建設機械に積極的に取り込むべく研究に着手したほか、電子機器制御型建設機械等の開発に合わせたハイグレード・オペレータ育成のための指針策定に着手したところであります。

一方、政府は公共工事の建設費の縮減を図るため、本年4月に「公共工事コスト縮減対策に関する行動指針」を策定し、建設省としても同指針を踏まえて、より具体化する形で行動計

画を策定したところであります。具体的内容としては、平成11年度末までの3年間において工事の計画から施工に至る4分野に対応して、公共工事のコストを少なくとも10%以上縮減することを目指すものであります。

当課関係では、部品の互換性やネットワーク構築等により建設機械の有効利用を図ることとされており、貴協会が平成9年度から中小企業近代化促進法に基づく第三次構造改善事業として会員相互の情報ネットワーク構築に取り組みにより、保有建設機械の有効利用が促進されるものと期待されております。

また、平成7年4月に策定された「建設産業政策大綱」の提言の具体化を図るとともに、今後の建設産業行政及び建設業界が取り組むべき諸課題について様々な観点から議論を行うべく、中央建設業審議会に基本問題委員会を設置し、本年度末を目途に答申を取りまとめる予定となっております。

貴協会及び会員の皆様方におかれましては、建設事業の円滑な執行にご尽力を賜りますようお願いするとともに、今後益々のご発展とご活躍を祈念いたしまして私の就任の挨拶とさせていただきます。



「退任挨拶」

社団法人全国建設機械器具リース業協会

相談役 小俣 實

平成9年5月23日、東京上野にあります池之端文化センターにおいて開催されました第24回定期総会において、会長辞任の御承認をいただき、後任として新会長に片桐理氏が選任され、新しい体制で協会が運営されていくことになりました。大変長い間、会員の皆様からご支援賜りましたことに対し、厚く御礼申し上げます。

任期半ばの辞任ということで会員の皆様にご迷惑をおかけすることに大変恐縮いたしておるところでございます。

辞任を決意いたしました経緯を申し上げますと、お陰様で、第2次構造改善事業も終わり、平成9年度は、第3次へ向けてのビジョン作成の時であり、新しい体制で取り組んでいたため区切りの時であると考えました。また、大阪支部役員の方々も復帰され、保険の問題も一応の方向が定まりました。

更に、残念な話でございますが、当協会副会長の職にあつた玉井氏の件につきましては、既に御承知とは思いますが、倒産という予想だにしないこととなりました。

玉井氏の協会活動に対する熱意は格別のものがあり、その業績は多大なものがあるとの評価は私のみの考えではないと思っております。

協会活動は、その殆どがボランティア的な処が多く、特に役員として御協力をいただく方々には、多大な犠牲を払っていただいているところに、社会的にも認められた地位があると考えています。それがいやしくも意識的に社会的地位を利用したとすることが、窺えらるるならば、まことに遺憾でございます。

協会としての責任は問われることはありませんが、副会長で総務委員長の職にあるものが、個人的とはいえ、会員等にご迷惑をかけたことを考えると、会長として遺憾の意を表す必要があると考えた次第であります。

これからは、相談役の職務を賜りましたので微力ではございますが、協会の発展に尽力してまいりますつもりでございます。今後ともよろしくお願いいたしまして私の退任の挨拶とさせていただきます。長い間大変ありがとうございました。

□. 事業の集約化、事業の転換等の事業の概要

(1) 集約化の形態	(2) グループ数	(3) 参加者数	(4) 関連事業者数
合併	0	0	
出資	0	0	
協業組合	0	0	
協同組合	既設 7	既設 167	
	新設 5	新設 40	
工業組合	既設 1	既設 2	
業務提携	既設 67	既設 428	
	新設 11	新設 77	
その他	0	0	
独立企業		18	
転業企業		0	
廃業企業		0	
合計	計	732	

八. 集約化事業の内容

集約化事業の内容	集約化事業の具体的内容	集約化の形態	効果又は目標	実施予定年度							
				3	4	5	6	7	8		
機械器具の相互利用	各組員等保有の遊休機械器具の稼働率を高めるため相互利用する組員等の保有機械器具の種類及び台数の登録 遊休機械器具の紹介	事業協同組合 既設 7 新設 5 工業組合 既設 1 業務提携 既設 67 新設 11	効率的稼働の促進により経営の安定を図る 重複投資を避け資金の有効運用を図り、且つ価格の適正化を推進する	○	○	○	○	○	○	○	○
共同整備工場の設置	保有機械の整備、管理を共同で行い共同利用者により運営を図る	業務提携 新設 5	機械の性能維持、整備原価の適減を図る 過大設備を防止し、経営の安定を図る	○	○	○	○	○	○	○	○
共同モータープール	モータープールの保有と運営を共同で行う	業務提携 新設 1	土地に対する投資率を下げコストの適減を図る 機械の維持、管理の向上を図る	○	○	○	○	○	○	○	○
特殊機械・大型機械の共同保有	利用率の低い特殊・大型機械を共同で保有し利用する	工業組合 既設 1	提供機種を増大を可能にし、需要に対する体制の強化を図る	○	○	○	○	○	○	○	○
共同配送	機械器具の配送を共同で行う	業務提携 新設 2	集約化により営業の効率化及び迅速化を図る	○	○	○	○	○	○	○	○
共同受注	建設業者の発注を共同で受注する	工業組合 既設 1 事業協同組合 既設 1 業務提携 既設 1	営業力の強化を図る 過当競争の防止	○	○	○	○	○	○	○	○
共同購買	機械器具の部品、材料等の一括購入 機械器具の計画的一括購入	工業組合 既設 1 事業協同組合 既設 6 業務提携 既設 6	大量仕入れによる仕入れ原価の引下げを図る	○	○	○	○	○	○	○	○
共同置場	資機材置場の保有と運送を共同で行う	業務提携 新設 1	土地に対する投資率を下げコストの適減を図る	○	○	○	○	○	○	○	○
共同福利厚生施設	保養所等の共同利用	業務提携 既設 6 事業協同組合 新設 1	従業員確保及び定着化の促進	○	○	○	○	○	○	○	○
共同PR	業界の広告を共同で行う	業務提携 既設 4 事業協同組合 既設 2	資金の効率的利用及び経費の節減 広告PRの増大を図る	○	○	○	○	○	○	○	○
共同金融	組員に対する金融の円滑化を図るため、組合が金融事業を行う	事業協同組合 既設 2	組員企業金融の円滑化を図る	○	○	○	○	○	○	○	○
届出事務の代行	社会保険等の届出事務を行う	事業協同組合 新設 1	経費の削減	○	○	○	○	○	○	○	○

建設機械器具賃貸業の第二次構造改善事業の実施状況五カ年のまとめ

1. 建設機械器具賃貸業の構造改善計画とその実施状況

1-1 全体計画の概要 (当初のまま)

(1) 構造改善の必要性

建設業者の建設機械器具賃貸依存度は今や各機種平均で40%を超える比率となり、建設機械器具賃貸業の建設工事に果たす役割は一層重要性を増している。

建設機械器具賃貸業は第一次構造改善事業を進め、経営の近代化を図ってきたが時代の変化は激しく、経営環境に適応する経営管理体制の遅れ、労働・雇用条件の遅れ、賃貸機械器具投資効率の低下、賃貸料金の低迷、財務体質の弱体など多くの問題を抱えている。

建設機械器具賃貸業が健全な発展を遂げるためには、経営の近代化、人材の確保・育成、技術及び技能の向上、賃貸機械器具の充実及び稼働率の向上、財務体質の強化などにより、責任ある管理体制の確立を図る必要がある。

しかしながら、建設機械器具賃貸業は中小企業者が多いことから個別企業における近代化はおのずから限界があり、業界をめぐる諸問題を解決していくためには業界を挙げて構造改善を緊急に行うことが必要である。

(2) 構造改善事業に参加する者の数 732社

(3) 構造改善事業の目標

項目	目標	設定根拠等
質の高いサービスの提供	責任ある管理体制の確立。 (近代化計画に同じ)	建設機械器具賃貸業が、健全な発展を遂げるためには、顧客に対し信頼され、質の高いサービスを提供できる責任ある管理体制の確立が必要である。
売上高の見通し	平成8年度の市場規模はおおむね1兆円と予想されるので、これに適応した経営体制の整備に努める。 (近代化計画に同じ)	現在の建設機械器具賃貸業の売上高に、建設投資の伸率等を勘案し推計した。
人材の確保・育成	労働条件の改善並びに経営及び技術に優れた人材の確保、育成。 (近代化計画に同じ)	従業員を確保するために労働条件を改善するとともに、責任ある管理体制に必要な優れた人材の確保、育成を図る必要がある。

(4) 構造改善事業の内容

① 新商品又は新技術の開発に関する事業

② 生産又は経営の規模又は方式の適正化に関する事業の内容

イ. 達成すべき適正な方式の概要

業種	達成すべき適正な方式の概要	設定根拠等
建設機械器具賃貸業	A. 環境の変化に柔軟に対応できるようコンピュータを活用した経営計画の作成、活力ある組織づくり等を通じ効率的な経営管理を行い、戦略的な経営の確立を図る。 B. 建設機械器具賃貸業管理技士等の必要な要員を事業所ごとに配置を図る。 (近代化計画に同じ)	責任ある管理体制を確立するためには、経営力・組織力・技術力・技能力・保有機械器具及び施設・設備等の充実が必要である。

ハ、経営戦略化に関する事業の内容

事業の概要			効果又は目標	事業予定年度					所要資金の概要(千円)	
事業の具体的内容	実施方法	参加企業数		3	4	5	6	7		8
経営者・管理者の研修	経営研修の開催 1回/年	13支部 576 全建リース協 732	戦略的な経営の確立を図る	○	○	○	○	○	○	13支部 24,700 全建リース協 6,000 計 30,700
業界のイメージアップ	イメージアップのための広報活動 1回/年	11支部 366 全建リース協 732	従業員確保及び定着を図る	○	○	○	○	○	○	11支部 24,560 全建リース協 25,000 計 49,560
経営計画の作成	経営計画作成のための講習会の開催 1回/年	3支部 85 全建リース協 732	計画経営により企業経営の安定を図る	○	○	○	○	○	○	3支部 800 全建リース協 6,000 計 6,800
活力ある経営組織の確立	モデル社内規定作成のための研究会の開催 1回/年	2支部 59 全建リース協 732	魅力ある職場づくりにより従業員意欲を向上し、企業組織の活性化を図る	○	○	○	○	○	○	2支部 800 全建リース協 1,000 計 1,800
経営診断	経営診断旋盤の窓口を作り参加を呼びかける 1回/年	全建リース協 461	企業の体質改善による経営の安定を図る	○	○	○	○	○	○	全建リース協 500
公的助成制度の周知徹底	公的助成制度の説明会を開催する 1回/年	2支部 59 全建リース協 300	助成制度活用により経営の近代化を図る	○	○	○	○	○	○	2支部 250 全建リース協 500 計 750
税制についての研修	税制についての勉強会の開催 1回/年	3支部 85	税制に関する正しい知識の習得	○	○	○	○	○	○	3支部 850
経営比率の提供	標準的経営指標を作成し、提供する 1回/年	全建リース協 732	経営管理の向上を図る	○	○	○	○	○	○	全建リース協 750
情報ネットワーク	実施に向けての研究委員会の開催 2回/年	全建リース協 732	コンピュータネットワーク利用による情報の提供	○	○	○	○	○	○	全建リース協 2,000
コンピュータプログラムの調査研究	コンピュータプログラムの共同開発に向けての調査研究の委員会開催 2回/年	3支部 199 全建リース協 732	各社の導入コストの削減及びプログラムの標準化を図る	○	○	○	○	○	○	3支部 2,700 全建リース協 5,000 計 7,700
情報提供機能のシステム作り	経営支援のための諸情報の収集へ向けての研究会 2回/年	4支部 352 全建リース協 732	経営戦略に役立つ情報の提供	○	○	○	○	○	○	4支部 7,900 全建リース協 3,000 計 10,900
合計										112,310

③取引関係の改善その他の構造改善に関する事業の内容

改善すべき課題の概要	実施すべき事業の具体的内容	実施主体 参加企業数	効果又は目標	事業予定年度					所要資金(千円)	
				3	4	5	6	7		8
原価管理の徹底	貸借価格の整備及び、原価管理の推進のための委員会開催 2回/年	7支部 277 全建リース協 732	正常な取引関係を確立し、経営の健全な発展を図る							7支部 4,630 全建リース協 2,000 計 6,630
文書による契約の推進	「建設機械等レンタル標準契約書」の普及 「建設機械等レンタル簡易契約書」の作成、普及	4支部 191 全建リース協 732	賃貸契約を文書で締結し取引関係の改善を図る							4支部 2,330 全建リース協 1,000 計 3,330
マーケティング情報の提供 (共同マーケティング事業)	市場情報を収集分析し、共有化する	1支部 106 全建リース協 732	市場情報を収集分析し、経営計画に役立てる							1支部 1,200 全建リース協 5,000 計 6,200
合計										16,160

ニ、転廃業に関する事業

該当なし。

ホ、新たに設置すべき設備及び必要な場合には廃棄又は譲渡すべき設備の概要 (全体計画)

機 械 名	構造改善着手前(台)	構造改善計画期間中の増減		構造改善終了時(台)	設備の新設に必要な資金の額(百万円)
		新設(台)	廃棄又は譲渡(台)		
01 ブルドーザ・スクレーパ	10,497	9,036	3,844	15,689	55,385
02 掘削機	67,898	55,926	24,650	99,174	284,367
03 積込機	9,146	9,913	3,335	15,724	39,833
04 運搬機	30,342	31,330	11,952	49,720	107,653
05 コンクリポン	18,101	12,072	7,261	22,912	2,198
06 クレーン等	10,373	8,562	2,273	16,662	33,386
07 フォークリフト	2,783	3,547	1,457	4,873	9,078
08 高所作業機	8,754	11,605	711	19,648	42,083
09 揚重機	37,969	22,351	8,653	51,667	3,118
10 基礎工事用機械	4,023	1,915	675	5,263	13,555
11 トンネル機	1,502	1,086	432	2,156	7,664
12 削岩機	42,598	40,388	22,085	60,901	14,420
13 路盤・路面用機械	1,110	942	338	1,714	10,590
14 締固め機	72,906	66,182	28,130	110,958	83,718
15 道路維持機械・車	5,434	7,236	1,562	11,108	52,164
16 コンクリート機械・舗装機	4,630	4,519	1,885	7,264	12,259
17 空気圧縮機・送風機	34,781	25,238	10,170	49,849	25,491
18 ポンプ	208,254	145,055	69,083	284,226	19,267
19 電気機器	76,842	39,915	15,762	100,995	41,851
20 溶接機	26,479	18,490	7,962	37,007	11,593
21 振動機	51,489	35,904	16,358	71,035	4,963
22 カッター	14,937	14,431	6,764	22,604	3,254
23 チェンソー	7,733	9,489	4,685	12,537	991
24 ジャッキ	14,539	7,623	2,965	19,197	1,681
25 研磨機	1,015	1,282	407	1,890	141
26 洗浄・乾燥機	37,698	26,224	9,880	54,042	4,665
27 その他工事用機械器具	67,240	63,742	25,372	105,610	10,268
28 自家用車	10,854	7,856	4,375	14,335	18,833
29 ハウ	—	—	—	—	20,288
30 仮設資材	—	—	—	—	27,351
小計	879,927	681,859	293,026	1,268,760	962,108
門型・天井クレーン	1,634	754	101	2,287	3,834
コンプレッサ・送風機	2,687	1,282	503	3,466	1,094
発動機・変電器	1,095	700	231	1,564	673
ウエルダ	1,485	922	352	2,055	609
洗車・浄化装置	1,201	729	192	1,738	992
塗装設備・乾燥機	490	280	46	724	971
工作機械・測定具	3,467	1,239	366	4,340	1,440
各種試験機	935	433	122	1,246	300
その他設備・装置等	19	27	—	46	352
小計	13,013	6,366	1,913	17,466	10,265
中計	892,940	688,225	294,939	1,286,226	972,373
建土地	—	—	—	—	49,414
合計	892,940	688,225	294,939	1,286,226	1,101,737

(6) 構造改善事業を実施するのに必要な資金の額及びその調達方法

(単位：百万円)

事業名	資金の種類	合計	高度化資金	中小公庫		商工中金	国民金融公庫		その他の政府系金融機関	県・市の補助融資	民間金融機関	構造改善準備金	その他	自己資金
				合計	うち特利		合計	うち特利						
新商品・新技術の開発	機械装置 建物 土地 運転資金	488												488
	合計	488												488
生産又は経営の規模又は方式の適正化	機械装置 建物 土地 運転資金	972,373 49,414 79,950 232,137		41,518 7,279 17,947 9,114	41,518 0 0 0	1,713 541 400 1,242	8,445 1,570 1,568 3,163	8,445 0 0 0	13,159 2,073 1,462 1,949	2,449 274 640 522	287,949 23,024 44,014 91,643		261,842 672 785 2,882	355,298 13,981 13,134 121,622
	合計	1,333,874		75,858	41,518	3,896	14,746	8,445	18,643	3,885	446,630		266,181	504,035
取引関係の改善等	機械装置 建物 土地 運転資金	128												128
	合計	128												128
従業員の福祉の向上、地域社会に対するサービス、環境の保全等	機械装置 建物 土地 運転資金	26												26
	合計	26												26
合計	機械装置 建物 土地 運転資金	972,373 49,414 79,950 232,779		41,518 7,279 17,947 9,114	41,518 0 0 0	1,713 541 400 1,242	8,445 1,570 1,568 3,163	8,445 0 0 0	13,159 2,073 1,462 1,949	2,449 274 640 522	287,949 23,024 44,014 91,643		261,842 672 785 2,882	355,298 13,981 13,134 122,264
	合計	1,334,516		75,858	41,518	3,896	14,746	8,445	18,643	3,885	446,630		266,181	504,677

(7) 試験研究費に充てるための負担金の賦課の基準

該当なし。

(8) 構造改善事業の効果

本構造改善計画に基づく事業を積極的に推進することにより、建設機械器具賃貸業者は環境の変化に的確に対応し、将来にわたり健全な事業活動を営むとともに、近代化計画に掲げる目標を達成して、責任ある管理体制を確立することができ、もって国民経済の発展と国民生活の安定向上に寄与することができる。

④ 従業員の福祉の向上、消費者の利益増進、環境の保全その他の構造改善事業の実施に際し配慮すべき事項

項目	改善すべき課題の概要	実施すべき事業の具体的内容	実施主体 参加企業数	効果又は目標	事業予定年度						所要資金(千円)	
					3	4	5	6	7	8		
従業員の福祉の向上に関する事業	人事制度の確立	モデル給与体系に基づく人事制度の研究会開催	1支部 16 全建リース協 732	モラルアップ 従業員確保	○	○	○	○	○	○	○	1支部 50 全建リース協 500 計 550
	労働条件改善の推進	労働時間の短縮及び年間休日増大等、労働条件改善のための研究会開催	4支部 102 全建リース協 732	従業員確保、定着	○	○	○	○	○	○	○	4支部 1,320 全建リース協 5,000 計 6,320
	福利厚生充実促進	上のせ労災保険及び、厚生年金基金への加入促進	3支部 100 全建リース協 500	従業員確保、定着	○	○	○	○	○	○	○	3支部 200 全建リース協 250 計 450
	採用活動の改善	業界PRパンフレットの作成	2支部 129 全建リース協 732	従業員確保	○	○	○	○	○	○	○	2支部 3,900 全建リース協 10,000 計 13,900
	女性・高齢者の活用	女性及び高齢者活用の研究会開催	全建リース協 732	女性及び高齢者の積極的活用 人手不足解消	○	○	○	○	○	○	○	全建リース協 250
	労働安全衛生管理の向上	労働安全衛生に関する講習会開催	9支部 510	安全の確保	○	○	○	○	○	○	○	9支部 4,090
	公害対策機、省エネルギー対策機の導入促進	導入に関する情報誌等による提供	全建リース協 732	公害の防止、省エネルギーの促進	○	○	○	○	○	○	○	P14-(iv)の「情報提供機能…」に計上済み
	地域社会に対するサービスの提供	災害復旧に当たり地方自治体等に建設機械器具で協力できるよう経営者講習会等を通じて周知させる	全建リース協 732	地域社会への貢献	○	○	○	○	○	○	○	P14-(iv)の「経営者・管理者の研修」に計上済み
合計												25,560

(5) 構造改善事業の実施時期

建設大臣承認の日～平成9年3月31日

(2) 経営戦略化に関する事業の内容

項目	事業の内容	計画の概要	実績の概要
経営戦略化に関する事業	経営者の研修 ・管理	経営者、管理者の研修会を開催する。 〔実施主体〕 支部 〔参加者〕 4,462名 〔効果等〕 戦略的な経営の確立。 〔所要資金〕 支部 5,119.5万円	経営者、管理者の研修会を開催した。 〔実施主体〕 支部 〔参加者〕 7,223名 〔効果等〕 計画に同じ。 〔所要資金〕 支部 4,930.4万円
	業界のイメージ・アップ	本部及び各支部において、PRパンフレット等によりイメージアップの為の広報活動を行う。 〔実施主体〕 本部、支部 〔効果等〕 従業員確保及び定着。 〔所要資金〕 支部 6,142.4万円 本部 800万円 計 6,942.4万円	本部及び各支部において、PRパンフレット等によりイメージアップの為の広報活動を行った。 〔実施主体〕 本部、支部 〔効果等〕 計画に同じ。 〔所要資金〕 支部 10,931.8万円 本部 1,150万円 計 12,081.8万円
	経営計画の作成	経営計画作成マニュアルの講習会を開催する。 〔実施主体〕 本部、支部 〔参加者〕 1,865名 〔効果等〕 計画経営により企業経営の安定を図る。 〔所要資金〕 支部 473万円 本部 1,520万円 計 1,993万円	経営計画作成マニュアルの講習会を開催した。 〔実施主体〕 本部、支部 〔参加者〕 1,696名 〔効果等〕 計画に同じ。 〔所要資金〕 支部 638.8万円 本部 390万円 計 1,028.8万円
	活力ある経営組織の確立	モデル社内規程作成の為の研究会を開催する。 〔実施主体〕 本部、支部 〔参加者〕 286名 〔効果等〕 魅力ある職場づくりにより従業員意欲を向上させ、企業組織の活性化を図る。 〔所要資金〕 支部 67万円 本部 47万円 計 114万円	モデル社内規程作成の為の研究会を開催した。 〔実施主体〕 本部、支部 〔参加者〕 135名 〔効果等〕 計画に同じ。 〔所要資金〕 支部 36万円 本部 35万円 計 71万円
		セールスエンジニア育成のための研修会を開催する。 〔実施主体〕 支部 〔参加者〕 4,891名 〔効果等〕 専門家としての知識、技術の修得。 〔所要資金〕 支部 1,707.5万円	セールスエンジニア育成のための研修会を開催した。 〔実施主体〕 支部 〔参加者〕 5,141名 〔効果等〕 計画に同じ。 〔所要資金〕 支部 2,016万円
	経営診断	経営診断の受診を図る。 〔実施主体〕 支部 〔参加者〕 585名 〔効果等〕 企業の体質改善による経営の安定。 〔所要資金〕 支部 258万円	経営診断の受診を図った。 〔実施主体〕 支部 〔参加者〕 821名 〔効果等〕 計画に同じ。 〔所要資金〕 支部 445万円

2. 全体計画とその実施状況

1-15 年度のまとめ

(1) 新商品又は新技術の開発に関する事業の内容

項目	事業の内容	計画の概要	実績の概要
新技術の開発に関する事業	新機種・新工法の研究・開発・改良	建設機械器具の新機種、開発、改良のための技術委員会を開催し、研究を行う。 〔実施主体〕 本部、支部 〔参加者〕 3,066名 〔効果等〕 施工の効率化を高める。生産性の向上及び安全性を確保する。 〔所要資金〕 支部 1,760万円 本部 59万円 計 1,819万円	建設機械器具の新機種、開発、改良のための技術委員会を開催し、研究を行った。 〔実施主体〕 本部、支部 〔参加者〕 3,292名 〔効果等〕 計画に同じ。 〔所要資金〕 支部 2,224万円 本部 54万円 計 2,278万円
		レンタル用建設機械設備状態表の普及を図る。 〔実施主体〕 本部、支部 〔効果等〕 機械設備の維持、管理を確実に行い、常時仕様書どおりの性能を発揮する。 〔所要資金〕 支部 436万円 本部 1,900万円 計 2,336万円	レンタル用建設機械整備状態表の普及を図った。 〔実施主体〕 本部、支部 〔効果等〕 計画に同じ。 〔所要資金〕 支部 1,104万円 本部 1,587万円 計 2,691万円
		新機種、新工法について研修、見学会を開催する。 〔実施主体〕 支部 〔参加者〕 4,910名 〔効果等〕 商品知識を高め、技術、技能の専門的知識を修得する。 〔所要資金〕 支部 7,906万円	新機種、新工法について研修、見学会を開催した。 〔実施主体〕 支部 〔参加者〕 4,983名 〔効果等〕 計画に同じ。 〔所要資金〕 支部 8,449万円
技術・技能向上に関する事業	教育訓練の充実	建設機械器具賃貸業に関する講習会並びに可搬形発電機整備技術者講習会を開催する。 〔実施主体〕 本部 〔参加者〕 賃貸業 2,600名 可発 2,600名 〔効果等〕 技術、技能のレベルアップと安全体制の確立。 〔所要資金〕 本部 15,800万円	建設機械器具賃貸業に関する講習会並びに可搬形発電機整備技術者講習会を開催した。 〔実施主体〕 本部 〔参加者〕 賃貸業 2,238名 可発 2,322名 〔効果等〕 計画に同じ。 〔所要資金〕 本部 20,784万円
		建設機械整備技能士の教育訓練の情報提供を行う。 〔実施主体〕 支部 〔参加者〕 1,940名 〔効果等〕 技術、技能のレベルアップと安全体制の確立。 〔所要資金〕 支部 2,171万円	建設機械整備技能士の教育訓練の情報提供を行った。 〔実施主体〕 支部 〔参加者〕 2,847名 〔効果等〕 計画に同じ。 〔所要資金〕 支部 3,342万円
合計		運転資金 30,032万円	運転資金 37,544万円

(3) 生産又は経営の規模又は方式の適正化に関する事業の内容

① 事業の集約化（協同組合）に関する事項

グループの名称	代表者の氏名	グループの結成時期	実 績							所要資金	参加企業数(社)
			主要事業の内容								
			機械器具相互	共同購買	共同受注	共同保用	共同金融	共同PR			
万 円											
協同組合建機レンタルリース八日会	佐藤 政雄	昭和59年	2,062	73,540		6,550		580	82,732	10	
愛知県建設機械リース業協同組合	坂井 照	昭和60年	270	600				153	1,023	15	
信州機械器具協同組合	原田 勇	平成4年		3,340	3,100	55,200			61,640	5	
富山県建設機械リース業協同組合	高野 義雄	昭和63年		1,051				265	1,316	25	
福井県建設機械リース業協同組合	福島 敏栄	昭和59年	162	5,790				642	6,594	16	
大阪建設機械リース業協同組合	石井 毅	昭和32年		5,551					5,551	138	
兵庫県建設機械リース業協同組合	下村 昇	昭和49年		2,497		96,000			98,497	46	
和歌山県建設機械器具リース業協同組合	井客 昭男	平成3年		2,550					2,550	30	
会 計			2,494	94,919	3,100	61,750	96,000	1,640	259,903	285	

(注) 愛知県建設機械リース業協同組合は平成5年5月31日で解散。

項目	事業の内容	計画の概要	実績の概要
経営戦略化に関する事業	公的助成制度の周知徹底	公的助成制度の説明会を開催する。 〔実施主体〕本部、支部 〔参加者〕4,312名 〔効果等〕助成制度活用により経営の近代化を図る。 〔所要資金〕支部 1,137万円 本部 30万円 計 1,167万円	公的助成制度の説明会を開催した。 〔実施主体〕本部、支部 〔参加者〕5,657名 〔効果等〕計画に同じ。 〔所要資金〕支部 1,329万円 本部 0万円 計 1,329万円
	税制についての研修	税制について研修会を開催する。 〔実施主体〕支部 〔参加者〕2,863名 〔効果等〕税制に関する正しい知識の習得。 〔所要資金〕支部 803.2万円	税制について研修会を開催した。 〔実施主体〕支部 〔参加者〕3,064名 〔効果等〕計画に同じ。 〔所要資金〕支部 749.2万円
	経営比率の提供	各種経営指標を収集し、会報等を通じ、提供する。 〔実施主体〕本部、支部 〔効果等〕経営管理の向上。 〔所要資金〕支部 85.5万円 本部 682万円 計 767.5万円	各種経営指標を収集し、会報等を通じ、提供した。 〔実施主体〕本部、支部 〔効果等〕計画に同じ。 〔所要資金〕支部 108万円 本部 915万円 計 1,023万円
	情報ネットワークの構築	コンピュータ活用による通信ネットワーク「ニフティサーブ」の研究及び勉強会を行う。 〔実施主体〕本部、支部 〔参加者〕2,895名 〔効果等〕コンピュータネットワーク利用による情報の提供。 〔所要資金〕支部 1,379万円 本部 898万円 計 2,277万円	コンピュータ活用による通信ネットワーク「ニフティサーブ」の研究及び勉強会を行った。 〔実施主体〕本部、支部 〔参加者〕2,802名 〔効果等〕計画に同じ。 〔所要資金〕支部 1,537.5万円 本部 815万円 計 2,352.5万円
	総合賠償共済制度の構築	「全建リース総合賠償共済制度」に関し27支部は本部と共同して加入促進を図る。 〔実施主体〕本部、支部 〔参加者〕824名 〔効果等〕不測の事故に備え企業経営の安定確保と共済制度加入による保険料縮減。 〔所要資金〕支部 159万円 本部 20万円 計 179万円	「全建リース総合賠償共済制度」に関し27支部は本部と共同して加入促進を図った。 〔実施主体〕本部、支部 〔参加者〕1,780名 〔効果等〕計画に同じ。 〔所要資金〕支部 449.5万円 本部 62万円 計 511.5万円
	合 計	運転資金 21,328.1万円	運転資金 26,538.2万円

(5) 取引関係の改善その他の構造改善に関する事業の内容

項目	事業の内容	計画の概要	実績の概要
取引関係の改善その他の構造改善に関する事業	原価管理の徹底	適正価格並びに原価管理の推進を図る。 〔実施主体〕本部、支部 〔参加者〕9,292名 〔効果等〕正常な取引関係を確立し経営の健全な発展を図る。 〔所要資金〕支部 2,034.3万円 本部 50万円 計 2,084.3万円	適正価格並びに原価管理の推進を図った。 〔実施主体〕本部、支部 〔参加者〕11,465名 〔効果等〕計画に同じ。 〔所要資金〕支部 2,173.5万円 本部 275万円 計 2,448.5万円
	文書による契約の推進	「建設機械等レンタル標準契約書」及び「建設機械等レンタル簡易契約書」の普及を図る。 〔実施主体〕本部、支部 〔参加者〕6,539名 〔効果等〕賃貸契約を文書で締結し取引関係の改善を図る。 〔所要資金〕支部 904.8万円 本部 15万円 計 919.8万円	「建設機械等レンタル標準契約書」及び「建設機械等レンタル簡易契約書」の普及を図った。 〔実施主体〕本部、支部 〔参加者〕7,143名 〔効果等〕計画に同じ。 〔所要資金〕支部 628万円 本部 0万 計 628万円
	マーケティング情報提供 (共同マーケティング事業)	市場情報を収集・分析し、機械設備、関係法令等の情報を会報等を通じて提供する。 〔実施主体〕本部、支部 〔参加者〕5,134名 〔効果等〕市場情報を収集分析し、経営計画に役立てる。 〔所要資金〕支部 1,230万円 本部 1,280万円 計 2,510万円	市場情報を収集・分析し、機械設備、関係法令等の情報を会報等を通じて提供した。 〔実施主体〕本部、支部 〔参加者〕2,736名 〔効果等〕計画に同じ。 〔所要資金〕支部 658.5万円 本部 80万円 計 738.5万円
合計		運転資金 5,514.1万円	運転資金 3,815万円

(4) 新たに設置すべき設備及び必要な場合には廃棄又は譲渡すべき設備の概要

機 械 名	構造改善着手前(台)	構造改善計画期間中の増減		構造改善終了後(台)	設備の新設に必要な資金の額(百万円)
		新設(台)	廃棄又は譲渡(台)		
01 ブルドーザ・スクレーパ	10,321	3,512	3,031	10,802	21,056
02 掘削機	69,779	46,333	29,411	86,701	222,425
03 積込機	8,772	4,461	3,261	9,972	17,701
04 運搬機	29,723	21,240	11,090	39,873	67,410
05 コンベヤ	18,837	6,406	6,272	18,971	1,034
06 クレーン等	8,631	4,572	2,142	11,061	20,192
07 フォークリフト	2,757	1,814	1,199	3,372	3,976
08 高所作業機	8,114	7,612	1,153	14,573	22,124
09 揚重機	35,192	15,702	8,715	42,179	1,959
10 基礎工事用機械	3,377	630	768	3,239	6,922
11 トンネル機	1,477	1,547	537	2,487	6,425
12 削岩機	45,122	28,474	19,869	53,727	9,753
13 路盤・路面用機械	1,152	402	351	1,203	4,566
14 締固め機	73,312	36,765	23,726	86,351	41,271
15 道路維持機械・車輛	5,497	5,842	1,561	9,778	26,206
16 コンクリート機械・舗装機械	4,976	2,723	1,450	6,249	9,903
17 空気圧縮機・送風機	38,955	16,974	9,980	45,949	14,561
18 ポンプ	231,814	89,050	67,400	253,464	10,383
19 電気機器	75,036	29,281	19,090	85,227	24,785
20 溶接機	29,132	11,673	7,390	33,415	6,377
21 振動機	52,483	19,867	14,338	58,012	2,545
22 カッタ	14,989	8,753	5,694	18,048	1,775
23 チェンソー	8,103	5,234	3,676	9,661	532
24 ジヤック	18,427	9,127	2,760	24,794	1,720
25 研磨機	974	520	337	1,157	76
26 洗浄・乾燥機	35,871	14,898	8,593	42,176	2,173
27 その他工事用機械器具	67,117	37,219	24,339	79,997	4,699
28 自家用車	9,158	5,112	2,903	11,367	13,816
29 ハウス	—	—	—	—	24,851
30 仮設資材	—	—	—	—	19,184
小計	909,098	435,743	281,036	1,063,805	610,400
門型・天井クレーン	1,974	548	142	2,380	2,256
コンプレッサ・送風機	2,419	487	213	2,693	304
発動機・変電器	951	260	102	1,109	228
ウェルダ	1,380	356	122	1,614	204
洗車・浄化装置	1,348	396	121	1,623	842
塗装設備・乾燥機	553	111	45	619	200
工作機械・測定具	4,037	931	302	4,666	729
各種試験機	968	226	77	1,117	193
その他設備・装置等	13	101	36	78	735
小計	13,643	3,416	1,160	15,899	5,691
中計	922,741	439,159	282,196	1,079,704	616,091
建土地	—	—	—	—	38,279
合計	922,741	439,159	282,196	1,079,704	715,155

項目	事業の内容	計画の概要	実績の概要
従業員福祉の向上に関する事業	女性・高齢者の活用	女性及び高齢者活用の研究会を開催する。 〔実施主体〕本部、支部 〔参加者〕613名 〔効果等〕女性及び高齢者の積極的活用、人手不足解消。 〔所要資金〕支部 67万円 本部 16万円 計 83万円	女性及び高齢者活用の研究会を開催した。 〔実施主体〕本部、支部 〔参加者〕559名 〔効果等〕計画に同じ。 〔所要資金〕支部 75万円 本部 7万円 計 82万円
	労働安全衛生管理の向上	労働安全衛生管理に関する講習会を開催する。 〔実施主体〕支部 〔参加者〕2,748名 〔効果等〕安全の確保。 〔所要資金〕支部 2,046.7万円	労働安全衛生管理に関する講習会を開催した。 〔実施主体〕支部 〔参加者〕3,474名 〔効果等〕計画に同じ。 〔所要資金〕支部 2,089.3万円
	公害対策機・省エネルギー対策機の導入促進	公害対策機、省エネルギー対策機の新対象機種の情報提供を行う。 〔実施主体〕本部、支部 〔参加者〕2,600名 〔効果等〕公害の防止、省エネルギーの促進。 〔所要資金〕支部 355万円 本部 0万円 計 355万円	公害対策機、省エネルギー対策機の新対象機種の情報提供を行った。 〔実施主体〕本部、支部 〔参加者〕3,398名 〔効果等〕計画に同じ。 〔所要資金〕支部 349万円 本部 0万円 計 349万円
	地域社会に対するサービスの提供	災害復旧等に当たり、地方自治体等に建設機械器具で協力するよう、経営者講習会等を通じて周知させる。 〔実施主体〕本部、支部 〔参加者〕2,169名 〔効果等〕地域社会への貢献。 〔所要資金〕支部 391万円 本部 0万円 計 391万円	災害復旧等に当たり、地方自治体等に建設機械器具で協力するよう、経営者講習会等を通じて周知させた。 〔実施主体〕本部、支部 〔参加者〕3,640名 〔効果等〕計画に同じ。 〔所要資金〕支部 409.6万円 本部 10万円 計 419.6万円
合計		運転資金 8,672万円	運転資金 9,051.1万円

(6) 従業員福祉の向上、消費者の利益増進、環境の保全その他の構造改善事業の実施に際し配慮すべき事業の内容

項目	事業の内容	計画の概要	実績の概要
従業員福祉の向上に関する事業	人事制度の確立	モデル給与体系に基づく人事制度の研究会を開催する。 〔実施主体〕本部、支部 〔参加者〕376名 〔効果等〕モラルアップ、従業員確保。 〔所要資金〕支部 151.7万円 本部 22万円 計 173.7万円	モデル給与体系に基づく人事制度の研究会を開催した。 〔実施主体〕本部、支部 〔参加者〕345名 〔効果等〕計画に同じ。 〔所要資金〕支部 114万円 本部 15万円 計 129万円
	労働条件改善の推進	週休2日制、時短の促進を図る。 〔実施主体〕本部、支部 〔参加者〕4,163名 〔効果等〕従業員確保、定着。 〔所要資金〕支部 2,122万円 本部 80万円 計 2,202万円	週休2日制、時短の促進を図った。 〔実施主体〕本部、支部 〔参加者〕5,267名 〔効果等〕計画に同じ。 〔所要資金〕支部 3,311.3万円 本部 0万円 計 3,311.3万円
	厚生年金基金の加入	厚生年金基金への加入促進を図る。 〔実施主体〕支部 〔参加者〕2,329名 〔効果等〕従業員確保、定着。 〔所要資金〕支部 920.7万円	厚生年金基金への加入を促進した。 〔実施主体〕支部 〔参加者〕3,342名 〔効果等〕計画に同じ。 〔所要資金〕支部 1,199.5万円
	福利厚生の実促進	福利厚生事業の調査研究を行う。 〔実施主体〕支部 〔参加者〕4,438名 〔効果等〕従業員確保、定着。 〔所要資金〕支部 1,353.9万円	福利厚生事業の調査研究を行った。 〔実施主体〕支部 〔参加者〕5,612名 〔効果等〕計画に同じ。 〔所要資金〕支部 1,306.4万円
	採用活動の改善	支部と共同して業界PRパンフレットを作成し、採用の促進を図る。 〔実施主体〕支部 〔効果等〕従業員確保。 〔所要資金〕支部 1,146万円	支部と共同して業界のPRパンフレットを作成し、採用の促進を図った。 〔実施主体〕支部 〔効果等〕計画に同じ。 〔所要資金〕支部 165万円

(8) 中小企業構造改善計画に係る機械等の割増償却

	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度
構造改善計画承認件数	856	627	571	637	548
割償適用適格者数	856	627	571	637	548
割償適用者	159	162	156	160	95

① 機械等の投資額、割償対象機械等の取得価格及び割償実施額 (単位：百万円)

		平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	5ヶ年計
機械等投資額	機械装置	111,227	93,758	96,793	101,075	99,901	531,364
	工場用建物	8,014	4,934	4,838	5,476	5,341	
	合計	119,241	98,692	101,638	106,551	105,242	
上段のうち割償対象取得価額	機械装置	92,064	61,675	87,425	97,143	16,725	383,635
	工場用建物	8,014	4,934	4,838	5,476	5,341	
	合計	100,078	66,609	92,263	102,619	22,066	
割償実施額	機械装置	1,757	3,354	4,464	5,138	3,009	17,852
	工場用建物	5	25	29	39	32	
	合計	1,762	3,379	4,493	5,177	3,041	

(7) 構造改善事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法 (単位：百万円)

事業名	資金の種類	実 績												
		合計	高度化資金	中小公庫		高工中金	国民金融公庫		その他の政府系金融機関	県・市の補助・融資	民間金融機関	構造改善準備金	その他(ファイナンス等)	自己資金
				合計	うち特利		合計	うち特利						
新商品・新技術の開発	機械装置 建物 土地 運転資金	375												375
	合計	375												375
生産又は経営の規模又は方式の適正化	機械装置	616,091		10,355	2,984	1,237	2,180	302	3,800	1,094	76,045	—	237,764	283,616
	建物	38,279		5,297	0	667	699	0	1,724	204	15,620	—	1,167	12,901
	土地	60,785		11,053	0	1,389	516	0	2,290	396	34,836	—	609	9,696
	運転資金	314,125		8,891	0	2,979	2,905	0	1,421	990	86,791	—	13,959	196,189
	合計	1,029,280		35,596	2,984	6,272	6,300	302	9,235	2,684	213,292	—	253,499	502,402
取引関係の改善等	機械装置 建物 土地 運転資金	38												38
	合計	38												38
従業員の福祉の向上、地域社会に対するサービス、環境の保全等	機械装置 建物 土地 運転資金	91												91
	合計	91												91
合計	機械装置	616,091		10,355	2,984	1,237	2,180	302	3,800	1,094	76,045	—	237,764	283,616
	建物	38,279		5,297	0	667	699	0	1,724	204	15,620	—	1,167	12,901
	土地	60,785		11,053	0	1,389	516	0	2,290	396	34,836	—	609	9,696
	運転資金	314,629		8,891	0	2,979	2,905	0	1,421	990	86,791	—	13,959	196,693
	合計	1,029,784		35,596	2,984	6,272	6,300	302	9,235	2,684	213,292	—	253,499	502,906

表① 新たに設置すべき設備及び必要な場合には廃棄又は譲渡すべき設備の概要

機械名	実績 平成8年 3月31日 (台)	構造改善計画期間中の増減		平成8年度 終了時 (台)	設備の新設に 必要な資金の 額 (百万円)
		新設 (台)	廃棄又は譲渡 (台)		
01 ブルドーザ・スクレーバ	5,947	441	375	6,013	2,602
02 掘削機	61,067	8,449	5,180	64,336	41,835
03 積込機	6,156	604	458	6,302	2,717
04 運搬機械	28,401	3,852	1,988	30,265	13,063
05 コンベヤ	13,199	1,097	845	13,451	148
06 クレーン等	7,661	643	231	8,073	2,317
07 フォークリフト	1,977	187	160	2,004	435
08 高所作業機	9,823	431	154	10,100	1,132
09 揚重機	33,313	2,421	1,107	34,627	295
10 基礎工事用機械	2,766	98	91	2,773	1,011
11 トンネル機械	1,546	205	63	1,688	826
12 削岩機	39,131	4,117	2,975	40,273	1,742
13 路盤・路面用機械	739	52	32	759	444
14 締固め機械	56,122	5,678	3,304	58,496	5,542
15 道路維持機械・車輛	5,642	573	194	6,021	2,750
16 コンクリート機械・舗装機械	4,497	472	240	4,729	1,658
17 空気圧縮機・送風機	32,693	3,279	1,764	34,208	2,615
18 ボンプ	143,862	3,454	9,361	147,955	1,473
19 電気機器	58,644	5,215	3,066	60,793	3,937
20 溶接機	22,775	1,948	1,191	23,532	998
21 振動機	39,412	2,864	2,068	40,208	384
22 カッタ	13,970	1,684	909	14,745	343
23 チェンソー	6,540	922	650	6,812	87
24 ジャッキ	18,093	2,523	423	20,193	376
25 研磨機	885	66	49	902	11
26 洗浄・乾燥機	28,774	2,419	1,440	29,753	343
27 その他工事用機械器具	55,684	7,206	3,970	58,920	1,036
28 自家用車輛	7,229	733	446	7,516	2,008
29 ハウス	—	—	—	—	4,682
30 仮設資材	—	—	—	—	2,564
小計	706,543	71,633	42,734	735,447	99,373
門型・天井クレーン	1,627	68	19	1,676	233
コンプレッサ・送風機	1,469	48	9	1,508	36
発動機・変電器	492	37	2	527	43
ウェルダ類	874	60	7	927	30
洗車・浄化装置	1,072	40	8	1,104	56
塗装設備・乾燥機	340	10	2	348	7
工作機械・測定具	2,829	142	15	2,956	99
各種試験機	728	23	3	748	14
その他設備・装置等	52	4	1	55	9
小計	9,483	432	66	9,849	528
中計	716,031	72,065	42,800	745,296	99,901
建物	—	—	—	—	5,341
土地	—	—	—	—	6,768
合計	716,031	72,065	42,800	863,532	112,010

平成八年度における構造改善事業の概要
 平成八年度の構造改善事業は次のとおり実施されました。

平成八年度における構造改善事業の実施状況の報告

(9) 構造改善計画の達成状況に関する総合評価と今後の方向

平成2年「建設機械器具賃貸業の経営戦略化ビジョン」を作成した際、平成7年の市場規模を9,500億円と推計した。

平成7年の実績は8,672億円であり、推計値を8.7%下回っているが、平成4年にはこれまでの最高額である9,923億円を記録し、それから以降は経済環境の低迷により直近の3年間ではピーク時と比較し12%程度の落ち込みが続いている。

このような状況の中、建設業者の賃貸機械の利用度は着実にすすみ、建設機械の賃貸依存度は平成7年では、48.7%を占めるに至り、建設機械施工における建機賃貸業の役割は益々重要性を増している。

第2次構造改善事業計画はこのような重要な役割を遂行するため「責任管理体制の確立」を基軸として作成され、実施に当たってはこれを実践することに努めた。

- ① 新技術の開発に関する事業に関しては、環境改善、公害対策に重点がおかれ低騒音型、低振動型、排出ガス対策型建設機械への対応をすすめ安全確保の点から標準操作方式建設機械の導入に努めた。
 - ② 技術・技能向上に関する事業に関しては、本業全般に亘る技術力、管理能力を備えた「建設機械賃貸業管理技士」を1,379人育成し、移動用発電設備の性能維持、保安全管理業務の充実を図るため、「可搬形発電機整備技術者」を2,078人育成した。
 - ③ 経営戦略化に関する事業に関しては、
 - (イ) 経営者、管理者に対し、経営の近代化をすすめるために、経営計画を定着させる必要から「経営計画作成マニュアル」及び「レンタルの手引(経営計画作成編)」を作成し普及に努めた。
 - (ロ) 経営指標を作成し、経営計画や経営改善に役立てるよう推進を図った。
 - (ハ) 業務運営に必要な部門別役割、連携する業務、賃貸料金の設定基準の基本教書として「レンタルの手引No.1」を作成し普及を図った。
 - (ニ) 安心して使用できる賃貸機械を提供するため、主要10品目の整備状態表を作成し普及を図り信頼性保持に努めた。
 - (ホ) 会員の安定した経営基盤の確立を図るため、不測の事故に備え「全建リース総合賠償共済制度」を立ち上げ加入促進を図った。
 - (ヘ) 情報ネットワークの構築
コンピュータ活用による情報ネットワークの構築のため「ニフティサーブ」の研究及び勉強会を行ったが、活用に確信が持てないため足踏み状態となった。
- 今回、政府による「公共工事コスト縮減対策に関する行動指針」が明らかにされ、これに関連する建設省による行動計画には、「建設機械の効率的使用のためには、機械保有による係る情報ネットワークの構築によるリース・レンタル、中古市場の活性化を推進する」ことが示されており、業界は、今後における重要課題として、此れと取組み目的が達成されるよう推進する所存です。



表②-1 平成8年度において実施した事業の内容 新商品又は新技術の開発に関する事業の内容

項目	事業の内容	計 画 の 概 要					
新 技 術 の 開 発 に 関 す る 事 業	新機 種 ・ 新工 法 の 研 究 ・ 開 発 ・ 改 良	建設機械器具の新機種、開発、改良のための技術委員会を開催し研究を行う。					
		支部名	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
		北海道	随時	新機種の改良の研究会を行う	150	札幌、本州外	230万円
		青森	10月	新機種の改良についての研究会を行う	20	関西地方	20万円
		宮城	7・8月	新機種の研究会を行う	39	宮城県トラック協会研修センター	30万円
		山形	1月	新機種・推奨機種説明会を行う	40	天童ホテル	66万円
		群馬	6月	新機種・改良機種の研究会を行う	60	群馬ロイヤルホテル	20万円
		新東京	8~10月	メーカーを交えての研修会を行う	40	協会会議室	8万円
		神奈川	5・9・3月	新機種の研究会、勉強会を行う	30	市内	3万円
		長野	随時	各資料を参考にして新機種、新工法の研究会を行う	30	未定	30万円
中 部	9月	新機種・推奨機種説明会を行う	40	未定	20万円		
本 部	6月	バックホウ、トラクタショベル、ブルドーザ等の排ガス対策の研究会を行う	8	協会会議室	3万円		
		所要資金	運転資金	430万円			
レンタル用建設機械整備状態表の普及を図る。							
支部名	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金		
北海道	随時	整備状態表の普及を図る	210	札幌	5万円		
青森	6月	整備状態表の普及を図る	20	青森県内	20万円		
宮城	7月	資料の配布を行う	39	未定	2万円		
福島	4・11月	整備状態表の重要性を促す	48	未定	80万円		
群馬	5月	普及のための説明会を行う	50	前橋商工会議所会館	8万円		
神奈川	5・9・12月	整備状態表の普及を図る	3	未定	3万円		
長野	4月	整備状態表の徹底を図る	33	未定	10万円		
中 部	随時	支部会報にPR記事を掲載する			6万円		
富山	4月	整備状態表の注文書を配布する			5万円		
石川	5月	整備台帳とステッカー証票貼付の徹底	30	和倉温泉	65万円		
中国	6・12月	整備状態表の普及を図る	214		10万円		
沖縄	随時	整備状態表の普及促進を図る			0万円		
本 部	随時	建設機械整備状態表の普及を図る	30		150万円		
		所要資金	運転資金	364万円			
新機種、新工法についての研修、見学会を開催する。							
支部名	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金		
北海道	随時	展示会、発表会、見学会を行う	500	札幌	140万円		
青森	10月	モデル工場見学	20	関西地方	20万円		
秋田	9月	新機種新工法についての研修会を行う	15	未定	35万円		
宮城	7月	工場見学研修会を行う	39	建機メーカー工場	80万円		
山形	8月	工場見学研修会を行う	18	未定	30万円		
福島	4・11月	各メーカーの機種説明及び工法の研修会を行う	50	未定	100万円		
栃木	10月	メーカー展示会の見学会を行う	20	未定	5万円		
群馬	9月	新機種の研修、見学会を行う	25	ヤンマー株	100万円		
神奈川	12月	見学会を行う	30	市内	10万円		
長野	4・6・10・12月	各グループ毎に計画を立て研修見学会を行う	33	未定	80万円		
中 部	6月	工場見学会を行う	30	未定	40万円		
新潟	6月	研修・見学会を行う	25	未定	40万円		
滋賀	10月	メーカーのラインと実機見学会を行う	15	未定	50万円		
和歌山	6月	未定	20	未定	80万円		
兵庫	10月	新機種建機の見学会を行う	20	未定	50万円		
中国	10・11月	工場見学会を行う	30	未定	150万円		
四 国	8月	新機種、新工法について研修・見学会を行う	全会員		10万円		
九 州	2月	工場見学会を行う	30		70万円		
		所要資金	運転資金	1,090万円			

実 績 の 概 要						
建設機械器具の新機種、開発、改良のための技術委員会を開催し研究を行った。						
支部名	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金	
北海道	随時	新機種の展示会、発表会、見学会を行った	160	札幌市外	300万円	
宮城	2月	新機種・推奨機種の説明会を行った	38	ホテル佐勘	91万円	
山形	1月	新機種・推奨機種の説明会を行った	40	上山市	70万円	
群馬	4月	新機種・推奨機種の説明会を行った	35	群馬建設会館	6万円	
神奈川	12月	新機種の研究会を行った	25	横浜市内	10万円	
長野	4月	建機メーカー5社が自社の新機種を紹介した	32	穂高ビューホテル	60万円	
中 部	12月	バックホウ、トラクタショベル、ブルドーザの新機種の説明会を行った	40	愛知県産業貿易会館	15万円	
富 山	3月	新機種・新商品の説明会を行った	25	ホルファートとやま	13万円	
本 部	10月	バックホウ、トラクタショベル、ブルドーザ等の排ガス対策の研究会を行った	8	協会会議室	3万円	
		所要資金	運転資金	568万円		
レンタル用建設機械整備状態表の普及を図った。						
支部名	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金	
北海道	随時	整備状態表の普及を図った	160	札幌市、帯広市	300万円	
青森	6月	整備状態表の普及を図った	43	まかど富士屋ホテル	20万円	
宮城	7月	カタログを配布した	38	未定	2万円	
福島	4・11月	顧客の信頼と安心を得るため整備状態表の活用を促した	115	松柏館、ホテルバーデン	5万円	
群馬	5月	整備状態表の普及、促進を図った	40	前橋商工会議所会館	8万円	
神奈川	11・2月	会員へ通知した	1	未定	1万円	
長野	4月	整備状態表の普及を図った	32	穂高ビューホテル	60万円	
中 部	5・8・11・2月	支部会報にPR記事を掲載した	3	未定	3万円	
新潟	3月	整備状態表の普及を図った	25	未定	50万円	
石川	5月	建設機械の整備ステッカー記事の貼付について説明した	30	片山津温泉	60万円	
福 井	5・2月	整備状態表の普及を図った	16	未定	10万円	
中国	4・6・8・10・12月	整備状態表の普及を図った	211	広島厚生年金会館、RCC文化センター	110万円	
本 部	随時	整備状態表の普及を図った	8	協会会議室	120万円	
		所要資金	運転資金	749万円		
新機種、新工法についての研修、見学会を開催した。						
支部名	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金	
北海道	5・1・3月	展示会、発表会、見学会を行った	160	札幌市外	300万円	
秋田	11月	ビデオ、OHPによる新機種・新工法について研修会を行った	11	ホテル・森の風露宿	25万円	
宮城	7月	工場見学研修会を行った	22	小松製作所小松津製作所	215万円	
福島	4月	メーカー各社がカタログ等を配布の上、新機種新工法について研修会を行った	57	松柏館	40万円	
栃木	7月	建設機械展示会の見学会を行った	15	東京ビッグサイト	5万円	
群馬	11月	モデル工場見学・研修会を行った	25	ヤンマーディーゼルびわ工場	90万円	
神奈川	3月	安全パトロールの実施を行った	15	横浜市内	3万円	
長野	11月	阪神大震災の復旧状況視察後その教訓から新工法の研究会を行った	33	神戸市	100万円	
福 井	6月	メーカー工場見学会を行った	10	日立建機	20万円	
滋賀	11月	製造組立ライン研修、見学会を行った	12	ヤンマーセイレイ工業福岡工場	200万円	
兵庫	9月	製造工程の見学会を行った	21	S C M相模原事業所	130万円	
中国	10月	新機種、新工法の見学会を行った	25	鹿児島市	70万円	
九 州	2月	工場見学会を行った	30			
		所要資金	運転資金	1,198万円		

表②-2

項目	事業の内容	計 画 の 概 要																																																																															
技術・技能向上に関する事業	教育訓練の充実	建設機械器具貸業に関する講習会並びに可搬形発電機整備技術者講習会を開催する。 26支部は本部と共同して講習会を行う。 貸業は札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡、那覇の8会場 400名 可搬形発電機整備技術者は同上の8会場 300名 建設機械器具貸業管理技士講習会を札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、那覇の9会場において行う 567名 可搬形発電機整備技術者講習会は同上の9会場において行う 1,078名 所要資金 運転資金 3,300万円																																																																															
		建設機械整備技能士の教育訓練の情報提供を行う。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>支部名</th> <th>予定実施月</th> <th>具体的内容</th> <th>参加者数</th> <th>予定会場名</th> <th>所要資金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>7・8・2月</td> <td>学科・実技の講習及び試験を行う</td> <td>400</td> <td>札幌、道内一円</td> <td>450万円</td> </tr> <tr> <td>宮城</td> <td>6月</td> <td>整備技能士講習会(実技)を行う</td> <td>30</td> <td>宮城県トラック協会研修センター</td> <td>15万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>8月</td> <td>整備技能士講習会(学科)を行う</td> <td>30</td> <td>宮城県トラック協会研修センター</td> <td>15万円</td> </tr> <tr> <td>福島</td> <td>7・8月</td> <td>整備技能士の講習会を行う</td> <td>45</td> <td>県立郡山高等技術専門学校</td> <td>110万円</td> </tr> <tr> <td>群馬</td> <td>7月</td> <td>整備技能士育成の講習会を行う</td> <td>50</td> <td>群馬建設会館</td> <td>15万円</td> </tr> <tr> <td>新東京</td> <td>未定</td> <td>試験情報の提供を行う</td> <td>60</td> <td></td> <td>2万円</td> </tr> <tr> <td>神奈川</td> <td>7月</td> <td>技能検定(実技)の実施を行う</td> <td>100</td> <td>㈱電動舎</td> <td>70万円</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>5月</td> <td>整備技能士の講習会を行う</td> <td>50</td> <td>日本車輛㈱鳴海工場</td> <td>70万円</td> </tr> <tr> <td>滋賀</td> <td>9月</td> <td>整備技能士の講習会を行う</td> <td>5</td> <td>大阪</td> <td>0万円</td> </tr> <tr> <td>和歌山</td> <td>6・10月</td> <td>整備技能士の講習会を行う</td> <td>未定</td> <td>大阪府中小企業文化会館</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>月1~2回</td> <td>パンフレットの情報により通知する</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>所要資金 運転資金</td> <td>747万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				支部名	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金	北海道	7・8・2月	学科・実技の講習及び試験を行う	400	札幌、道内一円	450万円	宮城	6月	整備技能士講習会(実技)を行う	30	宮城県トラック協会研修センター	15万円		8月	整備技能士講習会(学科)を行う	30	宮城県トラック協会研修センター	15万円	福島	7・8月	整備技能士の講習会を行う	45	県立郡山高等技術専門学校	110万円	群馬	7月	整備技能士育成の講習会を行う	50	群馬建設会館	15万円	新東京	未定	試験情報の提供を行う	60		2万円	神奈川	7月	技能検定(実技)の実施を行う	100	㈱電動舎	70万円	中部	5月	整備技能士の講習会を行う	50	日本車輛㈱鳴海工場	70万円	滋賀	9月	整備技能士の講習会を行う	5	大阪	0万円	和歌山	6・10月	整備技能士の講習会を行う	未定	大阪府中小企業文化会館	未定	中国	月1~2回	パンフレットの情報により通知する						所要資金 運転資金	747万円
支部名	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金																																																																												
北海道	7・8・2月	学科・実技の講習及び試験を行う	400	札幌、道内一円	450万円																																																																												
宮城	6月	整備技能士講習会(実技)を行う	30	宮城県トラック協会研修センター	15万円																																																																												
	8月	整備技能士講習会(学科)を行う	30	宮城県トラック協会研修センター	15万円																																																																												
福島	7・8月	整備技能士の講習会を行う	45	県立郡山高等技術専門学校	110万円																																																																												
群馬	7月	整備技能士育成の講習会を行う	50	群馬建設会館	15万円																																																																												
新東京	未定	試験情報の提供を行う	60		2万円																																																																												
神奈川	7月	技能検定(実技)の実施を行う	100	㈱電動舎	70万円																																																																												
中部	5月	整備技能士の講習会を行う	50	日本車輛㈱鳴海工場	70万円																																																																												
滋賀	9月	整備技能士の講習会を行う	5	大阪	0万円																																																																												
和歌山	6・10月	整備技能士の講習会を行う	未定	大阪府中小企業文化会館	未定																																																																												
中国	月1~2回	パンフレットの情報により通知する																																																																															
		所要資金 運転資金	747万円																																																																														
合計		運転資金	5,931万円																																																																														

実 績 の 概 要																																																																	
建設機械器具貸業に関する講習会並びに可搬形発電機整備技術者講習会を開催した。 26支部は本部と共同して講習会を行った。 貸業は札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡、那覇の8会場 414名(9月3日~9月30日) 建設機械器具貸業管理技士の更新講習は同上の8会場及び高松会場 646名(11月9日~11月28日) 可搬整備技術者は札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡、那覇の8会場 485名(6月4日~7月10日) 可搬整備技術者の更新講習は同上の8会場及び富山会場 909名(6月6日~7月11日) 所要資金 運転資金 3,300万円																																																																	
建設機械整備技能士の教育訓練の情報提供を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>支部名</th> <th>実施月</th> <th>具体的内容</th> <th>参加者数</th> <th>実施会場名</th> <th>所要資金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>7~9月</td> <td>学科・実技の講習及び試験を行った</td> <td>380</td> <td>札幌市外</td> <td>1,090万円</td> </tr> <tr> <td>宮城</td> <td>10月</td> <td>建設機械・整備技術研修会を行った</td> <td>23</td> <td>ポリテクセンター宮城</td> <td>12万円</td> </tr> <tr> <td>福島</td> <td>7・8月</td> <td>建設機械・整備技能講習会を行った</td> <td>50</td> <td>県立郡山高等技術専門学校</td> <td>100万円</td> </tr> <tr> <td>群馬</td> <td>6月</td> <td>整備技能士を育成する講習会を行った</td> <td>40</td> <td>勢多会館</td> <td>10万円</td> </tr> <tr> <td>東京</td> <td>5~8月</td> <td>試験委員の推薦、試験情報の提供、出願代行を行った</td> <td>60</td> <td></td> <td>2万円</td> </tr> <tr> <td>神奈川</td> <td>7月</td> <td>職業能力開発協会との協力協定締結による技能検定を行った</td> <td>122</td> <td>㈱電動舎本社工場</td> <td>80万円</td> </tr> <tr> <td>和歌山</td> <td>5・6・9・10・11・12・3月</td> <td>小型移動式クレーン運転技能講習会を行った</td> <td>20</td> <td>和歌山市、御坊市田、田辺市、新宮市</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>所要資金 運転資金</td> <td>1,294万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>運転資金</td> <td>7,109万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						支部名	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金	北海道	7~9月	学科・実技の講習及び試験を行った	380	札幌市外	1,090万円	宮城	10月	建設機械・整備技術研修会を行った	23	ポリテクセンター宮城	12万円	福島	7・8月	建設機械・整備技能講習会を行った	50	県立郡山高等技術専門学校	100万円	群馬	6月	整備技能士を育成する講習会を行った	40	勢多会館	10万円	東京	5~8月	試験委員の推薦、試験情報の提供、出願代行を行った	60		2万円	神奈川	7月	職業能力開発協会との協力協定締結による技能検定を行った	122	㈱電動舎本社工場	80万円	和歌山	5・6・9・10・11・12・3月	小型移動式クレーン運転技能講習会を行った	20	和歌山市、御坊市田、田辺市、新宮市				所要資金 運転資金	1,294万円					運転資金	7,109万円		
支部名	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金																																																												
北海道	7~9月	学科・実技の講習及び試験を行った	380	札幌市外	1,090万円																																																												
宮城	10月	建設機械・整備技術研修会を行った	23	ポリテクセンター宮城	12万円																																																												
福島	7・8月	建設機械・整備技能講習会を行った	50	県立郡山高等技術専門学校	100万円																																																												
群馬	6月	整備技能士を育成する講習会を行った	40	勢多会館	10万円																																																												
東京	5~8月	試験委員の推薦、試験情報の提供、出願代行を行った	60		2万円																																																												
神奈川	7月	職業能力開発協会との協力協定締結による技能検定を行った	122	㈱電動舎本社工場	80万円																																																												
和歌山	5・6・9・10・11・12・3月	小型移動式クレーン運転技能講習会を行った	20	和歌山市、御坊市田、田辺市、新宮市																																																													
		所要資金 運転資金	1,294万円																																																														
		運転資金	7,109万円																																																														

表③-1 経営戦略化に関する事業の内容

事業の内容	計 画 の 概 要						
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
経営者の研修	経営者、管理者の研修会を開催する。						
	北海道	メーカー、商社	7・9・1・3月	経営者・管理者の研修会を行う	400	札幌、本州外	250万円
	青森	支部会長	6月	業界状況の研修会を行う	20	青森県内	20万円
	秋田	未定	1月	経営者・管理者の研修会を行う	40	秋田市	55万円
	宮城		12月	経営者・管理者の研修会を行う	80	宮城県トラック協会研修センター	80万円
	山形		5月	これからの経営の問題と推進について研修会を行う	40	天童市	65万円
	茨城	メーカー	8月	経営者・管理者の研修会を行う	25	未定	20万円
	栃木	未定	5月	研修会の実施	20	アピア	5万円
	群馬	経営コンサルタント	9月	経営能力向上のための研修会を行う	40	群馬県労働会館	12万円
	神奈川	経営コンサルタント	5月	経営者・管理者の研修会を行う	100	横浜東急ホテル	20万円
	長野	長野経済研究所	4月	経営者・管理者の研修会を行う	33	未定	30万円
	静岡	未定	6月	経営者・管理者の研修会を行う	25	日興会館	30万円
	中部	経営コンサルタント	1月	経営者・管理者の研修会を行う	50	名古屋ターミナルホテル	30万円
	新潟	第四銀行	10月	経営分析について研修会を行う	25	未定	10万円
	石川	協会理事	7月	今後の景気動向と適正価格の運用について研修会を行う	30	石川県水産会館	30万円
	所要資金 運転資金 657万円						
業界イメージアップ	本部及び各支部において、PRパンフレット等によりイメージアップの為の広報活動を行う。						
	北海道		6・9・12・3月	協会だより4回、業界紙に広告を掲載する			所要資金
	青森		毎月1回	新聞に広告を掲載する、チラシを配布する			30万円
	秋田		5・8・1月	業界紙に広告を掲載する			15万円
	宮城		8月	会報を発行する			55万円
	山形		年4回	業界紙に広告を掲載する			20万円
	福島		4・10月	協会事業の広報を行う			20万円
	栃木		随時	地方業界紙に広告を掲載する			20万円
	群馬		5・8・12・1月	業界紙によりPRを行う			11万円
	新東京			会報等に広告を掲載する			0万円
	神奈川		5・8・12・1月	新聞広告の掲載・会報等の発行、パンフレットの作成を行う			100万円
	長野		5・12月	業界紙に広告を掲載する			30万円
	中部		5・10・1月	業界紙に広告を掲載する			70万円
	新潟			業界紙に広告を掲載する			10万円
	滋賀		7・9・1月	協会名と全会員会社の広告を掲載する			20万円
	和歌山		年4回	組合だより発行する			4万円
中国		6・12月	建設新聞に協会会員の広告を掲載する			105万円	
四国		8・1月	建通新聞に広告を掲載する			20万円	
九州		7・1月	会報を発行する			200万円	
沖縄		4・6・8・1月	地元業界紙に広告を掲載する			12.4万円	
本部		随時	業界パンフレット、業界紙等により関係業界、教育機関等にPRする			100万円	
所要資金 運転資金 842.4万円							

実 績 の 概 要							
	支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金
経営者の研修	経営者、管理者の研修会を開催した。						
	北海道	官庁、メーカー	8・9・1・2・3月	経営者・管理者の研修会を行った	200	札幌市外	810万円
	青森	青森労働基準局	6月	助成金についての研修会を行った	43	まかど富士屋ホテル	2万円
	岩手		7・9・10月	会員同志の情報交換を行った	11	一関、盛岡、北上	15万円
	秋田	エッセイスト	1月	あきた商法新事情について講演会を行った	40	まるご旅館いちえ	60万円
	宮城	㈱建設新聞社編集長	12月	経営者、管理者の研修会を行った	70	仙台サンプラザ	70万円
	福島	中小企業診断士	11月	リース業の現状と生き残り戦略についての講演会を行った	58	ホテルバーデン	30万円
	茨城	メーカー	5月	経営者・管理者の研修会を行った	26	協会	20万円
	栃木	会長	4月	業界状況について研修会を行った	10	アピア	1万円
	群馬	銀行役員	10月	経済の動向と資金運用について研修会を行った	50	群馬ロイヤルホテル	30万円
	東京		7月	会員、賛助会員の懇談会を行った	70	池の端文化センター	18万円
	神奈川	関連業者	5月	経営者・管理者の研修会を行った	100	横浜東急ホテル	20万円
	長野	長野県経営者協会専務理事	2月	最近の経済情勢と経営者の心構えについて研修会を行った	33	サンモリッツ	50万円
	中部	経営コンサルタント	1月	経営者・管理者の研修会を行った	50	ホテルアソシア名古屋ターミナル	30万円
	新潟	新潟日報報道部	5月	戦後50年新潟県経済について研修会を行った	22	ホテル新潟	10万円
	富山	賛助会員	7月	経営者・管理者の研修会を行った	40		40万円
石川	協会役員	2月	経営者・管理者の研修会を行った	49	石川県水産会館	30万円	
福井		6月	経営者・管理者の研修会を行った	16	福井ワシントンホテル	10万円	
和歌山	AIU久米支店長	6月	九州地区レンタル業界の動向の研修会を行った	14	別府湾ロイヤルホテル	90万円	
中国	㈱ジャックインストラクター	9月	人を動かせる現場の管理者のための経営セミナーを行った	64	広島全日空ホテル	100万円	
所要資金 運転資金 1,436万円							
業界イメージアップ	本部及び各支部において、PRパンフレット等によりイメージアップの為の広報活動を行った。						
	北海道		4月～1月	協会だより、会員名簿を業界紙に掲載した			所要資金
	青森		1月	青森建設工業新聞に広告を掲載した			5万円
	岩手		1月	建設業界新聞に広告を掲載した			12万円
	秋田		5・7・1月	秋田建設工業新聞に総会記事、正会員、賛助会員の広告を掲載した			15万円
	宮城		10月	会報を発行した			60万円
	山形		7・1月	建設業界紙へ会員の広告を掲載した			20万円
	福島		4・8月	協会の事業と会員の広告を業界紙へ掲載した			20万円
	栃木		随時	地方業界紙へ広告を掲載した			20万円
	群馬		7・12・1月	業界紙にPRを行う			23万円
	東京			業界紙、会報に広告を掲載した			140万円
	神奈川		5・8・12・1月	新聞広告の掲載及び会報、協会だよりを発行した			100万円
	長野		5・12月	建設業界紙へ広告を掲載した			10万円
	中部		5・10・1月	業界紙に広告を掲載した			70万円
	新潟		1月	業界紙に広告を掲載した			10万円
	石川		12月	建設工業新聞に広告を掲載した			12万円
福井		6・8・1月	新聞に広告を掲載した			25万円	
和歌山		7・11・3月	組合だよりを発行した			3万円	
滋賀		7・10・1・3月	業界紙へ広告を掲載した			18万円	
中国		6・10・12月	建設新聞へ広告を掲載した			112万円	
四国		8・1月	建通新聞へ広告を掲載した			20万円	
九州		8・2月	会報を発行した			560万円	
沖縄		11月	創立30周年記念行事を行った				
本部		5・7・8・12・1月	沖縄建設新聞に広告を掲載した			25万円	
本部		随時	業界パンフレット・業界紙等により関係業界、教育機関にPRした			100万円	
所要資金 運転資金 1,540万円							

表③-2

事業の内容	計 画 の 概 要					
経営計画の作成	経営計画作成マニュアルの講習会を開催する。					
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名
	北海道	協会	5・7月	講習会を行う	150	札幌外
	宮城		12月	講習会を行う	39	宮城県トラック協会研修センター
	神奈川	経営コンサルタント	5月	研修会を行う	100	横浜東急ホテル
	長野	協会役員	5月	経営計画マニュアルの勉強会を行う	10	協会会議室
	富山		4月	講習会を行う		
沖 縄	未定	10月	経営計画作成マニュアルの講習会を行う	20	未定	
	所要資金 運転資金 126万円					
活力ある経営組織の確立	モデル社内規程作成のための研究会を開催する。					
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名
	宮城		2月	関係資料の配布を行う	39	
	神奈川		5・1月	モデル社内規程のための研究会を行う	100	横浜東急ホテル
	本 部		9月	モデル社内規程のための研究会を行う	7	協会会議室
	所要資金 運転資金 24万円					
セールスエンジニア育成のための研修会を開催する。	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名
	北海道	協会	随時	セールスエンジニアの研修会を行う	1,400	札幌、道12支部
	青 森	未定	6月	セールスエンジニアの研修会を行う	20	青森県内
	秋 田	未定	10月	セールスエンジニアの研修会を行う	20	秋田厚生年金休暇センター
	宮 城		6月	営業担当者の研修会を行う	60	
	長野	協会	2月	セールスエンジニア育成の研修会を行う	33	未定
	中 部	賛助会講師	10月	セールスエンジニアの研修会を行う	30	名古屋国際会議場
	富 山		2月	セールスエンジニアの研修会を行う		
	中 国	各地区支部長	4・6・8・10・12月	セールスエンジニアの研修会を行う		
		所要資金 運転資金 710万円				
経営診断	経営診断の受診を図る。					
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名
	宮 城		7月	関係資料の配布を行う	39	
	山 形	銀行調査役	10月	各企業の診断指導を行う	10	
	群 馬	銀行役員	2月	中小企業経営診断の説明会を行う	40	マーキュリホテル
神奈川	経営コンサルタント	5・1月	診断の斡旋を行う	10	市内	
	所要資金 運転資金 47万円					

実 績 の 概 要						
経営計画作成マニュアルの講習会を開催を行った。						
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金
北海道	協会	5月	講習会を行った	60	札幌市	60万円
宮 城	佛建設新聞社総務部長	12月	経営計画の講習会を行った	70		10万円
神奈川	経営コンサルタント	1月	研修会を行った	100	横浜東急ホテル	20万円
長野	支部長	5月	経営計画マニュアルの講習会を行った	10	協会会議室	3万円
新 潟	第四銀行経営相談所	2月	超低金利の経営戦略の講習会を行った	25	ホテルイタリア軒	10万円
四 国		4月	経営計画マニュアルを配布した	全会員		1万円
沖 縄	税理士	2月	経営計画マニュアルの講習会を行った			
	所要資金 運転資金 104万円					
モデル社内規程作成のための研究会を開催した。						
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金
神奈川	経営コンサルタント	1月	研修会を行った	100	横浜東急ホテル	20万円
本 部		9月	モデル社内規定のための研究会を行った	8		1万円
	所要資金 運転資金 21万円					
セールスエンジニア育成のための研修会を開催した。						
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金
北海道	官庁・メーカー・協会	8・9・3月	セールスエンジニアの研修会を行った	170	札幌・旭川市外	200万円
青 森	青森支部長	6月	休日除算日についての研修会を行った	43	まかど富士屋ホテル	20万円
岩 手		6月	企業経営と仏法についての研修会を行った	50	盛岡	10万円
秋 田	メーカー	10月	発電機・ウエルダのメンテナンスについて研修会を行った	13	秋田厚生年金休暇センター	18万円
宮 城		9月	流通研修会を行った	15		15万円
神奈川	建設機械メーカー	12月	研修会を実施した	30	横浜市内	20万円
長野	支部長	5月	セールスエンジニア育成の勉強会を行った	10	協会会議室	3万円
中 部	賛助会員	2月	セールスエンジニアの研修会を行った	30	名古屋国際会議室	15万円
福 井		9月	セールスエンジニアの研修会を行った	16		5万円
中 国	中建リース協各支部長	4・6・8・10・12月	セールスエンジニアの研修会を行った	160	島根、鳥取、岡山、山口、福山、広島	160万円
	所要資金 運転資金 466万円					
経営診断の受診を図った。						
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金
岩 手	新倉豊輔	12月	リース業の現況と生残り戦略の講習会を行った		花巻	10万円
宮 城		2月	経営診断の資料を配布した	38		3万円
群 馬	経営コンサルタント	9月	経営管理全般について研修会を行った	30	群馬東急ホテル	40万円
神奈川	経営コンサルタント	1月	研修会を行った	100	横浜東急ホテル	20万円
	所要資金 運転資金 73万円					

表③-3

事業の内容	計 画 の 概 要					
公 的 助 成 制 度 の 周 知 徹 底	公的助成制度の説明会の開催等を行う。					
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名
	北海道 協会		随時	資料の配布を行う	170	札幌
	青 森 支部会長		6月	事業助成制度の説明会を行う	20	青森県内
	宮 城 協 会		7月	資料の配布を行う	39	
	栃 木 協 会		随時	資料の配布を行う	26	
	新東京 神奈川 長野 協会			月報等により周知を図る		
			随時	周知を図る		
	中 国 協 会		4・6月	公的助成制度の資料配布と説明会を行う	33	未定
	四 国		6月	制度の説明会を行う	98	未定
周 知 徹 底			制度の紹介と資料の配布を行う	全会員		
	沖 縄 沖縄振興開発金融公庫		沖縄公庫資金の活用についての説明会を行う	13	未定	
	本 部		公的助成制度の説明会を行う	400	全国8ヶ所の貸貸業講習会会場	
	所要資金 運転資金 238万円					
税 制 に つ い て の 研 修	税制について研修会を開催する。					
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名
	北海道 協会理事		随時	資料の配布を行う	100	札幌
	青 森 支部会長		6月	税制特例について研修会を行う	20	青森県内
	宮 城 群 馬 税理士		2月	資料の配布を行う	39	
			10月	正しい知識を習得する勉強会を行う	30	前橋厚生年金会館
	神奈川 長野 協会		5月	研修会を行う	100	横浜東急ホテル
			4月	税制に対する研修会の関係と積極活用を図る	33	未定
	中 部 税理士		11月	税制について研修会を行う	40	キタンクラブ
	石 川 金沢国税局		7月	消費税と法人税について研修会を行う	30	石川県水産会館
中 国 地区支部長		4・6月	研修会を行う	98	未定	
沖 縄 未定		8月	税制について勉強会を行う	13	未定	
	所要資金 運転資金 150万円					
経 営 比 率 の 提 供	各種経営指標を収集し、会報等を通じ、提供する。					
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名
	宮 城 神奈川		7月	経営指標の配布を行う	39	
			9月	経営指標を収集し会員に配布する		
	福 井 四 国 本 部		5月	経営資料の配布を行う	14	
			8月	経営資料の配布を行う	全会員	
		6月	平成6年度経営比率を会報等により提供する	1,398		
	所要資金 運転資金 207万円					

実 績 の 概 要					
公的助成制度の説明会を開催した。					
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名
北海道 協会		随時	資料の配布を行った	150	札幌市
青 森 青森支部長		6月	構造改善事業による助成制度の説明会を行った	43	まかど富士屋ホテル
宮 城 福 島 協会役員		7月	公的助成資料の配布を行った	38	
		4月	構造改善事業の推進と税制措置について説明会を行った	57	松柏館
栃 木 協会		随時	資料の配布を行った	26	
群 馬 経営コンサルタント		9月	経営管理全般について研修会を行った	30	群馬東急ホテル
東 京 神奈川		4月～3月	月報等により衆知を図った		
		1月	研修会を実施した	100	横浜東急ホテル
長 野 支部長		8月	公的助成制度について説明会を行った	10	協会会議室
石 川 協会役員		2月	公的助成制度の研修会を行った		石川県水産会館
兵 庫 雇用推進事業団		8月	公的助成制度の説明会を行った	20	チサンホテル神戸
中 国 中建リース協役員		4・6月	公的助成制度の説明会を行った	140	岡山三好野会館
					広島厚生年金会館
四 国 沖 縄 沖縄振興開発金融公庫		5月	制度の紹介、資料の配布を行った	全会員	
		9月	沖縄金融公庫の活用について説明会を行った	8	沖縄建設労働者研修福祉センター
本 部		9月	公的助成制度の説明会を行った	44	全国8ヶ所の貸貸業講習会会場
	所要資金 運転資金 360万円				
税制について研修会を開催した。					
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名
北海道 協会理事		7・9月	資料の配布を行った	80	札幌市、帯広市
青 森 青森支部長		6月	税制特例について研修会を行った	43	まかど富士屋ホテル
宮 城 群 馬 前橋税務所		2月	公的資料の配布を行った	38	
		2月	税制についての研修会を開催した	50	前橋商工会議所会館
神奈川 長野 協会		1月	税制について講習会を行った	100	横浜東急ホテル
		8月	税制について説明会を行った	10	協会会議室
中 部 税理士		3月	税制について研修会を行った	40	ホテルアソシア名古屋ターミナル
沖 縄 税理士		12月	税制について研修会を行った		
	所要資金 運転資金 112万円				
各種経営指標を収集し、会報等を通じ、提供した。					
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名
宮 城 中 部 四 国 本 部		7月	経営指標の配布・指導を行った	38	
		10月	資料の配布を行った	全会員	
		7月	経営資料を配布した	全会員	
		6月	平成5年度経営比率を会報等により提供した	1,398	
	所要資金 運転資金 205万円				

表③-4

事業の内容	計 画 の 概 要					
情 報 ネ ッ ト ワ ー ク の 構 築	コンピュータ活用による通信ネットワーク「ニフティサーブ」の研究及び勉強会を行う。					
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名
	北海道	協会・担当理事	随時	コンピュータ活用の研究会 を行う	80	札幌
	青森	支部会長	6月	コンピュータによる情報収 集を行う	20	青森県内
	宮城		随時	情報ネットワーク資料の配 布、研究を行う	39	
	栃木	協会役員	4月	コンピュータ活用の研究会 を行う	10	アピア
	神奈川		7・12月	地区ごとに会議を開催し研 究会を行う	80	地区ごと
	長野	協会役員	随時	参考資料の収集、配布につ とめる	33	
	中部	協会役員及びコンピュータ会社	年3～4回	コンピュータ活用の勉強会 を行う	30	キタンクラブ
	和歌山	組合役員	毎月	ブロック別実務者会議を推 持して行う	20	JAわかやま
中国	各地区担当役員	4・5・9・10月	各地区での小委員会からの 情報提供を行う	80		
本部		9月	パソコンによる情報ネット ワークの研究を行う	7	協会会議室	
所要資金 運転資金 218万円						
総 合 賠 償 共 済 制 度 の 構 築	「全建リース総合賠償共済制度」に関し27支部は本部と共同して加入促進を図る。					
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名
	北海道	協会	随時	資料の配布を行う	250	札幌
	青森	支部会長	6月	共済制度の加入促進を図る	20	青森県内
	宮城		随時	総合賠償制度の普及を図る	39	
	福島	未定	4・11月	加入促進のための説明会を 開催する	60	未定
	群馬	協会役員	3月	「全建リース共済」に関し加 入促進を図る	24	
	神奈川			周知を図る		
	長野	協会役員	4月	未加入会員に加入促進を図 る	20	未定
	静岡	安田火災	6月	賠償共済制度について説明 会を行う	25	日興会館
	中部	安田火災	随時	共済制度研究会を行う		
			上期	補償に関するアンケート調 査、研究会を行う		
	新潟	未定	2月	制度に対する研究会を行う	25	未定
石川	安田火災	7月	総合賠償保険制度と加入促 進について説明会を行う	30	石川県水産会館	
四国		6月	本部・保険会社と共同で加 入促進を図る	全会員		
本部		随時	「全建リース共済」への加入 促進を図る	100		
所要資金 運転資金 169万円						
合 計	運転資金 3,388.4万円					

実 績 の 概 要						
コンピュータ活用による通信ネットワーク「ニフティサーブ」の研究及び勉強会を行った。						
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金
北海道	協会担当理事	5・7・9・3月	資料の配布を行った	80	札幌市、帯広市	30万円
宮城		10月～3月	情報ネットワークの資料の配布を行っ た	38		3万円
栃木	協会役員	8月	業界動向等の情報交換会を行った	12	アピア	1万円
群馬	協会役員	12月	業界提携グループによる機器の相互利 用による稼働率向上と賃貸機器の効率 的活用促進研究会を行った	20	群馬建設会館	5万円
神奈川	情報機器メーカー	5月	情報ネットワークの説明会を行った	100	札幌東急ホテル	20万円
長野	協会	10月	会員のネットワーク構築状況について 分析しさらに構築を推進した	10	協会会議室	3万円
中部	ソフト会社技術者	1月	コンピュータ活用の勉強会を行った	30	ホテルソシア名古屋ターミナル	20万円
新潟	各支部副会長	10月	機器相互利用について意見交換会を行 った	22	ホテル赤倉	10万円
和歌山	組合役員	毎月	各ブロック別実務者営業会議を行った	25	JAわかやま、県民文化会館他	55万円
中国	中建リース協各地区担当役員	4・5・9・10月	情報ネットワークの勉強会を行った	120	岡山、福山、島根、 鳥取、山口、広島	100万円
四国	コンピュータソフト会社	7月	コンピュータ活用による通信ネットワ ークの情報提供を行った	全会員		1万円
本部		9月	パソコンによる情報ネットワークの研 究を行った	8		20万円
所要資金 運転資金 268万円						
「全建リース総合賠償共済制度」に関し27支部は本部と共同して加入促進を図った。						
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金
北海道	保険会社・協会	随時	共済制度の加入について説明会を行った	130	札幌市	30万円
青森	全建リース協	10月	共済制度について説明会を行った	37	新安比温泉	20万円
宮城		4月～3月	総合賠償共済制度の普及を図った	38		3万円
福島	安田火災	4月	リース共済制度の一部改正についてと 事故例について説明し加入促進を図った	57	松柏館	10万円
群馬	協会役員	1月	全建リース共済に関する説明会を行い 会員加入促進を計り本部指導による構 築を進めた	15	パークホテル楽々園	6万円
神奈川	役員及び賛助会員	5月	共済制度について説明会を行った	100	横浜東急ホテル	20万円
長野	支部長	4月	会員にリース共済制度加入促進を図った	32	穂高ビューホテル	60万円
中部	安田火災	6・10・2月	共済制度研究会、補償に関するアンケ ート調査、研究会を行った			20万円
新潟	安田火災	随時	賠償制度の普及を図った		各事業所訪問	0万円
福井		6月	全会員に対する広報説明会を行った	16	安田火災	5万円
滋賀	安田火災	6月	賠償保険及び共済制度の説明会を行っ た	17	草津エストピア	
兵庫	安田火災・エヌアイジー	3月	リース共済制度の説明会を行った	40	新神戸オリエンタルホテル	0万円
四国		8月	全建リース共済制度の加入促進を図った	全会員		2万円
沖縄	安田火災	4月	全建リース総合賠償制度の説明会を行 った	8	会員会社会議室	
本部		随時	全建リース共済への加入促進を図った	200		10万円
所要資金 運転資金 186万円						
運転資金 4,771万円						

表④ 取引関係の改善その他の構造改善に関する事業内容

改善すべき課題の概要	計 画 の 概 要						
原価管理の徹底	適正価格並びに原価管理の推進を図る。						
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
	北海道	協会担当理事	6・9月	原価管理の勉強会を行う	300	札幌、全道10支部	80万円
	宮城		7月	原価管理の研修会を行う	80	宮城県トラック協会研修センター	10万円
	山形		7月	アンケート調査を行い検討会を行う	20		2万円
	福島	未定	未定	原価管理の研究会を行う	40	未定	50万円
	栃木	協会役員	12月	賃料等の検討会を行う	10	アピア	1万円
	群馬	協会役員	4月	健全な経営管理に関する研究会を行う	50	群馬上毛会館	12万円
	神奈川		7・12月	研究会を行う	80	地区ごと	40万円
	長野	協会	11月	原価管理に関する研究と適正価格の維持に努める	33	各グループ会議室	20万円
文書による契約の推進	「建設機械等レンタル標準契約書」及び「建設機械等レンタル簡易契約書」の普及を図る。						
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
	北海道	協会担当理事	随時	標準契約書の普及を図る	300	札幌、全道10支部	80万円
	青森	支部会長	6月	契約書による取引をする	20	青森県内	20万円
	宮城		4～8月	関係資料を配布する	39	南・中・北地区部会	2万円
	栃木	協会	随時	資料配布等普及を図る	26		
	群馬	協会役員	4月	標準契約書の普及促進を図る	50	群馬上毛会館	上段原価管理に計上済
	神奈川		9月	契約書の勉強会を行う	30	市内	20万円
	長野	協会	5月	適正価格維持のため文書契約を励行するよう徹底する	33	各グループ会議室	20万円
	中部	協会役員	4・11月	契約の説明会及び契約状況アンケート調査を行う	40	キタクラブ	24万円
マーケティング情報の提供 (共同マーケティング事業)	市場情報を収集・分析し、機械設備、関係法令等の情報を会報等を通じて提供する。						
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
	北海道	協会	3月	情報提供を行う	40	札幌	10万円
	宮城		2か月に1回	市場情報の交換を行う	39	南・中・北地区部会	72万円
	群馬	協会役員	4月	市場情報について交流を図る	48	前橋商工会議所	6頁資料のインターネットに計上済
	神奈川		7・12月	地区会において情報提供を行う	80	地区ごと	40万円
	長野	協会役員	8月	地域別市場調査と情報の交換を行う	33	各グループ会議室	20万円
	四国		10月	機械設備、関係法令等の情報提供を行う	全会員		1万円
	本部		6・1月	市場情報、機械設備関係法令等の情報を会報等を通じて提供する	1,398		600万円
	合計	所要資金 運転資金 743万円					

実 績 の 概 要						
適正価格並びに原価管理の推進を図った。						
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金
北海道	協会理事	5・9・3月	原価管理の勉強会を行った	120	札幌市	50万円
秋田	レンタル業者	1月	賃料の基礎計算方法について説明会を行った	13	さとみ温泉	19万円
宮城		2月	営業担当者研修会を行った	85	宮城県トラック協会研修センター	10万円
栃木	協会役員	8月	賃料等の検討会を行った	12	アピア	
群馬	協会役員	2月	会員相互の健全な経営管理と原価意識について研究会を行った	50	前橋商工会議所会館	15万円
東京			各種部会を行った	200	協会会議室他	15万円
神奈川	地区会責任者	12月	各地区(6ヶ所)でそれぞれ会議を開催し周知徹底した	80	神奈川県内6ヶ所	40万円
長野	協会	8・10月	RENTALの手引きを教材にして原価管理の勉強会を行った	33	各グループ会議室	20万円
静岡	ユアサ商事(株)	8月	原価管理の徹底を図った	40	日興会館	9万円
中部	森野弘	7月	経営と原価についての勉強会を行った	40	名古屋国際会議場	40万円
石川	協会役員	11月	大型建設機械流通委員会を開催し適正価格の検討を行った	8	石川県水産会館	2万円
	協会役員	2月	原価管理の研修会を行った	49	石川県水産会館	5頁経営者・管理者の研修に計上済
福井		7月	マニュアルの周知徹底を図った	16		2万円
滋賀		2月	レンタル売上の原価について研修会を行った	15	富山市つがやま荘	5万円
中国	各地区支部長・流通委員	4・6・9・11月	会員相互の情報交換を行った	120	中国5県と福山市	150万円
四国		9月	資料を配布し原価管理の徹底を図った	全会員		2万円
九州	支部流通委員	随時	原価意識の推進を図った	50	九州各県支部	70万円
沖繩	税理士	12月	原価管理の研修会を行った			
本部		随時	レンタルの手引きの普及を図った	1,398		135万円
合計	所要資金 運転資金 584万円					
「建設機械等レンタル標準契約書」及び「建設機械等レンタル簡易契約書」の普及を図った。						
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金
北海道	協会理事	随時	契約書の勉強会を行った	200	札幌市、帯広市	40万円
青森	青森支部長	8月	消費税変更の増税契約書作成報告を周知徹底した	22		1万円
宮城		6月	関係資料を配布し各地区部会開催時に推進した	38	南・中・北地区部会	3万円
栃木	協会	随時	資料を配布し普及を図った	26		
群馬	協会役員	2月	建設機械等標準契約書の徹底を図る説明会を行った	50	前橋商工会議所会館	上段原価管理の徹底に計上済
神奈川		5月	神奈川県建設生産システム合理化推進協議会へ参加し簡易型契約書を作成し会員へ配布した	18	横浜市	5万円
長野	協会	8・10月	RENTALの手引により契約の勉強をし推進の徹底を図った	33	各グループ会議室	20万円
中部		9月	契約書の普及をPRし配布した			2万円
本部	弁護士	9月	貸賃業講習会において説明し徹底を図った	414	全国8会場の貸賃業講習会会場	2頁貸賃業講習会に計上済
合計	所要資金 運転資金 71万円					
市場情報を収集・分析し、機械設備、関係法令等の情報を会報等を通じて提供した。						
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金
北海道	協会理事	8・3月	市場情報を収集し研究会を行った	70	札幌市、旭川市	30万円
宮城		2ヶ月に1回	市場情報の交換を行った	38	南・中・北地区部会	73万円
群馬	協会役員	2月	市場情報について交流会を行った	50	前橋商工会議所会館	上段原価管理の徹底に計上済
神奈川		12月	地区会議において情報提供を行った	80	神奈川県内6ヶ所	40万円
長野	協会	5月	役員会において各地区の市場情報の交換と対応を協議した	10	協会会議室	3万円
福井		年間	共同販売事業の促進を図った	16		3万円
四国		10月	機械設備・関係法令等の情報を提供した	全会員		
本部		9月	市場情報・機械設備・関係法令等の情報を会報を通じて提供した			8頁情報ネットワークに計上済
合計	所要資金 運転資金					

表⑤-1 従業員の福祉の向上、消費者の利益増進、環境の保全その他の構造改善事業の実施に際し配慮すべき事項

項目	改善すべき課題の概要	計 画 の 概 要							
人事制度の確立	モデル給与体系に基づく人事制度の研究会を開催する。	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金	
		宮城		2月	人事資料の配布を行う	39		2万円	
		中部		5月	永年勤続表彰を行う			10万円	
		未定		2月	人事制度の研究会を行う	40	キタクラブ	10万円	
		九州		5月	人事制度の研究会を行う	30	ホテル福岡ガーデンパレス	30万円	
		本部		3月	人事制度の研究会を行う	7	協会会議室	1万円	
		所要資金		運転資金	53万円				
従業員の福祉の向上に関する事業	週休2日制、時短の促進を図る。	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金	
		北海道	協会	随時	資料の配布を行う	150	札幌	5万円	
		青森	支部会長	6月	週休2日制と時短の促進を図る	20	青森県内	20万円	
		宮城	宮城労働基準局	4~3月	時短実施計画の推進を図る	39	宮城県トラック協会研修センター	5万円	
		栃木	栃木労働基準局	5月	時短講習会を行った	26		1万円	
		群馬	労働基準専門監督官	10月	労働条件改善の研修会を行う	60	群馬県婦人会館	15万円	
		新東京	労働基準局	9月	時短について説明会を行う	50	池の端文化センター	25万円	
		神奈川			時短について研修会を行う	100	市内		
		長野	労働基準局	2月	労働条件改善のための講習会を行う	50	未定		
		中部	労働基準局	3月	労働条件改善の研修会		名古屋ターミナルホテル		
		石川	協会	5月	労働条件調査分析結果による改善指導を行う	30	赤倉温泉		
		中国	支部長	5・7・9・12月	週休2日制の徹底実施、レクリエーションの促進を図る	250	未定		
		本部		9月	貸貸業講習会において説明する	400	全国8ヶ所の貸貸業講習会会場	2頁貸貸業講習会に計上済	
			所要資金		運転資金	351万円			
		①厚生年金基金への加入促進を図る。	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
		北海道	協会	随時	パンフレット、資料の配布を行う	150	札幌市	20万円	
		青森	支部会長	6月	基金加入促進を図る	20	青森県内	20万円	
		宮城		4~3月	関係資料の配布を行う	39		2万円	
		山形	協会	5月	基金の説明会を行う			5万円	
		栃木	協会	5月	資料発送による加入促進を図る				
		群馬	協会役員	3月	基金加入説明会を行う	50	群馬厚生年金会館	8万円	
		新東京			加入を促進する				
		神奈川			基金加入促進の通知をする			3万円	
		長野	支部長	4月	未加入会員に対し加入を働きかける	20	未定	5万円	
		中部		随時	資料、PR文書の配布を行う	全会員		2万円	
		石川	厚生年金事務局	5月	厚生年金選任と今後の見通しについて説明会を行う	30	和倉温泉	20万円	
		中国	会長及び地区支部長	5・7月	加入促進を図る	100	未定	120万円	
		四国		10月	加入促進を図る	全会員		1万円	
		所要資金		運転資金	206万円				

実 績 の 概 要									
モデル給与体系に基づく人事制度の研究会を開催した。									
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金			
宮城		2月	人事資料の配布を行った	38		2万円			
神奈川	総務部	2月	協会便りを会報に掲載した			5万円			
中部		5月	永年勤続社員の表彰を行った		ホテルアソシア名古屋ターミナル	6万円			
九州		5月	永年勤続優秀社員の表彰を行った	25	ホテル福岡ガーデンパレス	36万円			
本部		9月	人事制度の研究会を行った	8	協会会議室	1万円			
所要資金		運転資金		50万円					
週休2日制、時短の促進を図った。									
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金			
北海道	協会	随時	パンフレット、資料を配布した	120	札幌市	50万円			
青森	青森労働基準局	6月	週40時間制への促進を図った	43	まかど富士屋ホテル	2万円			
宮城	宮城労働基準局	4月~3月	時短実施計画の推進プランに基づき実施した	38	宮城県トラック協会研修センター	5万円			
山形	山形労働基準局	10月	週40時間労働制と時短奨励金等の支援制度についての講演会を行った	20	山形市オーノマホテル	5万円			
福島	安田火災	11・2・3月	週40時間制に対応する方法等について研修会を行った	70	ホテルアーバン、各地区	80万円			
栃木	栃木労働基準局	1月	時短に関する講習会を行った	26	アピア	1万円			
群馬	群馬労働基準局	10月	不況下の労働条件改善事業について研修会を行った	40	群馬労働婦人会館	10万円			
東京		7・8月	ゼネコン等発注者に向けて安全作業のための労働環境の改善へのお願い書を送付した			5万円			
神奈川	総務部	2月	協会便りを会報に掲載した			5万円			
長野	全国労働基準関係団体連合会	4月	企業内時短推進者用テキストにより時短の講習会を行った	23	県内5会場	10万円			
静岡	静岡労働基準局	10月	平成9年4月に向けての時短実施について講習会を行った	40	日興会館	9万円			
石川	協会専務理事	2月	週休2日制と時短促進を図る研修会を行った	49	石川県水産会館	5頁経営者・管理者の研修に計上済			
福井		9・10月	福井県最低賃金改正に伴う広報及び週40時間の周知広報を行った	16	あけぼの	2万円			
中国	各地区支部長	5・7・9・12月	週休2日制の徹底とレクリエーションの促進を図った	300	岡山、鳥取、島根、山口、福山、広島	200万円			
四国		10月	第2、第4土曜を休業とすることに周知徹底を図った	全会員		2万円			
本部		9月	貸貸業講習会において説明した	44	全国8ヶ所の貸貸業講習会会場	2頁貸貸業講習会に計上済			
所要資金		運転資金		386万円					
①厚生年金基金への加入を促進した。									
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金			
北海道	年金基金・協会	随時	パンフレット・資料を配布した	80	札幌市	15万円			
青森	青森支部長	10月	基金加入促進を図った	37	新安比温泉	20万円			
宮城		2月	資料の配布を行った	38		2万円			
栃木	協会	5月	資料を発送し加入促進を図った						
群馬	協会支部長	1月	基金加入促進説明会を行った	50	群馬厚生年金会館	60万円			
東京			資料の配布を行った						
神奈川		3月	基金加入促進を図った			1万円			
長野	支部長	4月	総会の席で未加入会員に加入促進を図った	32	穂高ビューホテル	60万円			
中部		6・11月	資料、PR文書を配布した	全会員		2万円			
新潟	第一生命	随時	基金加入促進巡回説明会を行った		各事業所訪問	0万円			
福井		5・6月	基金加入の促進を図った	16		2万円			
中国	会長及び各地区支部長	5・7・10月	基金加入の促進を図った	89	中国5県の支部	100万円			
四国		10月	パンフレットを配布し加入促進を図った	全会員		1万円			
所要資金		運転資金		263万円					

表⑤-2

項目	改善すべき課題の概要	計 画 の 概 要						
従業員の充実促進の向上に	②福利厚生事業の調査研究を行う。	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
	北海道協会			随時	パンフレット、資料の配布を行う	80	札幌	15万円
	青森支部会長			6月	施設の利用を促進する	20	青森県内	20万円
採用活動の改善	③社会保険・労災保険への加入促進を図る。	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
	北海道協会			随時	資料を配布する	100	札幌	10万円
	青森支部会長			6月	保険加入促進を図る	20	青森県内	20万円
女性の高齢者の活用	女性及び高齢者活用の研究会を開催する。	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
	青森支部会長			6月	女性・高齢者の職場について研究会を行う	20	青森県内	20万円
	宮城支部会長			2月	関係資料の配布を行う	39		2万円

実 績 の 概 要								
従業員の充実促進の向上に	②福利厚生事業の調査研究を行った。	支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金
	北海道協会			随時	パンフレット・資料を配布した	80	札幌市	15万円
	青森青森支部長			10月	施設利用活用の説明会を行った	37	新安比温泉	20万円
採用活動の改善	③社会保険・労災保険への加入を促進した。	支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金
	北海道官庁・協会			随時	加入促進を協会だよりに掲載した	120	札幌市	30万円
	青森青森支部長			10月	社会保険労災加入を促進した	37	新安比温泉	20万円
女性の高齢者の活用	女性及び高齢者活用の研究会を開催した。	支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金
	青森青森支部長			10月	女性・高齢者の雇用について研究会を行った	37	新安比温泉	20万円
	宮城支部会長			2月	関係資料を配布した	38		1万円

表⑤-3

項目	改善すべき課題の概要	計 画 の 概 要						
従業員の福祉の向上に関する事業	労働安全衛生管理の向上	労働安全衛生に関する講習会を開催する。						
		支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
		北海道	協会	随時	資料を配布する	100	札幌外	5万円
		青森	支部会長	6月	安全衛生の徹底を図る	20	青森県内	20万円
		秋田	秋田労働基準局	10月	労働安全衛生の講習会を行う	20	秋田厚生年金休暇センター	5万円
		宮城	宮城労働基準局	6月	労働安全衛生の講習会を行う	39	宮城県トラック協会研修センター	5万円
		山形	労働基準監督署	7月	職場の安全管理の講習会を行う	20		10万円
		栃木	栃木労働基準局	5月	労働安全衛生の講習会を行う	26		1万円
		群馬	労働基準監督官	11月	労働安全衛生の講習会を行う	60	群馬労働会館	20万円
		神奈川			通知による徹底を図る			3万円
		長野	労働基準協会	4月	労働安全衛生の講習会を行う	33	未定	30万円
		中部		随時	災害統計資料を配布する	全会員		2万円
				3月	災害発生状況調査を行う	全会員		5万円
		石川	石川労働基準局	7月	労働災害防止対策懇談会を行う	30	石川県水産会館	10万円
		和歌山	組合役員	11月	安全指導の徹底を行う	20		60万円
中国	水島技能教習所	1~2月	各種建設機械の資格取得の講習会を行う	40	倉敷水島技能教習所	250万円		
沖縄	労働基準局	11月	労働安全衛生について研修会を行う	13	未定	4万円		
所要資金		運転資金	430万円					
公害対策機・省エネルギー	対策機の導入促進	公害対策機、省エネルギー対策機の新対象機種の情報提供を行う。						
		支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
		北海道	協会	随時	導入促進の説明会を行い、資料を配布する	100	札幌外	100万円
		青森	支部会長	6月	騒音・煙害対策について講習会を行う	20	青森県内	20万円
		宮城		10月	関係資料の配布を行う			10万円
		福島	未定	4・11月	公害対策機、省エネルギー対策機、新機種の情報提供を行う			10万円
		群馬	メーカー	2月	対策機の導入を図るための説明会を行う	50	マーキュリホテル	13万円
		新東京			排ガス規制への対応を図る			5万円
		神奈川	協会役員	12月	対策機の研究会を行う	10	協会会議室	10万円
		長野	協会役員	5月	対策機に関する研究会を開き導入に努める	10	協会会議室	3万円
中部	協会	随時	公害対策機、省エネ対策機の諸情報を提供する	全会員		5万円		
本部		9月	公害対策機、省エネルギー対策機の情報提供する	400	全国8ヶ所の賃貸業講習会会場	賃貸業講習会に計上		
所要資金		運転資金	161万円					
地域社会に対するサービスの提供		災害復旧等に当たり、地方自治体等に建設機械器具で協力するよう、経営者講習会等を通じて周知させる。						
		支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
		北海道	協会	随時	事業計画の重要施策、理事会、例会にて協力を図る	150	札幌外	20万円
		青森	支部会長	6月	緊急災害時の協力について講習会を行う	20	青森県内	20万円
		宮城		10月	関係資料を配布する			5万円
		福島	自治体・東北電力	未定	自治体の出先機関と対応して緊急時の機械器具の提供に協力する			5万円
		群馬	前橋市消防本部	12月	防災の心得と復旧対策の講習会を行う	45	前橋商工会議所会館	18万円
		神奈川		5・9・12月	緊急協力体制について研究会を行う			20万円
		長野	協会	随時	災害発生時に復旧に協力できるよう関係機関と連絡を密にする	33		10万円
		中部	協会	随時	緊急協力体制の策定作りをする			5万円
滋賀		5・7月	ユーザーオペレータ向け「摘め固め」の講習会を行う	50	守山市	10万円		
本部		9月	地方自治体に対する協力についての情報を提供する	400	全国8ヶ所の賃貸業講習会会場	2賃貸業講習会に計上		
所要資金		運転資金	108万円					
合計	運転資金	1,664万円						

		実 績 の 概 要						
労働安全衛生に関する講習会を行った。	労働安全衛生管理の向上	支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金
		北海道	協会	随時	ポスター掲示及び資料パンフレットを配布した	160	札幌市	40万円
		青森	青森支部長	10月	労働災害について安全管理の徹底を図った	37	新安比温泉	20万円
		秋田	秋田労働基準局	10月	労働安全衛生管理研修会を行った	13	秋田厚生年金休暇センター	3万円
		宮城	宮城労働基準局	7月	時短・労働安全衛生の講習会を行った	31	宮城トラック協会研修センター	5万円
		山形	山形労働基準局	7月	建設機械リース業における安全管理について講習会を行った	15	天童パークホテル	13万円
				10月	建設機械に係る労働災害防止について講習会を行った	20	山形市オーヌマホテル	5万円
		福島	会長	4・11月	労働安全衛生法及び規則に基づく安全に対する措置の徹底を図った	115	松柏館、ホテルバーデン	20万円
		栃木	栃木労働基準局	1月	労働安全衛生管理の講習会を行った	26	アピア	
		群馬	群馬労働基準局	10月	労働安全衛生管理の研修会を行った	40	群馬労働婦人会館	10賃貸業講習会に計上
		神奈川		12月	通知による徹底を図った			1万円
		長野	長野労働基準局	11月	建設機械の安全管理に関する講習会を行った	33	サンモリッツ	6万円
		中部		6・12月	災害統計資料の配布を行った	全会員		2万円
		石川	協会専務理事	2月	労働安全衛生法改正の周知及び災害防止に関する研修会を行った	49	石川県水産会館	5賃貸業講習会に計上
		和歌山	実務者要任委員	11月	安全への対応の講習会を行った	28	鳥羽ニュー金洋	113万円
中国		4月~3月	各種建設機械の資格取得の講習会を行った	20	水島技能教習所	170万円		
沖縄		10月	沖縄県建設機械リース業協会会員会社所有建設機械標示用証票を作成、貼付し、良質で安全な機械の提供をアピールした	13				
所要資金		運転資金	398万円					
公害対策機、省エネルギー対策機の新対象機種の情報提供を行った。		支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金
		北海道	協会	随時	関係資料を配布した	160	札幌市	40万円
		青森	青森支部長	10月	市街地での騒音・煙害防止対策について情報提供を行った	37	新安比温泉	20万円
		宮城		11月	会報・関係資料を配布した			7万円
		福島		11月	公害対策機(排出ガス)省エネルギー対策機の情報提供を行った	45	会員各社に送付	2万円
		群馬	メーカー	3月	説明会を行い新機種の機械導入を図った	50	群馬建設会館	10万円
		神奈川	広報部	12月	会報・協会だよりに掲載した			5万円
		長野	協会役員	5月	対策機の研究会を開き積極導入を申し合わせた	10	協会会議室	3万円
		中部	メーカー技術者	2月	公害対策機、省エネ対策機の諸情報の提供を行った	全会員		1万円
		福井		6月~2月	新規制に対するPR及び共同購入促進を図った	16		5万円
本部		9月	賃貸業講習会において説明した	414	全国8ヶ所の賃貸業講習会会場	2賃貸業講習会に計上		
所要資金		運転資金	93万円					
災害復旧等に当たり、地方自治体等に建設機械器具で協力するよう、経営者講習会等を通じて周知させた。		支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金
		北海道	協会	随時	関係資料を配布した	160	札幌市	15万円
		青森	青森支部長	10月	災害時の協力等について講習会を行った	37	新安比温泉	20万円
		宮城		11月	会報・関係資料を配布した			上段公害対策に計上
		福島	自治体・東北電力	5月	県庁・郡山市役所災害対策室に緊急時の対応のため連絡網を持参した			5万円
		群馬	協会役員	3月	地方自治体に対する災害復旧協力体制の検討会を行った	50	群馬建設会館	上段公害対策に計上
		神奈川	災害対策委員会	随時	県・市などの災害対策室との会議を行った	15	横浜市内	20万円
		長野	協会	6月	災害復旧協力会員名簿の改訂版を関係機関に送付した	33		5万円
		福井		5・8月	地域活動運動に対する補助を行った	16		10万円
		和歌山	組合役員	11月	緊急防災連絡網の配布を行った	20	白浜御苑	50万円
滋賀	坂田実	5月	締固め特別教育講習会を行った	45	ウエルネス八日市、コマツリース滋賀(株)	28万円		
本部		9月	賃貸業講習会において説明した	414	全国8ヶ所の賃貸業講習会会場	2賃貸業講習会に計上		
所要資金		運転資金	153万円					
合計	運転資金	1,720万円						

図-1 賃貸業開始の年

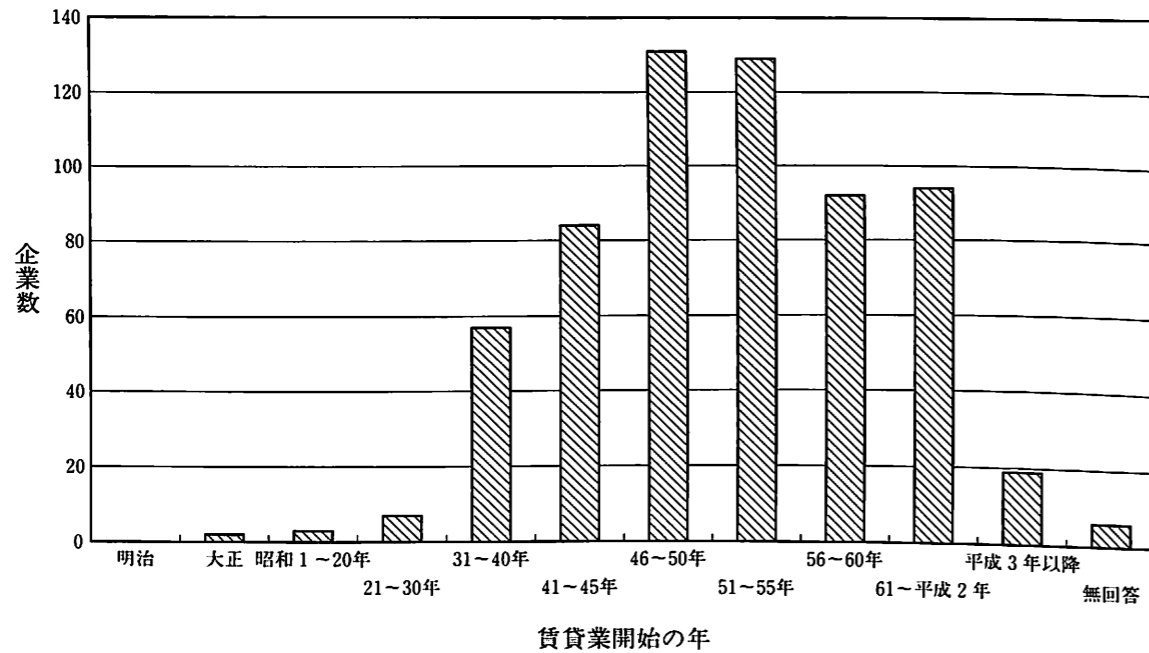


表-1 企業の賃貸業開始年別企業数

賃貸業開始の年	企業数	構成比(%)	前回調査
明治	0	0.0	0.0
大正	2	0.3	0.4
昭和 1~20年	3	0.5	0.2
21~30年	7	1.1	1.8
31~40年	57	9.1	9.9
41~45年	84	13.5	15.6
46~50年	131	21.0	23.7
51~55年	129	20.7	24.3
56~60年	92	14.7	15.6
61年~平成2年	94	15.1	6.8
平成3年以降	19	3.0	—
無回答	6	1.0	1.8
合計	624	100.0	100.0

(1) 企業の概要
有効回答企業の賃貸業開始時期について示すと図-1、表-1のとおりとなっている。

一、企業の概要

二、経営

- 賃貸機械の種類、賃貸取引の状況及び経営内容等とし、調査項目は以下のとおりとした。
- ① 経営(主に賃貸部門)
 - ② 財務状況
 - ③ 修理工場、格納庫の所有状況

三、調査の内容

各種建設工事に使用される建設機械器具の賃貸を業務としている企業。

二、調査の対象

建設工事の機械化施工の進展に伴い、投入機械における賃貸機械の利用が増大しているため、賃貸に供される機械の種類、賃貸取引の状況、経営内容、料金制度等の実態を把握して積算に反映させるとともに、賃貸業の健全な育成を図るための基礎資料を得ることを目的とする。

一、調査の概要

一、調査の目的

- ④ 賃貸料金の原価内訳
- ⑤ 賃貸用建設機械器具等の所有と貸出状況

四、調査の方法

調査の方法は郵送による書面調査とした。

五、調査の実施

- (1) 調査票の配布
平成8年3月4日
- (2) 調査票の回収
平成8年5月14日(締切り)
- (3) 調査時点
平成7年4月1日
- (4) 調査対象企業数及び回収企業数
配布数………1,230
回収数………632
(無効数)………8
(無記入、リース部門閉鎖または休業中等)
有効回収数………624
(有効回収率50.7%)

前回調査(平成2年12月~平成3年1月)

配布数	1,211
有効回収数	456

リース・レンタル建設機械情勢調査報告書

表-3 認可・登録有無別企業数

許可業種等	企業数	構成比 (%)	前回調査
建設業の許可 運送業の登録の両方有り	13	2.1	0.7
建設業の許可 運送業の登録の両方無し	367	58.8	61.2
建設業の許可 運送業の登録のどちらか有り	110	17.6	20.2
無回答 (どちらか一方無回答を含む)	134	21.5	18.0
合計	624	100.0	100.0

建設業の許可、運送業の登録のいずれかもしくは両方を有している企業は、19・7%となっており、前回調査より1・2ポイント減少している。一方、両方有している企業は、2・1ポイントとなり、前回調査より1・4ポイント上昇した。

建設業、運送業の許可・登録別の内訳で見ると、表-4のとおりとなっている。

なお、建設業の許可取得企業数については、「どちらか一方無回答」のうち、建設業の許可についてのみ回答した企業数を合算すると184となり、29・5%の企業が建設業の許可を取得している。

これを大臣許可、知事許可の別で見ると、表-5のとおりとなっており、建設大臣許可業者は7・1%となっている。

表-4 建設業、運送業別許可・登録業者数の内訳

許可業種	構成比 (%)
建設業の許可有	90.6
運送業の許可有	15.8

(両方取得している業者もあるため、合計は100%を超える)

表-5 建設業大臣・知事許可別企業数

	合計	大臣	知事	無回答
建設業の許可有り 企業数	184	13	133	38
建設業の許可有り 構成比 (%)	100.0	7.1	72.3	20.6

表-2 企業の直近5年間における賃貸業開始年別企業数構成比

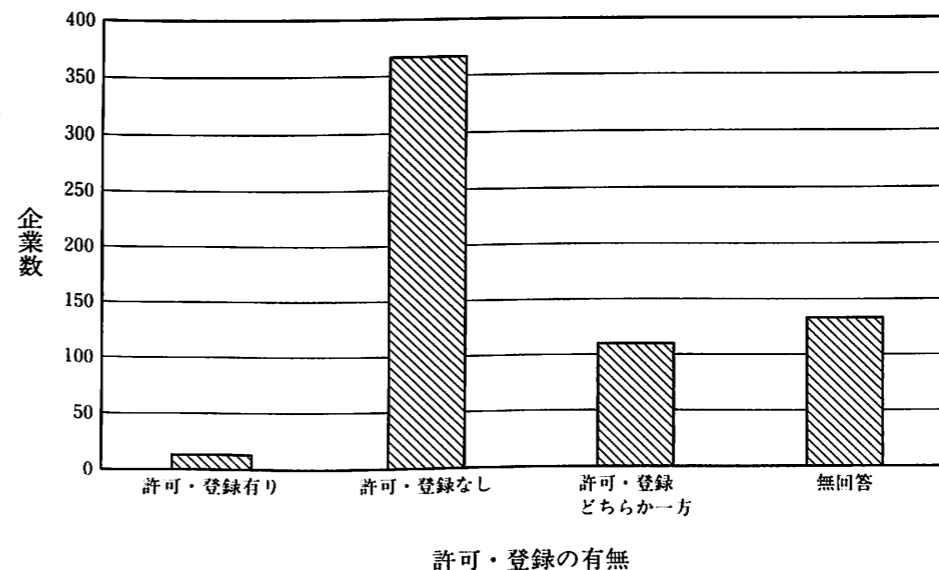
賃貸業開始の年	構成比 (%)
平成3年	1.3
平成4年	0.8
平成5年	0.3
平成6年	0.3
平成7年	0.3
計	3.0

また、直近5年間(平成3~7年)に賃貸業を開始した企業の構成比(3・0%)の内訳を表-2に示す。

直近5年間(平成3~7年)に賃貸業を開始した企業は、3・0%となっており、前回調査(昭和61~平成2年に賃貸業を開始した企業)の6・8%と比較して、3・8ポイント減少している。平成5年以降は、各年0・3%となっており、企業数の増加に頭打ちの傾向が見られる。

また、昭和40~50年代に賃貸業を開始した企業が約7割を占めている。

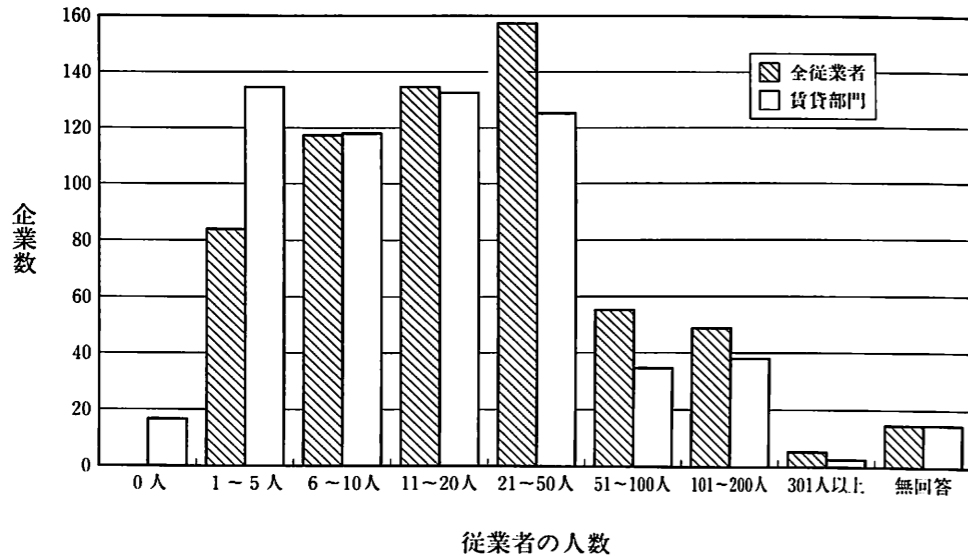
図-2 認可・登録有無別企業数



(2) 企業の許可業種等

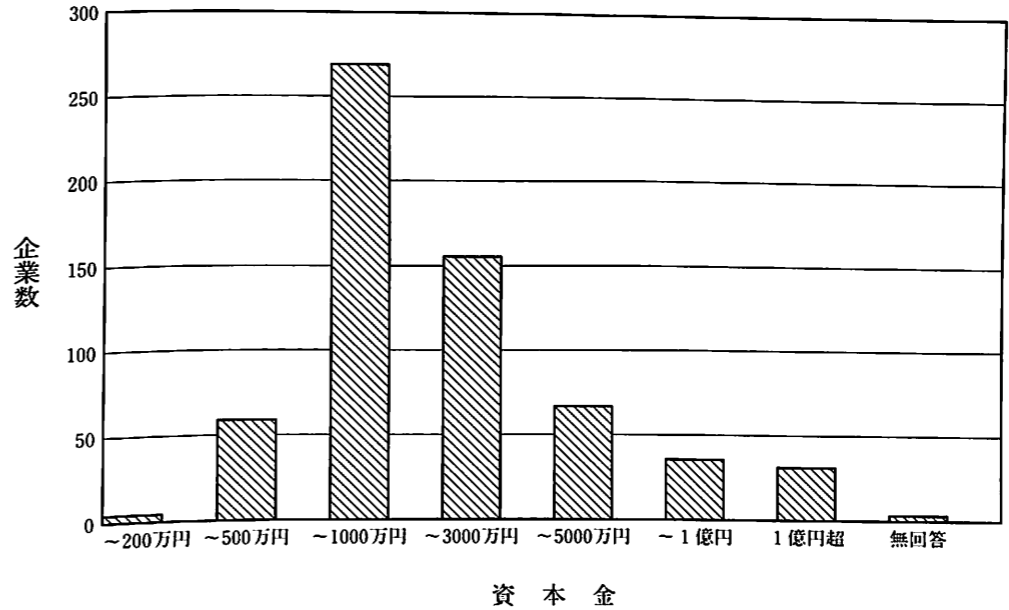
有効回答企業の建設業の許可、運送業の登録の有無について示すと図-2、表-3のとおりとなっている。

図-4 従業員の人数別企業数



(4) 従業員の数
有効回答企業の全従業員、賃貸部門の従業員については図14、表17のとおりである。また、賃貸部門の職種別平均従業員数を、表18に示す。

図-3 資本金規模別企業数



(3) 企業の資本金
有効回答企業の資本金規模別企業数は図3、表16のとおりである。

表-7 従業員の人数別企業数構成比

従業員数	全従業員		賃貸部門	
	構成比(%)	前回調査	構成比(%)	前回調査
0人	0.0	0.0	2.7	1.8
1~5人	13.6	14.0	21.7	23.2
6~10人	18.9	19.7	19.1	24.6
11~20人	21.8	26.1	21.5	25.0
21~50人	25.4	23.7	20.2	13.8
51~100人	9.0	8.8	5.6	6.4
101~300人	7.9	6.4	6.3	4.2
301人以上	1.0	0.4	0.5	0.2
無回答	2.4	0.9	2.4	0.9

表-8 賃貸部門の職種別平均従業員数構成比

職種	従業員数(人)	前回調査	伸び率
オペレータ	1.5	1.3	15.4
工員	8.4	6.6	27.3
管理	6.0	5.1	17.6
営業	8.2	6.2	32.3
その他	5.1	3.8	34.2
合計	29.2	23.0	27.0

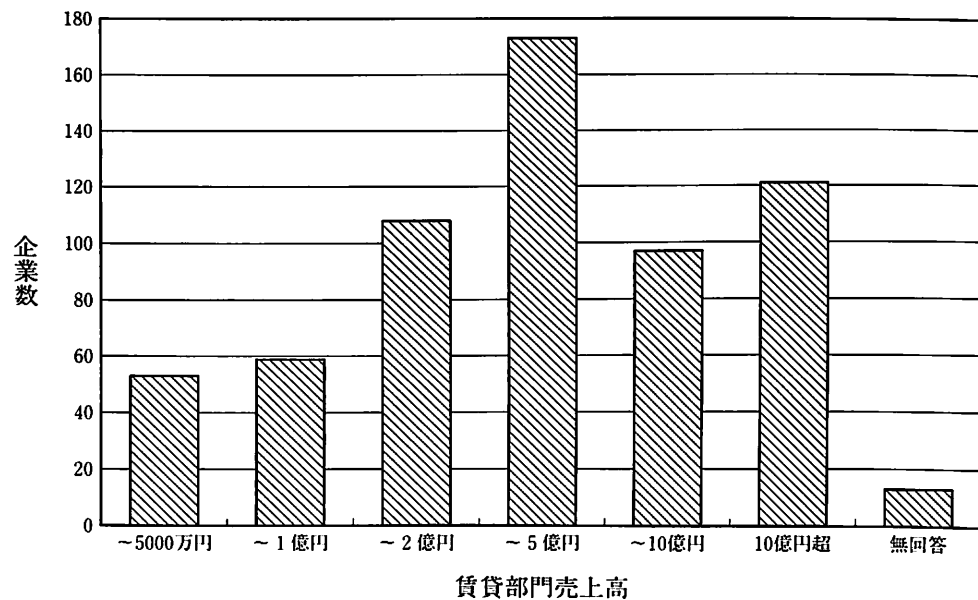
全従業員数が、1000人を超える企業は8.9%となり、前回調査(6.8%)より2.1ポイント上昇した。逆に、50人以下の企業は79.7%となり、前回(83.5%)より3.8ポイント減少した。

前回調査と比較して、資本金500万円以下の小規模層が激減し、資本金1,000万円クラスの企業が大幅に増加している。これは平成2年の商法改正により、株式会社要件が資本金1,000万円以上に引き上げられたことが、主な原因と思われる。
また、資本金1億円以上の企業が5.0%となり、前回より1.1ポイント上昇し、大規模層が厚くなったと言うことができる。
資本金3,000万円以下の企業が占める割合は、78.2%となっている。前は79.2%であった。

表-6 資本金規模別企業数

資本金	企業数	構成比(%)	前回調査
~200万円	4	0.6	6.6
~500万円	59	9.5	19.5
~1000万円	269	43.1	29.2
~3000万円	156	25.0	23.9
~5000万円	67	10.7	10.1
~1億円	35	5.6	5.5
1億円超	31	5.0	3.9
無回答	3	0.5	1.3
合計	624	100.0	100.0

図-5 賃貸部門売上高別企業数



(5) 賃貸部門の売上高
賃貸部門売上高階層別の分布は図-5、表-10のとおりとなっている。これを、さらに資本金規模別に示すと表-11のとおりである。

表-10 賃貸部門売上高別企業数

賃貸部門売上高	企業数	構成比(%)	前回調査
~5000万円	53	8.5	10.5
~1億円	59	9.5	11.6
~2億円	108	17.3	18.9
~5億円	173	27.7	27.4
~10億円	97	15.5	14.9
10億円超	121	19.4	14.3
無回答	13	2.1	2.4
合計	624	100.0	100.0

表-11 資本金規模別賃貸部門売上高構成比

資本金	売上高							前回調査						
	~5000万円	~1億円	~2億円	~5億円	~10億円	10億円超	無回答	~5000万円	~1億円	~2億円	~5億円	~10億円	10億円超	無回答
~200万円	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	23.3	23.3	10.0	0.0	3.3
~500万円	18.6	27.1	27.1	17.0	0.0	3.4	6.8	16.9	15.7	33.7	19.1	6.7	4.5	3.4
~1000万円	10.0	10.8	21.2	32.8	14.1	8.9	2.2	12.0	12.8	18.0	39.8	13.5	2.3	1.5
~3000万円	6.4	5.8	13.5	32.0	21.1	19.9	1.3	5.5	6.4	16.5	27.5	22.0	17.4	4.6
~5000万円	3.0	1.5	14.9	25.4	22.4	32.8	0.0	4.3	8.7	10.9	21.7	26.1	28.3	0.0
~1億円	2.9	2.9	2.9	20.0	28.5	42.8	0.0	0.0	8.0	4.0	16.0	16.0	56.0	0.0
1億円超	3.2	0.0	3.2	0.0	3.2	87.2	3.2	5.6	5.6	5.6	11.1	5.6	66.7	0.0

前回調査との比較で見ると、賃貸部門売上高10億円以上の階層が5・1ポイント上昇した。

表-9 資本金規模別全従業員数構成比

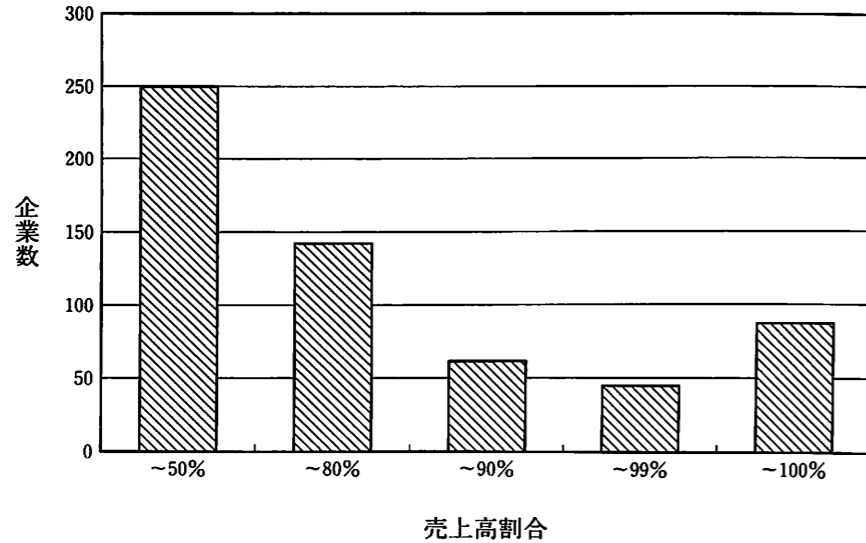
資本金	従業員数	構成比(%)							前回調査								
		1~5人	6~10人	11~20人	21~50人	51~100人	101~300人	301人以上	無回答	1~5人	6~10人	11~20人	21~50人	51~100人	101~300人	301人以上	無回答
~200万円		50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	36.7	43.3	16.7	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0
~500万円		47.5	25.4	16.9	3.4	1.7	0.0	0.0	5.1	33.7	29.2	22.5	12.4	0.0	0.0	0.0	2.2
~1000万円		16.4	26.0	26.4	21.9	4.8	1.9	0.0	2.6	9.8	23.3	36.1	24.8	5.3	0.8	0.0	0.0
~3000万円		6.4	16.7	21.8	37.8	10.3	5.1	0.0	1.9	6.4	11.0	28.4	36.7	12.8	3.7	0.0	0.9
~5000万円		0.0	3.0	23.9	40.3	19.4	13.4	0.0	0.0	0.0	4.3	19.6	41.3	23.9	10.9	0.0	0.0
~1億円		0.0	2.9	11.4	22.9	28.5	28.5	2.9	2.9	0.0	8.0	12.0	8.0	16.0	52.0	4.0	0.0
1億円超		0.0	3.2	0.0	12.9	9.7	54.9	16.1	3.2	0.0	11.1	5.6	11.1	22.2	33.3	5.6	5.6

また、1社あたりの賃貸部門従業員数は29・2人となり、前回調査より6・2人(27・0%)増加したが、職種別の増加率を見ると、オペレータなどハード部門の担当職種より営業担当等の人数が高い数値で推移している。
資本金階層別全従業員構成比は、表-9のとおりとなっている。

なお、従業員規模に若干の拡大が見られるものの、未だ、従業員数300人以下の中小企業が99%を占め、かつ50人以下の企業が85%以上になるなど、全体として、経営基盤の脆弱性が払拭されたとは言いがたい。

また、賃貸部門の従業員数別で見ると、1000人を超える企業は6・8%となり、前回(4・4%)より2・4ポイント上昇した。50人以下の企業は85・2%となり、前回(88・4%)より3・2ポイント減少した。
さらに小規模な20人以下の企業数をみると、全従業員では54・3%となり、前回(59・8%)より5・5ポイント減少、賃貸部門従業員では65・0%となり、前回(74・6%)より9・6ポイントと大幅な減少が見られた。

図-8 機械器具賃貸業の売上高割合別企業数



建設業の売上の割合が前回調査と比較して、2倍以上の高低を示している。
また、賃貸業の売上高割合が、3・9ポイント減少している。賃貸業の売上高割合別企業数で見ても、図-8、表-14

図-6 賃貸部門の得意先別売上高割合

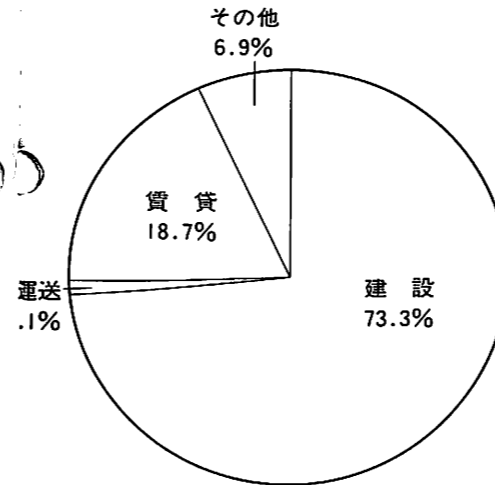


表-12 賃貸部門の得意先別売上高割合

部門	構成比(%)	前回調査
建設	73.3	75.9
運送	1.1	1.0
賃貸	18.7	16.1
その他	6.9	7.0

(6) 賃貸部門の得意先別売上高割合
賃貸部門売上高の売上先を産業別に売上高割合で示すと、図-6、表-12のとおりとなっている。
得意先別の構成比の傾向に、大きな変化は見られない。業者からの売上高の比が2・6ポイント上昇しており、一方、建設業者からの売上が、2・6ポイント減少している。全体として現状維持基調と思われる、新規の取引先業種を開拓するような劇的な変化は見られなかった。

表-14 機械器具賃貸業の売上高割合別企業数

売上高割合	構成比(%)	前回調査
~50%	42.7	38.4
~80%	24.2	28.2
~90%	10.6	11.7
~99%	7.7	7.4
100%	14.8	14.2

のとおり、賃貸業の売上高割合が50%以下の企業が4・3ポイント上昇している。
一方、賃貸業売上高割合が90%以上を超える企業も0・9ポイントの微増となっている。

図-7 営業部門別売上高割合

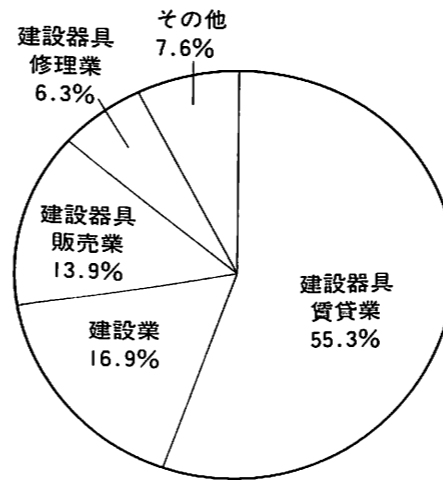


表-13 営業部門別売上高構成比

企業部門	構成比(%)	前回調査
機械器具賃貸業	55.3	59.2
建設業	16.9	8.0
機械器具販売業	13.9	18.4
機械器具修理業	6.3	7.2
その他	7.6	7.2

(7) 営業部門別売上高割合
1企業当たりの営業部門別売上高割合は図-7、表-13に示すとおりである。

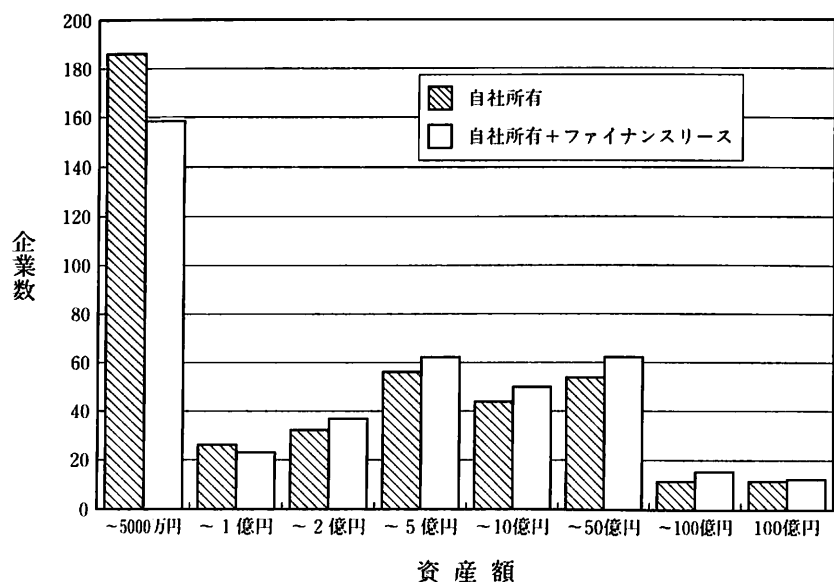
表-17 財務比率

区分	単位	財務比率	前回調査
固定比率	(%)	295.58	288.75
流動比率	(%)	113.61	107.81
自己資本比率	(%)	19.06	13.34
総資本回転率		1.10	1.07
建設機械資産回転率		1.53	1.27
売上高純利益率	(%)	3.85	3.95

(1) 財務比率
 平成6年度の企業の安全性、収益性等を示す経営分析数値は、表-17に示すとおりである。
 自己資本比率が上昇しており、経営のリスト化で収益性を上げ、不況を乗り切ろうとしている姿が浮かび上がってくる。固定比率が上昇しているのは、好況時に土地・建物等、不動産資産が増加した結果と思われるが、当時購入された不動産(特に土地)の資産価格は、下落している可能性が高く、長期債務により取得した不動産資産は、今後、経営を圧迫するのではないかと懸念がある。

二、財務状況

図-10 賃貸用建設機械の資産額



(2) 賃貸用建設機械の資産額
 賃貸用建設機械の資産額とそのうちの支払未済額については以下のとおりである。
 ① 賃貸用建設機械の資産額
 原則として自社所有のものが対象となるが、ファイナンスリースによる機械器具等を含めた場合についても示したのが、図-10、表-18である。

図-9 賃貸期間別契約件数

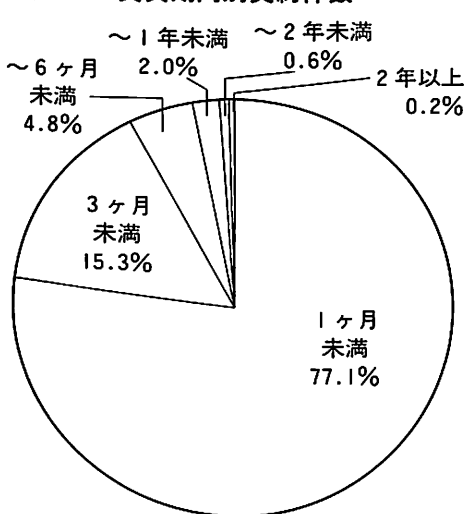


表-15 賃貸期間別契約件数

契約期間	構成比(%)	前回調査
1ヶ月未満	77.1	75.9
~3ヶ月未満	15.3	15.8
~6ヶ月未満	4.8	6.1
~1年未満	2.0	1.7
~2年未満	0.6	0.4
2年以上	0.2	0.1

(8) 賃貸部門別の契約状況
 賃貸部門の契約状況について、賃貸期間別の契約件数は図-9、表-15のとおりとなっている。
 契約期間1ヶ月未満の件数が3/4以上を占め、依然として短期間契約が多いという傾向となった。
 また、これを賃貸部門売上高階層別の構成比で見ると、表-16のとおりとなっている。
 売上高規模が小さいほど、1ヶ月未満の短期契約件数の割合が高くなっている。その傾向は5年前と変化していない。売上高1億円以下の階層では、その割合は90%を超えており、前回調査よりも短期契約で供給するケースが増加しているが、一方で、売上高10億円以上の大規模層でも短期契約の割合が上昇しており、全体的に短期契約が増えているものと思われる。

表-16 賃貸部門売上高別契約期間別の契約件数構成比

売上高	契約期間						前回調査					
	1ヶ月未満	~3ヶ月未満	~6ヶ月未満	~1年未満	~2年未満	2年以上	1ヶ月未満	~3ヶ月未満	~6ヶ月未満	~1年未満	~2年未満	2年以上
5000万円以下	90.6	6.5	1.7	0.7	0.1	0.4	84.8	9.9	3.0	1.1	0.5	0.6
~1億円以下	92.6	4.3	1.9	0.7	0.1	0.1	88.7	6.6	3.0	1.2	0.3	0.2
~2億円以下	87.2	10.0	1.8	0.7	0.2	0.1	87.1	10.6	1.4	0.5	0.3	0.0
~5億円以下	85.5	10.2	3.1	0.9	0.2	0.1	80.8	12.5	4.4	1.6	0.5	0.1
~10億円以下	76.2	15.5	5.4	2.1	0.6	0.2	79.2	14.7	4.4	1.5	0.2	0.0
10億円超	74.0	17.3	5.4	2.3	0.8	0.2	69.8	18.9	8.4	2.1	0.5	0.2

② 支払未済額
前項の資産額に占める支払未済額の割合を、自社所有、ファイナンスリース及び両者を合算した場合について、資本金規模別に示したのが、表-22である。

表-21 取得価格の自社所有及びファイナンスリースの平均金額及び割合

		平均金額(百万円)	比率(%)
取得価格	自社所有	1,331.2	85.4
	ファイナンスリース	227.9	14.6
	計	1,559.1	100.0

また、一社当たりの自社所有とファイナンスリースの平均金額は、表-21のとおり1,559・1百万円となっており、そのうち、ファイナンスリースの占める割合は14・6%となった。前回調査ではこの項目について言及していないが、ファイナンスリースの割合は確実に伸びているものと思われる。

表-22 支払未済額

資本金	構成比(%)			前回調査		
	自社所有	ファイナンスリース	自社所有+ファイナンスリース	自社所有	ファイナンスリース	自社所有+ファイナンスリース
～200万円	4.3	18.2	5.4	39.9	43.8	38.3
～500万円	20.9	26.9	20.9	44.5	41.9	42.5
～1000万円	31.7	35.1	28.9	35.8	47.2	38.1
～3000万円	34.0	54.3	32.6	42.5	45.7	38.2
～5000万円	37.0	44.1	35.2	44.5	42.4	44.6
～1億円	32.9	35.1	27.1	32.0	25.1	29.3
1億円超	34.9	58.1	30.2	34.7	39.0	35.6
合計	32.3	42.2	29.9	39.8	43.7	38.9

賃貸用建設機械資産額に占める支払未済額は、29・9%となり、前回調査より9・0ポイント減少した。これを自社所有、ファイナンスリース別で見ると、自社所有については7・5ポイント、ファイナンスリースは1・5%

表-18 賃貸用建設機械の資産額

資産額	自社所有		自社所有+ファイナンスリース	
	構成比(%)	前回調査	構成比(%)	前回調査
～5000万円	43.9	36.5	37.4	14.1
～1億円	6.4	8.1	5.7	10.6
～2億円	7.6	12.6	8.8	16.9
～5億円	13.3	18.6	14.7	25.4
～10億円	10.4	10.8	11.8	13.4
～50億円	12.8	10.1	14.7	15.9
～100億円	2.8	1.8	3.8	2.0
100億円超	2.8	1.5	3.1	1.8

資産額5,000万円以下の階層の比率が上昇する一方、50億円以上の階層も微増しており、全体的に縮小基調になっている中、一部企業が大規模層で事業を拡大している。これを資本金階層別で見ると、表-19のとおりとなっている。資本金1億円超の階層で見ると、建設機械資産額100億円超の企業が、36・9%となっている。ファイナンスリースによる調達も合算した資産額は表-20のとおり、42・1%となっている。この数値を前回との比較で見ると、自社所有では21・5ポイントの上昇、ファイナンスリースによる調達を加えると、30・3ポイントの上昇となっている。大規模層で活発な拡充が行われている。一方、資本金1億円以下の階層では、各階層とも、資産額5,000万円以下の企業が大幅に上昇し、事業縮小の流れが色濃く反映されている。

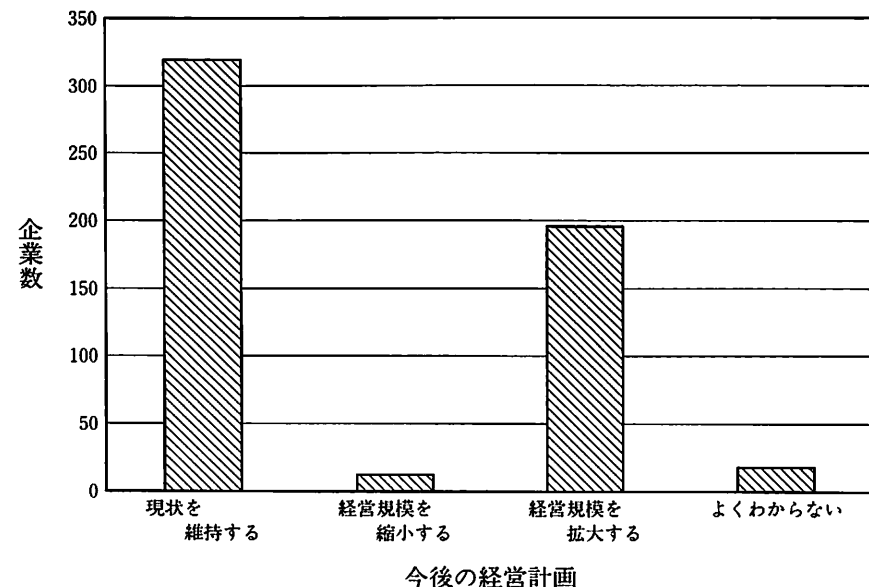
表-19 資本金別賃貸用建設機械の資産額

資産額	構成比(%)								前回調査							
	～5000万円	～1億円	～2億円	～5億円	～10億円	～50億円	～100億円	100億円超	～5000万円	～1億円	～2億円	～5億円	～10億円	～50億円	～100億円	100億円超
～200万円	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.3	18.8	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0
～500万円	55.8	11.6	16.3	11.6	4.7	0.0	0.0	0.0	26.9	15.4	15.4	30.8	3.8	7.7	0.0	0.0
～1000万円	46.6	8.4	7.8	13.2	11.4	10.2	1.2	1.2	14.3	15.5	16.7	31.0	15.5	7.1	0.0	0.0
～3000万円	41.0	5.0	5.0	18.0	14.0	14.0	3.0	0.0	8.2	9.6	19.2	24.7	20.5	17.8	0.0	0.0
～5000万円	32.7	4.1	6.1	12.2	10.2	26.5	4.1	4.1	8.6	2.9	14.3	28.6	8.6	28.6	8.6	0.0
～1億円	16.7	4.2	4.2	16.7	8.3	33.2	12.5	4.2	4.8	0.0	14.3	9.5	14.3	33.3	4.8	19.0
1億円超	26.3	0.0	5.3	0.0	10.5	10.5	10.5	36.9	23.1	0.0	7.7	0.0	30.8	0.0	23.1	15.4

表-20 資本金別賃貸用建設機械の資産額(自社所有+ファイナンスリース)

資産額	構成比(%)								前回調査							
	～5000万円	～1億円	～2億円	～5億円	～10億円	～50億円	～100億円	100億円超	～5000万円	～1億円	～2億円	～5億円	～10億円	～50億円	～100億円	100億円超
～200万円	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.1	26.9	23.1	15.4	3.8	7.7	0.0	0.0
～500万円	51.1	9.3	23.3	11.6	4.7	0.0	0.0	0.0	28.2	14.1	19.7	26.8	4.2	7.0	0.0	0.0
～1000万円	41.2	6.6	8.4	16.8	13.8	10.8	1.2	1.2	11.1	12.8	17.1	33.3	14.5	11.1	0.0	0.0
～3000万円	31.0	7.0	5.0	20.0	14.0	18.0	5.0	0.0	9.4	7.3	15.6	27.1	19.8	19.8	0.0	1.0
～5000万円	26.5	2.0	6.1	10.2	12.2	34.8	4.1	4.1	7.1	2.4	16.7	23.8	11.9	28.6	9.5	0.0
～1億円	8.3	4.2	8.3	12.5	12.5	29.2	20.8	4.2	0.0	4.2	12.5	12.5	20.8	29.2	4.2	16.7
1億円超	21.1	0.0	5.3	0.0	10.5	10.5	10.5	42.1	17.6	5.9	5.9	0.0	11.8	29.4	17.6	11.8

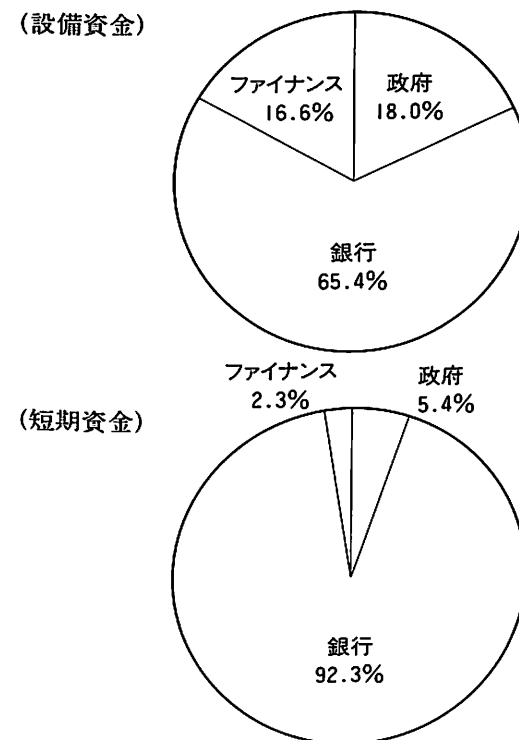
図-12 今後の経営計画



(1) 今後の経営計画
 賃貸部門の今後の計画については図-12に示すとおりで、さらに、資本金規模別に示すと表-24のとおりである。

三、賃貸部門の今後の経営計画

図-11 資金借入機関構成比



(3) 企業の資金借入機関
 企業の資金借入機関について、設備資金と短期資金に分けて、借入機関別の構成比で示したのが図-11である。さらに、資本金規模別に示したのが表-23である。さらに、設備資金についてみると、銀行からの借入が65.4%を占め、中小企業金融公庫等の政府系金融が18.0%、ファイナンスが16.6%となっている。この比率は前回調査とそれほど大きな変動はない。しかし、資本金200万円以下の層では銀行が99.0%となり、前回調査より38.7ポイントの上昇となった。
 次に、短期資金についてみると、銀行からの借入が92.3%となり、前回調査より7.1ポイント上昇した。特に、資本金200万円以下及び資本金500万円超の層は、銀行がそれぞれ27.6ポイント、13.3ポイントの大幅な上昇となっている。

賃貸部門の今後の経営計画について、「現状を維持する」と回答した企業は58.1%となり、前回調査と比較して、22.7ポイントの上昇した。また、「経営規模を縮小する」と回答した企業は2.6%であるが、前回調査の9倍弱の上昇である。逆に「経営規模を拡大する」と回答した企業は35.8%となり、前回より、25.1ポイント減少した。
 拡大基調から現状維持基調へと、経営に対する意識は経済情勢の変化を表している。

表-24 資本金規模別賃貸部門〈今後の経営計画〉

経営計画	構成比 (%)				前回調査			
	現状を維持する	経営規模を縮小する	経営規模を拡大する	よくわからない	現状を維持する	経営規模を縮小する	経営規模を拡大する	よくわからない
資本金								
～200万円以下	75.0	0.0	25.0	0.0	73.1	0.0	26.9	0.0
～500万円	73.2	0.0	21.4	5.4	47.4	0.0	44.7	7.9
～1000万円	62.7	3.0	31.7	2.6	31.6	0.9	64.0	3.5
～3000万円	55.1	2.9	36.2	5.8	30.2	0.0	66.3	3.5
～5000万円	54.1	1.6	41.0	3.3	20.0	0.0	80.0	0.0
～1億円	45.1	6.5	48.4	0.0	20.0	0.0	80.0	0.0
1億円超	28.6	0.0	71.4	0.0	27.3	0.0	72.7	0.0
合計	58.1	2.6	35.8	3.5	35.4	0.3	60.9	3.5

表-23 資本金規模別資金借入れ機関構成比

借入構成比	構成比 (%)						前回調査					
	設備資金			短期資金			設備資金			短期資金		
	政府	銀行	ファイナンス(注)	政府	銀行	ファイナンス(注)	政府	銀行	ファイナンス(注)	政府	銀行	ファイナンス(注)
資本金												
～200万円	1.0	99.0	0.0	3.3	96.7	0.0	31.1	60.3	8.6	17.2	69.1	13.7
～500万円	24.1	67.6	8.3	8.7	91.3	0.0	22.4	67.4	10.3	6.8	88.1	5.1
～1000万円	18.1	65.0	16.9	7.0	90.9	2.1	16.7	62.1	21.2	6.7	77.6	15.8
～3000万円	18.1	63.8	18.1	5.2	92.6	2.2	21.9	70.9	7.2	3.9	89.0	7.0
～5000万円	21.3	61.1	17.6	4.1	94.3	1.6	29.1	60.2	10.7	2.9	89.7	7.5
～1億円	9.3	66.8	23.9	0.0	89.3	10.7	11.7	74.0	14.3	2.3	93.5	4.2
1億円超	7.5	79.5	13.0	0.2	99.8	0.0	8.6	83.8	7.7	1.3	97.6	1.1
無回答	25.0	75.0	0.0	0.0	100.0	0.0	42.2	49.8	8.0	0.0	100.0	0.0
合計	18.0	65.4	16.6	5.4	92.3	2.3	20.8	66.3	12.9	5.6	85.2	9.2

(注) 前回調査では「その他」

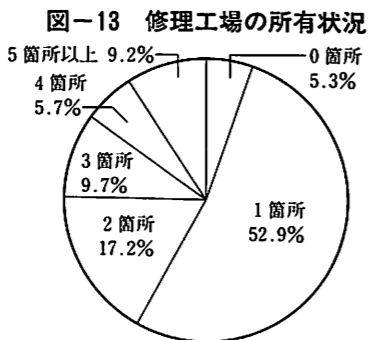


表-26 修理工場の所有状況

箇所数	企業数	構成比(%)
0箇所	26	5.3
1箇所	257	52.9
2箇所	84	17.2
3箇所	47	9.7
4箇所	28	5.7
5箇所以上	45	9.2
合計	487	100.0

修理工場を1箇所以上所有している企業は94.7%となり、前回(83.5%)と比較して、11.2ポイントの上昇となった。また、修理工場を所有している企業の1企業当たりの面積は、1,711.5㎡となり、前回調査(1,848.4㎡)より7.4%の減少となった。また、修理工場1箇所当たりの面積は、682.5㎡となっており、前回調査(823.9㎡)より17.2%減少した。修理工場を所有する企業は増加したが、企業ごと、修理工

三、機械設備

一、修理工場・格納庫の所有状況

(1) 修理工場
修理工場の所有状況について示すと、図-13、表-26のとおりである。

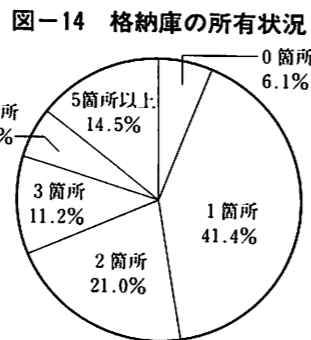


表-27 格納庫の所有状況

箇所数	企業数	構成比(%)
0箇所	26	6.1
1箇所	178	41.4
2箇所	90	21.0
3箇所	48	11.2
4箇所	25	5.8
5箇所以上	62	14.5
合計	429	100.0

格納庫を1箇所以上所有している企業は、95.9%となり、前回の69.6%と比べ、26.3ポイントの大幅増となった。また、格納庫を所有している企業の1企業当たりの面積は2,945.2㎡となり、前回(2,864.1㎡)より2.8%増となった。また、格納庫1箇所当たりの面積は979.3㎡となり、前回(763.2㎡)より28.3%増となった。所有企業の増加については、修理工場と同様であるが、面積については修理工場と異なり、大きく変わっているのが特徴である。これは地方部に立地されることが修理工場よりも多く、地価の高騰の影響を比較的受けにくかったことが原因ではないかと考えられる。

(2) 格納庫
格納庫の所有状況について示すと、図-14、表-27のとおりである。

場ごとの面積は小さくなっている。

表-25 今後の充足予定建設機械器具

機種名	今回調査			前回調査		
	充足予定台数(合計)	充足予定企業の1企業当たり台数	充足企業数	充足予定台数(合計)	充足予定企業の2企業当たり台数	充足企業数
バックホウ(クローラ型)	2,116	18.9	112	2,898	17.0	170
発動発電機	1,742	27.7	63	947	15.8	60
ダンプトラック	743	17.3	43	776	26.8	29
空気圧縮機	603	14.4	42	457	10.9	42
小型バックホウ	548	14.4	38	*	*	*
トラクタショベル(ホイール型)	138	4.9	28	*	*	*
ロードローラ	505	20.2	25	102	8.5	12
工事用水中ポンプ	2,342	97.6	24	3,530	207.6	17
ブルドーザ	139	6.0	23	311	10.4	30
仮設ハウス	2,808	127.6	22	3,155	210.3	15
不整地運搬車	158	7.9	20	197	8.6	23
振動ローラ(自走式)	162	8.5	19	170	17.0	10
高所作業車	128	7.5	17	1,464	30.5	48
タイヤローラ	55	3.4	16	65	5.9	11
電気溶接機	434	28.9	15	107	9.8	11
鋼製マット	5,240	349.3	15	*	*	*
バックホウ(ホイール型)	-	-	-	375	20.8	18

(注) 1. 前回調査の機種形式は多少、今回の調査とは異なる。空気圧縮機は可搬式、ロードローラはマダカム、ブルドーザは履帯式、不整地運搬車はクローラ式、振動ローラは形式分類なし。
2. *は前回機種名未設定あるいは充足予定企業数10企業以下のもの

(2) 今後の充足予定建設機械器具
今後充足予定の建設機械器具等について、充足予定の企業数が15社以上の機種を示すと表-25のとおりである。

図-18 賃貸料金原価内訳(ブルドーザー)
(企業数=80)

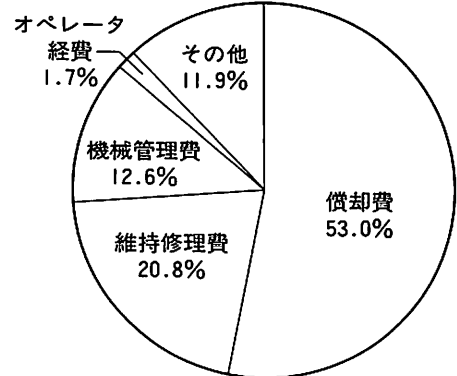


図-21 賃貸料金原価内訳(小型バックホウ)
(企業数=31)

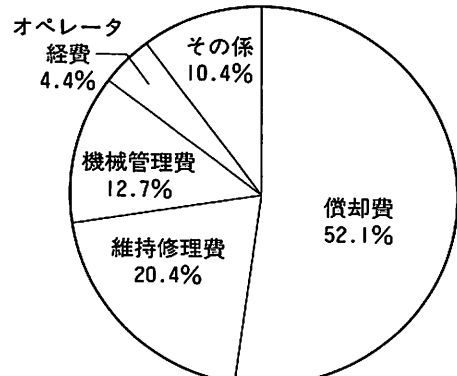


図-19 賃貸料金原価内訳
(企業数=48)

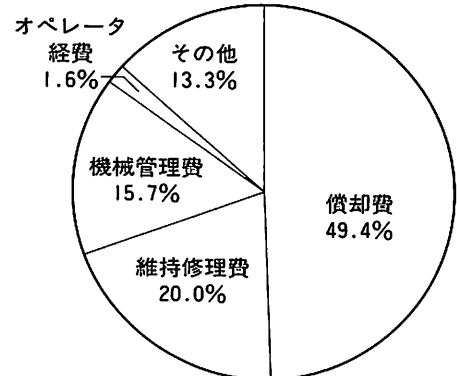


図-22 賃貸料金原価内訳(不整地運搬車)
(企業数=27)

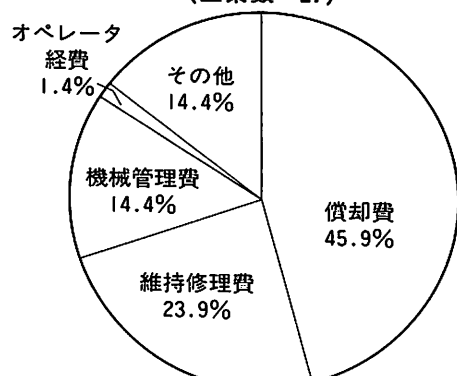


図-20 賃貸料金原価内訳
(トラクタショベル(ホイール型)) (企業数=38)

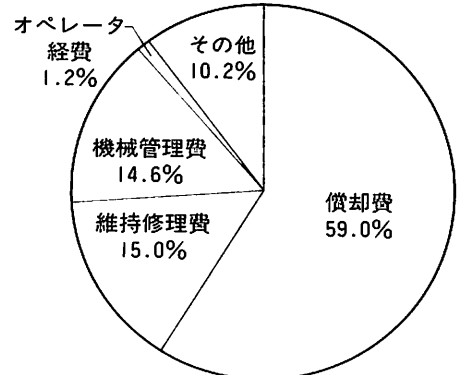


図-23 賃貸料金原価内訳(高所作業車)
(企業数=15)

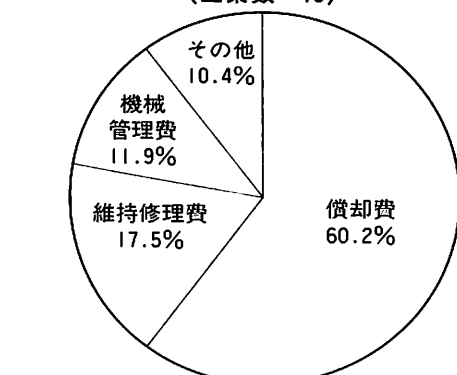


表-28 機種別賃貸料金原価項目別割合

機種名	原価内訳 (%)					前回調査				
	償却費	維持修理費	機械管理費	オペレータ経費	その他	償却費	維持修理費	機械管理費	オペレータ経費	その他
バックホウ	51.9	19.9	14.1	2.6	11.5	47.2	19.2	14.0	2.3	17.1
発動発電機	44.0	19.9	17.0	1.3	17.8	46.7	20.1	16.1	0.1	16.1
コンプレッサ	47.6	19.6	15.7	2.3	14.8	48.6	20.1	14.5	0.9	15.9
ブルドーザ	53.0	20.8	12.6	1.7	11.9	51.6	17.2	10.6	3.6	16.9
締固め機械	49.4	20.0	15.7	1.6	13.3	*	*	*	*	*
トラクタショベル(ホイール型)	59.0	15.0	14.6	1.2	10.2	51.0	18.6	9.2	2.6	18.6
小型バックホウ	52.1	20.4	12.7	4.4	10.4	*	*	*	*	*

(注) トラクタショベル(ホイール型)は、前回調査ではトラクタショベルで集計。

図-15 賃貸料金原価内訳(バックホウ)
(企業数=222)

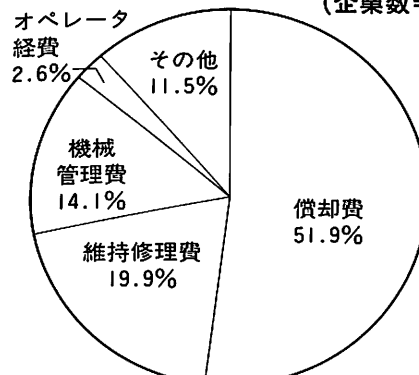


図-16 賃貸料金原価内訳(発動発電機)
(企業数=104)

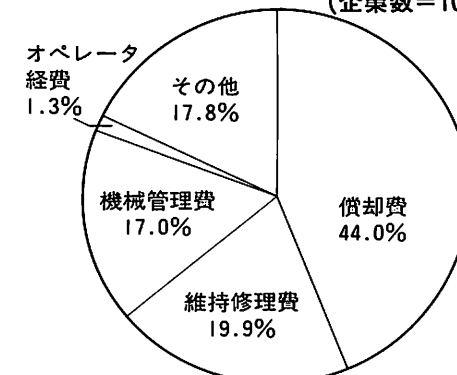
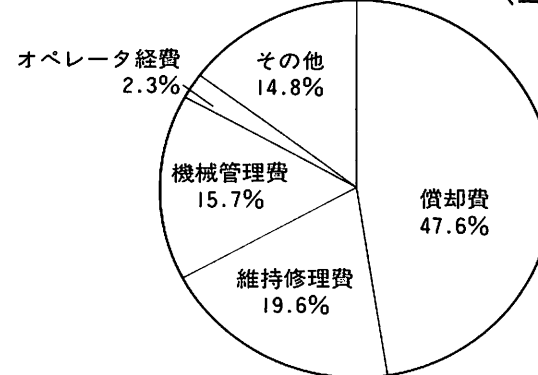


図-17 賃貸料金原価内訳(コンプレッサ)
(企業数=82)



二、賃貸料金の原価内訳
代表的な機械器具の賃貸料金の原価項目別割合を示したのが、表-28である。

また、各種の賃貸料金の原価項目別割合を図-15~23に示すが、有効回答数が少なく、企業の原価管理の困難さが見られる。

表-29 賃貸用建設機械器具等の所有及び貸出状況

(注) *は前回調査対象外

機 械 名	区分(規格)	今 回 調 査				前 回 調 査			
		所有数量 合計	所 有 企業数	所有企業の 1企業当り 所有数量	1年間の 1台当り 貸出日数	所有数量 合計	所 有 企業数	所有企業の 1企業当り 所有数量	1年間の 1台当り 貸出日数
トラッククレーン(機械ブーム式)	15t吊未満	35	8	4.4	140.0	26	4	6.5	5.2
"	15-35t吊未満	5	3	1.7	111.0	2	1	2.0	120.0
"	35-60t吊未満	-	-	-	-	3	1	3.0	250.0
"	60t吊以上	13	2	6.5	13.9	*	*	*	*
" (油圧ブーム式)	5t吊未満	1,352	29	46.6	98.1	40	14	2.9	128.8
"	5-20t吊未満	11	4	2.8	118.9	10	5	2.0	150.8
"	20-40t吊未満	22	8	2.8	164.1	27	7	3.9	198.9
"	40t吊以上	13	5	2.6	178.6	6	2	3.0	117.0
ホイールクレーン	5t吊未満	27	12	2.3	81.9	61	10	6.1	150.8
"	5t吊以上	82	10	8.2	106.2	2	2	1.0	123.0
タワークレーン(クローラ型)		74	4	18.5	63.7	41	5	8.2	225.8
" (クライミング式)		676	23	29.4	131.5	614	13	47.2	166.1
" (固定式)		193	7	27.6	76.8	46	3	15.3	153.3
ジブクレーン(移動式)		117	8	14.6	57.5	57	8	7.1	119.1
" (固定式)		117	12	9.8	124.8	308	9	34.2	148.8
二本構りフト	各種	822	12	68.5	54.3	288	11	26.2	133.1
一本構りフト	各種	275	8	34.4	74.5	280	10	28.0	106.9
工事用エレベータ	各種	1,321	29	45.2	139.0	915	22	41.6	191.6
門型クレーン	各種	231	20	11.6	149.0	303	9	33.7	145.0
フォークリフト	各種	2,986	134	22.3	97.1	1,264	53	23.8	120.2
ディーゼルハンマ(単体)	各種	50	6	8.3	80.5	11	2	5.5	105.0
油圧ハンマ(単体)	各種	689	37	18.6	70.2	82	13	6.3	120.6
バイプロハンマ(単体)(普通型)		1,455	80	18.2	48.4	867	56	15.5	60.0
" (高周波型)		473	31	15.3	59.8	393	30	13.1	60.8
バイプロハンマ(油圧ショベル装置式)		105	21	5.0	59.0	20	6	3.3	69.3
バイプロ川ウォータージェット	各種	348	22	15.8	59.2	125	14	8.9	83.6
油圧式杭打機	各種	465	27	17.2	69.0	166	19	8.7	76.0
アースオーガ(単体)	各種	123	40	3.1	35.1	93	20	4.7	53.2
アースドリル	各種	22	10	2.2	41.8	248	8	31.0	80.6
泥塵水処理装置	各種	1,792	23	77.9	147.9	112	10	11.2	107.5
グラウトポンプ	各種	2,192	34	64.5	78.0	133	20	6.7	82.0
グラウトミキサ	各種	913	23	39.7	82.8	64	10	6.4	77.8
ボーリングマシン(油圧式)		1,175	12	97.9	125.9	99	8	12.4	114.2
" (大口径)		389	3	129.7	131.2	67	2	33.5	99.0
さく岩機(ハンドハンマ)		6,174	200	30.9	39.8	3,924	125	31.4	51.5
" (レッグハンマ)		1,180	81	14.6	50.2	651	49	13.3	56.0
" (ビックハンマ)		11,840	244	48.5	45.5	7,262	139	52.2	64.2
" (コンクリートブレーカ)		19,135	264	72.5	50.3	7,723	145	53.3	59.3
" (大型ブレーカ)		3,281	147	22.3	63.6	1,213	78	15.6	65.4
ドリルジャンボ	各種	57	10	5.7	60.6	85	4	21.3	145.6
クローラドリル(空気式)		29	8	3.6	53.3	28	9	3.1	135.2
" (油圧式)		57	11	5.2	138.5	20	6	3.3	115.7
シールド掘進機	各種	35	3	11.7	60.0	10	3	3.3	78.3
モータグレーダ	3.7m未満	1,028	124	8.3	105.5	495	59	8.4	102.8
"	ブレード幅 3.7m以上	153	31	4.9	130.4	87	15	5.8	131.7
スタビライザ	各種	59	11	5.4	73.1	25	4	6.3	93.8
ロードローラ(マカダム)	機械重量 10t未満	1,031	127	8.1	98.4	680	75	9.1	90.1
"	10t以上	1,035	74	14.0	93.3	736	47	15.7	102.7
" (ダンテム)	各種	520	36	14.4	114.1	138	19	7.3	95.0

表-29 賃貸用建設機械器具等の所有及び貸出状況

(注) *は前回調査対象外

機 械 名	区分(規格)	今 回 調 査				前 回 調 査			
		所有数量 合計	所 有 企業数	所有企業の 1企業当り 所有数量	1年間の 1台当り 貸出日数	所有数量 合計	所 有 企業数	所有企業の 1企業当り 所有数量	1年間の 1台当り 貸出日数
ブルドーザ(履帯式)	3t未満	1,668	146	11.4	77.9	720	79	9.1	100.6
"	10-10t未満	4,940	266	18.6	85.4	3,725	168	22.2	102.7
"	21-21t未満	720	105	6.9	101.4	392	57	6.9	116.8
"	32t未満	67	27	2.5	104.7	97	12	8.1	117.0
"	32t以上	43	14	3.1	119.3	26	9	2.9	161.3
スクレープドーザ	各種	30	4	7.5	90.0	17	3	5.7	70.0
被けん引スクレーバ	各種	23	3	7.7	90.0	29	3	9.7	100.7
モータスクレーバ(シングル式)		8	1	8.0	-	14	1	14.0	150.0
" (ツイン式)		9	1	9.0	-	*	*	*	*
バックホウ(クローラ型)	平積容量 0.2・未満	34,329	428	80.2	94.5	15,163	265	57.2	11.2
"	0.2-0.6・未満	28,121	409	68.8	109.6	11,058	240	46.1	120.3
"	0.6-1.2・未満	8,212	307	26.7	131.9	4,146	159	26.1	134.7
"	1.2-2.0・未満	429	56	7.7	120.5	92	21	4.4	135.6
"	2.0・以上	597	11	54.3	138.2	35	8	4.4	148.8
" (ホイール型)	各種	345	62	5.6	77.7	557	71	7.8	82.4
" (トラックバックホウ)	各種	51	12	4.3	101.2	89	14	6.4	103.3
ドラグライン及びグラブシエル	各種	31	12	2.6	70.0	29	8	3.6	71.3
ローディングショベル	各種	99	2	49.5	-	3	1	3.0	70.0
トラクタショベル(クローラ型)	山積容量 0.4・未満	262	45	5.8	83.6	349	56	6.2	65.8
"	0.4-1.0・未満	1,105	51	21.7	91.1	235	45	5.2	95.2
"	1.0-2.0・未満	289	24	12.0	126.2	55	16	3.4	99.8
"	2.0・以上	60	7	8.6	213.7	4	2	2.0	87.5
" (ホイール型)	山積容量 0.4・未満	2,732	229	11.9	95.4	1,824	146	12.5	103.0
"	0.4-1.0・未満	3,709	204	18.2	91.3	1,710	140	12.2	111.9
"	1.0-2.0・未満	894	140	6.4	112.8	822	102	8.1	115.9
"	2.0・以上	163	23	7.1	130.6	107	24	4.5	129.5
ズリ積機	各種	708	5	141.6	89.1	44	1	44.0	45.7
ダンプトラック(普通)	積載重量 4t未満	19,500	263	74.1	133.4	6,627	137	48.4	128.3
"	6-8t未満	647	22	29.4	146.8	307	10	30.7	102.3
"	10t以上	103	15	6.9	130.3	22	6	3.7	89.0
" (建設専用)	32t未満	166	9	18.4	154.8	15	3	5.0	176.5
"	32t以上	22	3	7.3	16.0	6	1	6.0	130.0
トラック(普通)	4t未満	5,242	136	39.3	119.9	965	48	20.1	150.9
"	6-8t未満	73	18	4.1	123.3	6	4	1.5	172.5
"	10t以上	51	12	4.3	107.1	12	6	2.0	171.9
" (クレーン装置付)	各種	5,290	138	38.3	116.8	1,453	68	21.4	124.4
不整地運搬車(クローラ型)	積載重量 1t未満	2,902	229	12.7	69.1	894	96	9.3	88.0
"	1t以上	6,442	287	22.4	80.6	2,837	142	20.0	95.3
" (ホイール型)	各種	730	92	7.9	53.5	775	96	8.1	86.0
機関車	各種	501	6	83.5	93.3	350	7	50.0	76.6
ズリ鋼車	各種	484	5	96.8	81.1	249	3	83.0	35.9
クローラクレーン(機械ロープ式)	16t吊未満	109	15	7.3	53.2	16	7	2.3	58.2
"	16-40t吊未満	12	7	1.7	97.1	24	8	3.0	140.8
"	40-70t吊未満	97	4	24.3	86.2	14	3	4.7	111.1
"	70t吊以上	235	2	117.5	127.0	*	*	*	*
" (油圧ロープ式)	5t吊未満	1,066	57	18.7	97.4	170	13	13.1	116.5
"	5-30t吊未満	20	5	4.0	173.3	5	2	2.5	148.3
"	30-50t吊未満	36	9	4.0	188.4	30	2	15.0	125.6
"	50t吊以上	55	8	6.9	127.3	46	2	23.0	137.5

表-29 賃貸用建設機械器具等の所有及び貸出状況

(注) *は前回調査対象外

機 械 名	区分(規格)	今 回 調 査				前 回 調 査			
		所有数量 合計	所 有 企業数	所有企業の 1企業当り 所有数量	1年間の 1台当り 貸出日数	所有数量 合計	所 有 企業数	所有企業の 1企業当り 所有数量	1年間の 1台当り 貸出日数
油圧ポンプ	各種	2,448	23	106.4	73.4	1,328	9	147.6	43.3
油圧ジャッキ	各種	10,608	100	106.1	37.9	5,105	55	92.8	41.0
ベルトコンベア(エンジン駆動)		1,221	88	13.9	38.8	2,261	89	25.4	57.5
" (モータ駆動)		7,874	153	51.5	55.4	7,068	112	63.1	64.4
ムカデコンベア		2	1	2.0	-	*	*	*	*
高所作業車	2~5m未満	15,818	103	153.6	102.2	2,150	31	69.4	103.8
"	5~10m未満	8,083	97	83.3	87.6	883	36	24.5	103.2
"	10m以上	8,642	180	48.0	90.0	1,786	83	21.5	106.5
足場パイプ	各種(t)	477,036	46	10,370.3	65.7	61,333	26	2,359.0	46.0
足場丸太	各種(本)	10,527	5	2,105.4	90.0	71,204	5	14,240.8	16.0
パイプサポート	各種(本)	1,167,218	37	31,546.4	34.8	167,287	30	5,576.2	29.2
枠組足場	各種(t)	553,316	41	13,495.5	67.2	238,662	24	9,944.3	48.2
たて込み簡易土留め	各種(組)	2,722	20	136.1	48.9	404	7	57.7	116.0
交さ筋かい	各種(本)	4,580,883	39	117,458.5	68.3	626,133	24	26,088.9	41.4
ジャッキベース	各種(個)	1,656,473	41	40,401.8	59.8	311,483	30	10,382.8	42.4
壁つなぎ	各種(組)	417,997	29	14,413.7	68.5	41,344	14	2,953.1	55.1
鋼製型枠	各種(t)	1,283	8	160.4	34.8	43,007	8	5,375.9	37.8
合板	4m(枚)	424,100	26	16,311.5	82.7	133,879	19	7,046.3	38.7
万能鉄板	各種(枚)	451,781	73	6,188.8	86.7	53,239	42	1,267.6	68.2
ビーム	各種(組)	23,012	19	1,211.2	38.4	17,947	10	1,794.7	51.4
脚立	各種(脚)	836,370	50	16,727.4	63.3	59,720	31	1,926.5	42.2
仮設ハウス	各種(m ²)	455,047	134	3,395.9	122.0	67,398	102	660.8	118.3
鋼矢板(本矢板)	2型(t)	32,264	3	10,754.7	1.6	5,025	3	1,675.0	81.0
"	3型(t)	2,097	2	1,048.5	0.1	*	*	*	*
"	4型(t)	20	1	20.0	7.5	*	*	*	*
"	5L型(t)	-	-	-	-	*	*	*	*
" (軽量矢板)	(t)	2,986	10	298.6	2.0	933	5	186.6	12.6
H型鋼(抗用)	(t)	620	4	155.0	22.7	21	2	10.5	57.1
"	(t)	497	3	165.7	156.5	100	2	50.0	46.2
"	(t)	1,724	4	431.0	50.5	93	2	46.5	52.1
"	(t)	225	3	75.0	2.5	1	1	1.0	30.0
"	(t)	215	2	107.5	-	*	*	*	*
" (山留用)	(t)	1,725	5	345.0	40.1	*	*	6*	*
覆工板	(m ²)	129,556	40	3,238.9	68.1	8,899	13	684.5	82.7
鋼製マット	(m ²)	250,462	37	6,769.2	63.5	16,434	13	1,264.2	81.4
スチームクリーナ	各種(t)	1,425	82	17.4	49.6	448	48	9.3	42.3
電動式ジェットクリーナー	各種(m ²)	5,371	67	80.2	103.4	1,327	55	24.1	89.3
フェスバキューム	各種(m ²)	519	12	43.3	72.3	223	9	24.8	86.6
上記以外の洗浄機	各種	5,296	127	41.7	74.0	2,255	66	32.7	75.1
ジェットヒータ	各種	23,389	224	104.4	37.5	19,670	159	123.7	34.1
除湿用機器	各種	2,072	60	34.5	38.2	1,711	39	43.9	38.7
チェンブロック(手動式)	各種	1,692	6	282.0	87.2	*	*	*	*
仮設トイレ	各種	12,000	24	500.0	108.9	*	*	*	*
散水車	各種	875	12	72.9	157.9	*	*	*	*
照明車		2,478	14	177.0	73.5	*	*	*	*
草刈機		121	6	20.2	37.8	*	*	*	*

表-29 賃貸用建設機械器具等の所有及び貸出状況

(注) *は前回調査対象外

機 械 名	区分(規格)	今 回 調 査				前 回 調 査			
		所有数量 合計	所 有 企業数	所有企業の 1企業当り 所有数量	1年間の 1台当り 貸出日数	所有数量 合計	所 有 企業数	所有企業の 1企業当り 所有数量	1年間の 1台当り 貸出日数
タイヤローラ	8t未満	1,386	164	8.5	96.9	825	114	7.2	84.2
"	8t以上	2,702	173	15.6	112.0	1,931	106	18.2	121.4
タンビンローラ	各種	568	20	28.4	88.1	230	17	13.5	112.2
振動ローラ(ハンドガイド式)		10,258	317	32.4	84.9	5,267	179	29.4	89.5
" (自走式)	3t未満	2,342	203	11.5	89.0	1,572	121	13.0	78.5
"	3~11t未満	3,894	235	16.6	93.7	2,052	131	15.7	99.6
"	11t以上	62	12	5.2	153.0	33	7	4.7	190.6
タンバ・ランマ	各種	25,096	358	70.1	70.2	14,094	225	62.6	74.7
振動コンパクト	各種	17,693	290	61.0	76.6	10,485	173	60.6	84.6
コンクリートプラント	各種	154	12	12.8	122.9	51	9	5.7	127.9
コンクリートポンプ車(配管式)		-	-	-	-	30	5	6.0	123.5
" (ブーム式)		23	5	4.6	133.6	4	2	2.0	139.0
コンクリートポンプ	各種	113	23	4.9	77.4	66	18	3.7	67.2
コンクリート圧砕機(道路用)		240	13	18.5	54.1	27	6	4.5	31.3
" (建物用)		197	16	12.3	56.6	19	8	2.4	43.1
集じん機(アスファルトプラント用)		314	16	19.6	112.8	77	9	8.6	52.7
アスファルトフィニッシャ(クローラ型)		687	83	8.3	81.0	347	40	8.7	94.9
" (ホイール型)		384	47	8.2	90.8	204	19	10.7	104.5
コンクリートカッター	各種	6,301	277	22.7	49.8	3,517	186	18.9	62.6
路面ヒータ	各種	58	11	5.3	69.2	13	3	4.3	17.3
ロードスィーバ	各種	236	60	3.9	87.3	127	28	4.5	77.3
路面切削機	各種	607	32	19.0	59.3	81	8	10.1	84.0
空気圧縮機(可搬式)(低騒音型)		13,095	241	54.3	87.4	7,173	181	39.6	93.6
" (標準型)		2,672	72	37.1	78.5	1,098	40	27.5	89.7
" (定置式)	各種	3,121	68	45.9	83.4	2,821	51	55.3	106.3
送風機(ブローヤ)		18,371	216	85.1	67.2	3,911	101	38.7	70.2
ファン	各種	5,197	77	67.5	69.4	3,154	58	54.4	66.7
小型うず巻ポンプ	各種	1,137	33	34.5	55.7	1,720	18	95.6	73.7
小型多段遠心ポンプ(タービンポンプ)	各種	527	26	20.3	83.9	204	21	9.7	55.2
深井戸用水中ポンプ	各種	486	23	21.1	95.1	151	13	11.6	80.1
真空ポンプ	各種	764	34	22.5	65.4	291	13	22.4	88.0
工事用水中ポンプ	各種	173,647	367	473.2	70.8	103,757	204	508.6	88.0
サンドポンプ	各種	14,295	247	57.9	59.8	5,250	120	43.8	69.0
フレキシブルポンプ	各種	3,842	176	21.8	41.7	3,173	110	28.8	56.2
スラリーポンプ(泥水搬送用)		845	9	93.9	112.9	30	2	15.0	43.3
三和誘導電動機	各種	602	17	35.4	30.7	672	5	134.4	45.9
エンジン	各種	600	21	28.6	65.2	1,145	23	49.8	64.6
トランス	各種	11,972	55	217.7	94.5	3,425	24	142.7	60.8
キュービクル式高圧受変電設備	各種	3,070	13	236.2	131.1	1,783	10	178.3	126.3
発動発電機(低騒音型)		33,437	330	101.3	91.7	16,965	214	79.3	97.5
" (標準型)		17,039	204	83.5	79.0	7,813	110	71.0	81.6
電動ホイスト(電動トロリー式)		1,416	56	25.3	83.3	683	32	21.3	84.8
ウインチ	各種	5,311	176	30.2	55.8	3,802	110	34.6	71.3
エアホイスト	各種	1,374	10	137.4	148.9	92	4	23.0	142.3
チェンブロック(電動式)		2,853	77	37.1	59.8	1,441	40	36.0	74.2
コンクリートミキサ	各種	1,491	146	10.2	54.9	743	85	8.7	51.6
コンクリート振動機(棒状)		13,318	176	75.7	46.7	12,108	135	89.7	53.3
" (その他)		15,806	83	70.0	42.1	5,880	66	89.1	48.1
電気溶接機	各種	16,693	295	56.6	73.8	9,036	172	52.5	86.5

平成8年度 建設機械器具賃貸業の経営指標

平成9年4月17日

I 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目	売上規模	全 体 (209)	
I. 流動資産		1,632,316	44.0
現金・預金		420,350	11.3
受取手形		591,845	16.0
売掛金		429,699	11.6
棚卸資産		62,074	1.7
その他流動資産		128,348	3.5
II. 固定資産		2,075,323	56.0
賃貸用建機		926,181	25.0
その他有形固定資産		926,323	25.0
無形固定資産		14,291	0.4
投資		208,527	5.6
III. 繰延資産		1,552	0.0
合 計		3,709,191	100.0
I. 流動負債		1,621,029	43.7
支払手形		470,016	12.7
割賦支払手形		241,141	6.5
買掛金		206,763	5.6
短期借入金		341,381	9.2
割引手形等		136,671	3.7
その他		225,057	6.1
II. 固定負債		1,324,548	35.7
長期割賦手形		456,740	12.3
長期借入金		526,866	14.2
その他固定負債		340,943	9.2
III. 資本		763,613	20.6
資本金		159,845	4.3
その他資本		183,267	4.9
剰余金		420,501	11.3

() 内は企業数
(注) 割引手形等は両建

三、機械器具等の所有状況

賃貸用建設器具等の所有と貸出状況は、表129のとおりである。種類は建設工事用機械器具のほとんどすべてにわたっている。

所有企業数の多い主要機械は、ブルドーザ、掘削・積込機、締固め機械、空気圧縮機、発動発電機及び溶接機等汎用性の高い機械である。

最近1年間の貸出日数が150日を超える機種は、トラックタショベル(クローラ型)2・0以上、クローラクレーン(油圧ブーム式)5t以上、トラッククレーン(油圧ブーム式)20t以上、振動ローラ11t以上である。全体的に貸出日数は減少の傾向にある。

建設機械の所有数量については、1企業当たりの所有数量が50を超える主な機種はバックホウ(クローラ型)0・2未満、0・2と0・6、2・0以上、ズリ積機、タンプトラック(普通)4t未満、ズリ鋼車、クローラクレーン70t吊(機械ブーム式)以上、ボーリングマシン、空気圧縮機等である。全体として、1企業当たりの所有数量は増加しており、機械1台当たりの貸出日数の減少の原因の1つとなっている。

1企業当たり所有数量が増加しているにもかかわらず、貸出日数が増加している機種で主なものをあげると、バックホウ(クローラ型)0・2未満、ズリ積機、ロードローラ(タンDEM)、コンクリートポンプ、コンクリート圧砕機等である。逆に、1企業当たり所有数量が減少しているにもかかわらず、貸出日数が減少している機種は、ブルドーザ、バックホウ(ホイール型)、トラックバックホウ、トラッククレーン、アスファルトフィニッシャー等である。また、同一機種にあっても、規格の大きいものの方に両者とも減少傾向が見られる。

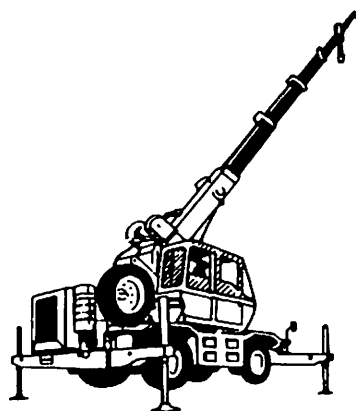
まえがき

この経営指標は、平成9年一月に全会員企業一、二一八社に調査票を送付し、二二七社(内有効回収数二〇九社)のご協力により作成いたしました。
ご繁忙の中、ご協力賜りました会員企業の方々には深く感謝申し上げます。

社名欄にご記入いただき

ました方々には経営指標に加えて、自社欄に経営分析の数値を記入し郵送いたしましたのでご活用下さい。今後とも引き続きご協力下さいますようお願い申し上げます。

- 一、調査票発送日 平成九年一月十日
 - 二、発送総数 一、二一八社
 - 三、回収メット日 平成九年四月一日(メット指定日平成九年三月十日)
 - 四、回収総数 二二七社
 - 五、有効回収率 全社二〇九社 うち建機賃貸部門一九九社
 - 六、有効回収率 全社一七・二% うち建機賃貸部門一六・三%
 - 七、回収票の内訳
 - 1、発送総数 一、二一八 一〇〇・〇%
 - 2、回収総数 二二七 一七・八
 - 3、有効回収数 二〇九 一七・二
 - 4、不能票数 八 〇・六
- (内容不備)



V 建機賃貸売上高別経営指標

	項目	単位	全体	
収益性	1. 賃貸用建機回転率	(回)	1.77	
			1.77	
	2. 賃貸用建機回転期間	(月)	6.78	
			6.79	
	3. 建機賃貸部門売上高売上総利益率	(%)	27.71	
			26.13	
参考	4. 建機賃貸部門売上高営業利益率	(%)	6.86	
			5.27	
	5. 建機賃貸部門売上高経常利益率	(%)	5.99	
			4.44	
	6. 建機賃貸部門売上高償却前経常利益率	(%)	32.76	
			31.30	
生産性	7. 賃貸用建機 売上総利益率	(%)	49.04	
			46.16	
	8. 賃貸用建機 売上営業利益率	(%)	12.13	
			9.32	
	9. 賃貸用建機 売上経常利益率	(%)	10.61	
			7.85	
	10. 賃貸用建機 売上償却前経常利益率	(%)	57.99	
			55.28	
		11. 賃貸用建機 投資効率	(%)	88.97
				86.17
	12. 付加価値率	(%)	50.27	
			48.78	
	13. 従業員1人当り付加価値額	(千円)	17,214	
			15,850	
	14. 従業員1人当り売上高	(千円)	34,241	
			32,491	
	15. 従業員1人当り経常利益	(千円)	2,052	
			1,443	
	16. 従業員1人当り償却前経常利益	(千円)	11,219	
			10,168	
	17. 従業員1人当り賃貸用建機	(千円)	19,347	
			18,395	
	18. 従業員1人当り人件費	(千円)	5,436	
			5,134	
	19. 労働配分率	(%)	31.58	
			32.39	

付加価値 = 建機賃貸用機器減価償却費 + 人件費 + 金融費用 + 経常利益

下段 = 前年度指数

IV 全社売上高別経営指標

	項目	単位	全体
収益性	1. 総資本経常利益率	(%)	4.03
			3.28
	2. 総資本回転率	(回/年)	0.75
			0.80
	3. 総資本回転期間	(月)	15.95
			14.97
	4. 流動資産回転率	(回/年)	1.71
			1.75
	5. 売上債権回転率	(回/年)	2.73
			2.69
	6. 固定資産回転率	(回/年)	1.34
			1.48
	7. 有形固定資産回転率	(回/年)	1.51
			1.67
安全性	8. 流動負債回転率	(回/年)	1.72
			1.73
	9. 買入債務回転率	(回/年)	2.03
			2.05
	10. 固定負債回転率	(回/年)	2.11
			2.22
	11. 自己資本回転率	(回/年)	3.65
			4.55
	12. 売上高営業利益率	(%)	6.06
			4.90
	13. 売上高経常利益率	(%)	5.36
			4.09
	14. 売上高総利益率	(%)	28.47
			26.70
生産性	15. 流動比率	(%)	100.70
			99.04
	16. 当座比率	(%)	88.95
			86.89
	17. 預貯金対借入金比率	(%)	41.83
			34.68
	18. 借入金対月商倍率	(倍)	4.32
			4.51
	19. 固定比率	(%)	271.78
			306.23
	20. 固定長期適合率	(%)	99.39
			100.61
	21. 自己資本比率	(%)	20.59
			17.64
22. 自己資本対負債倍率	(倍)	3.86	
		4.67	
23. 借入金依存比率	(%)	27.09	
		30.12	
	24. 1人当り売上高	(千円)	41,029
			39,150
	25. 1人当り売上総利益	(千円)	11,682
			10,453
	26. 1人当り営業利益	(千円)	2,485
			1,918
	27. 1人当り経常利益	(千円)	2,199
			1,601
	28. 1人当り総資本	(千円)	54,547
			48,826
	29. 1人当り有形固定資産	(千円)	27,243
			23,460

当座資産 = 現・預金 + 受取手形 + 売掛金、下段 = 前年度指数

II 会社損益計算書

(単位:千円)

勘定科目	売上規模	全体 (209)
1. 売上高		2,789,999
2. 売上原価		1,995,603
3. 売上総利益		794,387
4. 販売費・一般管理費		625,380
5. 営業利益		169,006
6. 営業外収益		39,632
7. 営業外費用 (うち金融費用)		59,132
		39,847
8. 経常利益		149,506
9. 従業者数		67.6人

() 内は企業数

III 建機賃貸部門損益計算書

(単位:千円)

勘定科目	売上規模	全体 (199)
1. 建機賃貸部門売上高		1,575,080
2. 売上原価		1,138,636
賃貸用建機減価償却費		421,662
修理維持費		124,546
直接労務費		91,419
外注費		208,815
その他売上原価		292,194
3. 売上総利益		436,444
4. 販売費・一般管理費		328,460
人件費		158,643
その他経費		169,817
5. 営業利益		107,984
6. 営業外収益		19,615
7. 営業外費用 (うち金融費用)		33,187
		25,712
8. 経常利益		94,412
9. 建機賃貸部門従業者数		45.7人

() 内は企業数

建機賃貸部門経営指標算式

	項 目	単 位	算 式
収益性	1. 賃貸用建機 回 転 率	(回)	建機賃貸部門売上高/賃貸用建機(資産)
	2. 賃貸用建機 回 転 期 間	(月)	12 / 賃貸用建機回転率
	3. 建機賃貸部門売上高 売上総利益率	(%)	売上総利益率/建機賃貸部門売上高×100
	4. 建機賃貸部門売上高 営業利益率	(%)	営業利益率/建機賃貸部門売上高×100
	5. 建機賃貸部門売上高 経常利益率	(%)	経常利益率/建機賃貸部門売上高×100
	6. 建機賃貸部門売上高 償却前経常利益率	(%)	(減価償却費+経常利益)/建機賃貸部門売上高×100
参考	7. 賃貸用建機 売上総利益率	(%)	売上総利益/賃貸用建機(資産)×100
	8. 賃貸用建機 営業利益率	(%)	営業利益/賃貸用建機(資産)×100
	9. 賃貸用建機 経常利益率	(%)	経常利益/賃貸用建機(資産)×100
	10. 賃貸用建機 償却前経常利益率	(%)	(減価償却費+経常利益)/賃貸用建機(資産)×100
生産性	11. 賃貸用建機投資効率	(%)	付加価値/賃貸用建機(資産)×100
	12. 付加価値率	(%)	付加価値/建機賃貸部門売上高×100
	13. 従業員1人当り 付 加 価 値 額	(千円)	付加価値/建機賃貸部門従業員数
	14. 従業員1人当り 売 上 高	(千円)	建機賃貸部門売上高/建機賃貸部門従業員数
	15. 従業員1人当り 経 常 利 益	(千円)	経常利益/建機賃貸部門従業員数
	16. 従業員1人当り 償却前経常利益	(千円)	償却前経常利益/建機賃貸部門従業員数
	17. 従業員1人当り 賃 貸 用 建 機	(千円)	賃貸用建機/建機賃貸部門従業員数
	18. 従業員1人当り 人 件 費	(千円)	人件費/建機賃貸部門従業員数
	19. 労働配分率	(%)	人件費/付加価値×100

注) 付加価値 = 賃貸用建機減価償却費 + 人件費 + 金融費用 + 経常利益

全社経営指標算式

	項 目	単 位	算 式
収益性	1. 総資本経常利益率	(%)	経 常 利 益 / 総資本 × 100
	2. 総資本回転率	(回/年)	売 上 高 / 総資本
	3. 総資本回転期間	(月)	12 / 総資本回転率
	4. 流動資産回転率	(回/年)	売 上 高 / 流動資産
	5. 売上債権回転率	(回/年)	売 上 高 / 売上債権
	6. 固定資産回転率	(回/年)	売 上 高 / 固定資産
	7. 有形固定資産回転率	(回/年)	売 上 高 / 有形固定資産
	8. 流動負債回転率	(回/年)	売 上 高 / 流動負債
	9. 買入債務回転率	(回/年)	売 上 高 / 買入債務
	10. 固定負債回転率	(回/年)	売 上 高 / 固定負債
	11. 自己資本回転率	(回/年)	売 上 高 / 自己資本
	12. 売上高営業利益率	(%)	営 業 利 益 / 売上高 × 100
	13. 売上高経常利益率	(%)	経 常 利 益 / 売上高 × 100
	14. 売上総利益率	(%)	売 上 総 利 益 / 売上高 × 100
安全性	15. 流動比率	(%)	流 動 資 産 / 流動負債 × 100
	16. 当座比率	(%)	当 座 資 産 / 流動負債 × 100
	17. 預貯金対借入金比率	(%)	現 ・ 預 金 / (長・短期借入金 + 割引手形等) × 100
	18. 借入金対月商倍率	(倍)	(長・短期借入金 + 割引手形) / (売上高 / 12)
	19. 固定比率	(%)	固 定 資 産 / 自己資本 × 100
	20. 固定長期適合率	(%)	固 定 資 産 / (自己資本 + 固定負債) × 100
	21. 自己資本比率	(%)	自 己 資 本 / 総資本 × 100
	22. 自己資本対負債倍率	(倍)	負 債 / 自己資本
	23. 借入金依存比率	(%)	(長・短期借入金 + 割引手形等) / 総資本 × 100
生産性	24. 1人当り売上高	(千円)	売 上 高 / 総従業員数
	25. 1人当り売上総利益	(千円)	売 上 総 利 益 / 総従業員数
	26. 1人当り営業利益	(千円)	営 業 利 益 / 総従業員数
	27. 1人当り経常利益	(千円)	経 常 利 益 / 総従業員数
	28. 1人当り総資本	(千円)	総 資 本 / 総従業員数
	29. 1人当り有形固定資産	(千円)	有 形 固 定 資 産 / 総従業員数

平成9年度建設機械器具 賃貸業景況調査票

まえがき

この景況調査は、平成9年3月に全会員企業に対し調査票を送付し、ご回答いただきました分に基づき作成いたしました。

全国を北海道地区、東北地区、関東・甲信越地区、中部地区、近畿地区、中・四国地区、九州・沖縄地区の7地区に分けてとりまとめ、上記及び下期の景況につき「好転」、「不変」、「悪化」の100分比をグラフ化したしました。回答数が156社と少ないため内容的に十分ではありませんが、次回調査には是非ご協力下さいますようお願い申し上げます。

売上高

*単価の高い品揃え（アーティキ ユレトダンプ、大型キャリヤの増車）により増加。
*値引幅拡大で伸び悩んでいるが、下期の増加予想で対応する。

*新規顧客開拓などで増加を図る
△九州▽新幹線工事により売上増加

熊本国体（平成11年）に向けての関連工事が増大している。
*地域差が出ており先行き不安である。
△関西▽震災工事で好転してきているが、今後は落ち込むだろう。

*地元最優先で取り組んでいるので影響なし。
*北信地区では上期は現状維持だが、下期は大きく減少すると思われる。
*公共事業工費注が減少している。

*時短により減少しており、同業者の競争激化。
*ゼネコンの受注減に基づく売上減少。

収益状況

*売上増、経費節減効果が相まって、下期は好転する。
*賃貸物件購入等により、時的に収益悪化すると思われるが、下期には立ち直れる。
*経費削減及び外注費削減等の努力をしている。
*売掛金回収が遅れ気味である。
*賃貸価格が低い。
*工事がなく持久戦の様相である。
*年度末公共事業により好転する。
*大手レンタル業者との競争やゼネコンの値引要請が常にあり悪化している。
*スタンダードバックホウが低迷し、増加は期待できない。
*収益も悪化が予想され、その割合で販売管理費の削減は困難である。
*競争による単価の下落により仕事自体はふえても収益に直結しない。
*収益を一定にするために多忙になり、安全面にしわ寄せが来るのではないかと心配である。

取引条件

しまい、取引条件の改善は難しい。
*集金サイドの延期により悪化。
*支払率低下、不渡り・倒産増加、手形サイドの長期化。
*自由競争入札・受注によるしわ寄せ。
*取引先仕事量、発注量減少、また値引強要が大きい。
*コンピュータを導入しても、専用の請求書への記入を要求する会社がとても多くなり、事務処理に大変時間がかかる。

資金繰り

*収益好転、金融緩和により資金調達はより良い。
*平成8年度末の売上増により、上期は好転する。
*金利負担が少ない。
*収益悪化で苦しいが、借入増で補填する。
*集金率が低下している。

市場環境

*民間工事及び公共工事が減少している。
*他県よりの出店及び県内大手が

稼働率

のりこみ、価格競争激化による破綻・廃業が発生している。過当競争が更に激しくなる。
*メーカーの強力なバックアップにより、バックホウが新車導入され蔓延し、悪化している。
*除算が定着し悪化している。

設備更新率

*稼働率は良いが、値引幅拡大で売上がのびない。
*公共事業工事、民間工事減少あるいは短期終了により悪化している。
*県外同業者の参入により減少している。

在庫状況

*保有機械で他同業者との差別化をし、特殊機の品揃えを図ることで対応する。
*10月から公共工事が始まるので工事が増え、稼働率も増加するだろう。
*売上減少により新規購入は難しい。
*稼働率低下により在庫増加。
*下期後半売上集中で、在庫は大幅に減少している。一方で、リースは増加している。

仕入環境

*購入金額の高い商品により増加している。
*採算は合わないが、代替投入は行っている。新商品も投入しているが、良質償却年数は6〜7年と長くなっている。
*売上減少、新機種・増車がない。価格破壊等により買い控えている。
*構造改善割増償却が終了してしまつたため減少している。

*景気の先行きに明るさが見えないため、仕入環境は円滑な方向に向かう。
*ディーラー等の信用度も高く、買手市場でありさらに値崩れがありそうだ。
*良質な機械を調達し、新戦略として好転を図る。
*国内が売れていない分、好転すると思うが、円安により海外が好調で変わらない。

採用環境

*状況は良くても、人が集まらないう。
*中高年の再就職の道は狭くなっている。
*採用は厳しいが、不景気、リストラで良い人材が確保できる。
*3Kのイメージが薄れ、働き先があれば採用環境は良いと思う。
*応募者は大卒者が増えている。

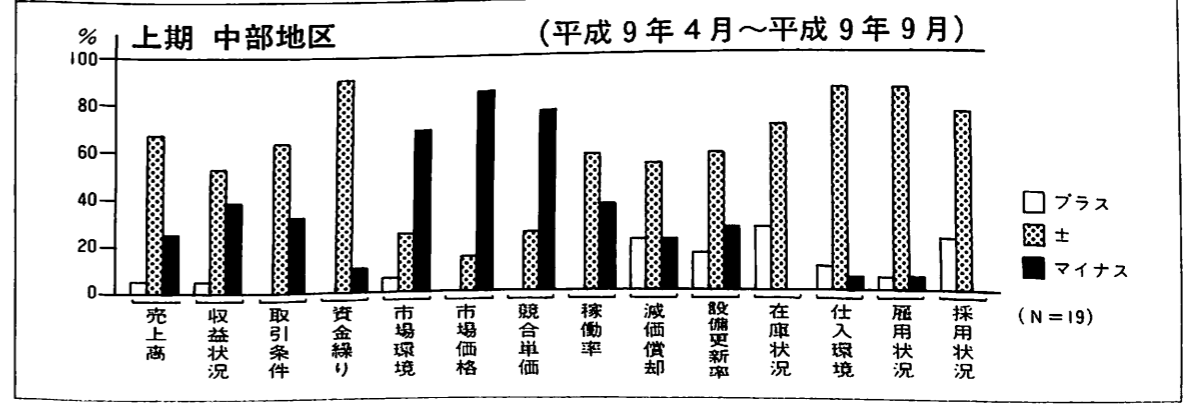
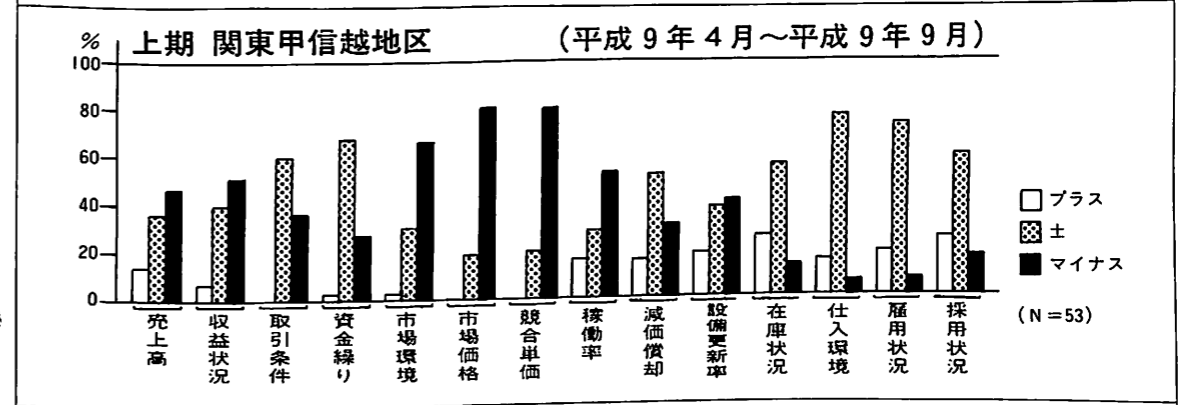
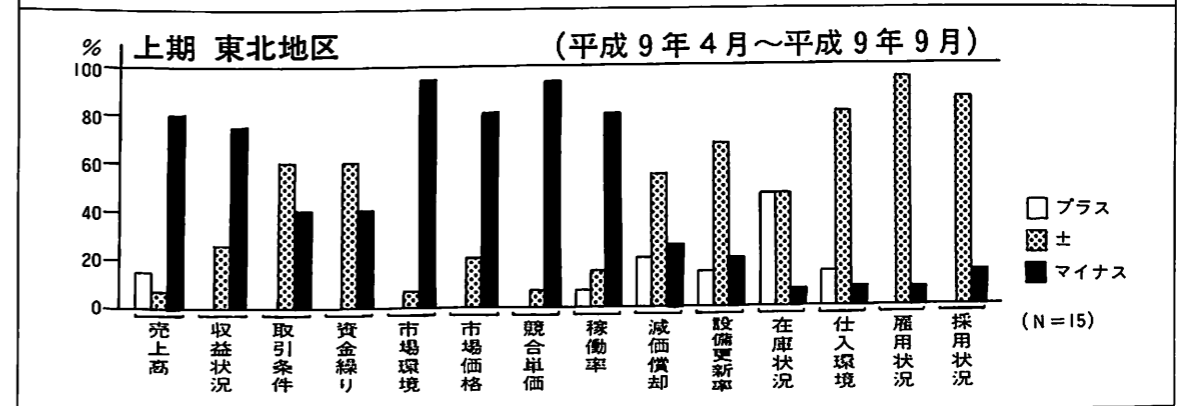
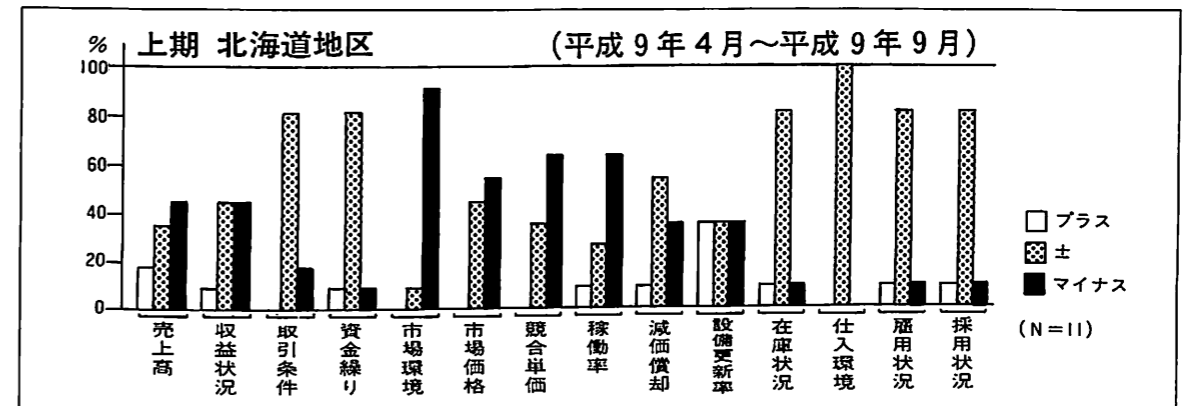
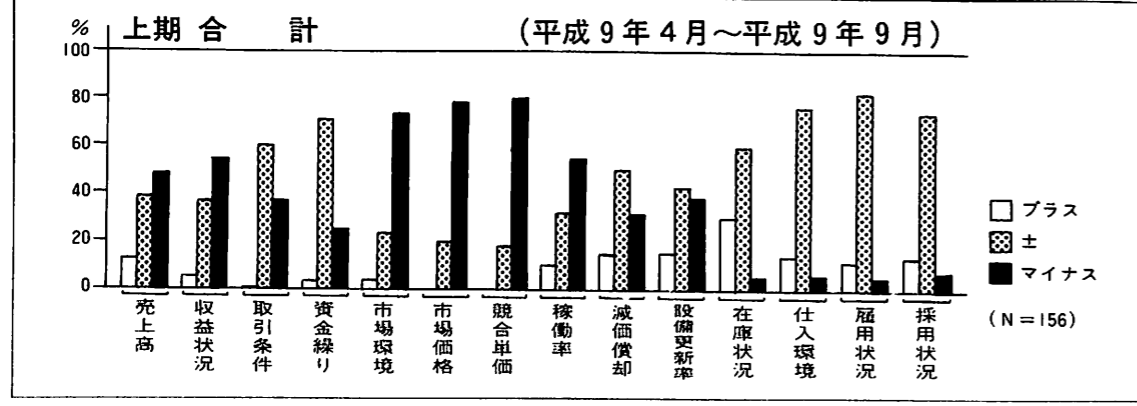
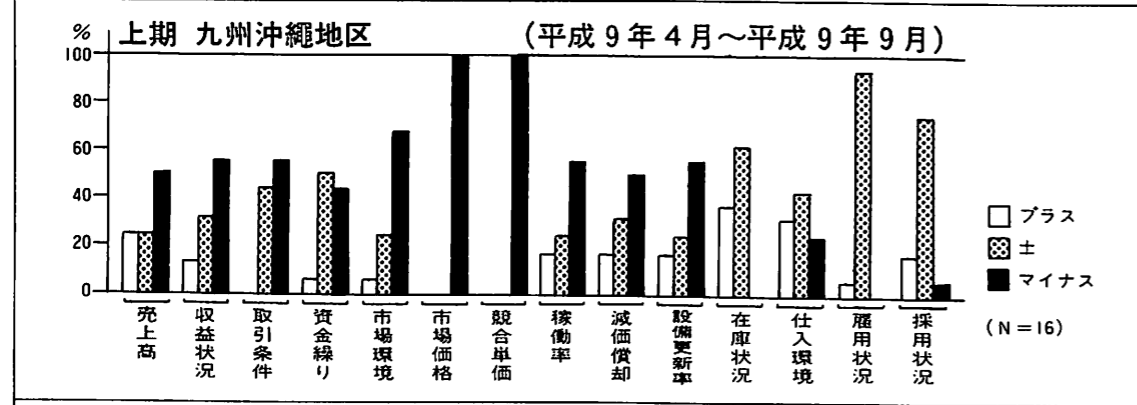
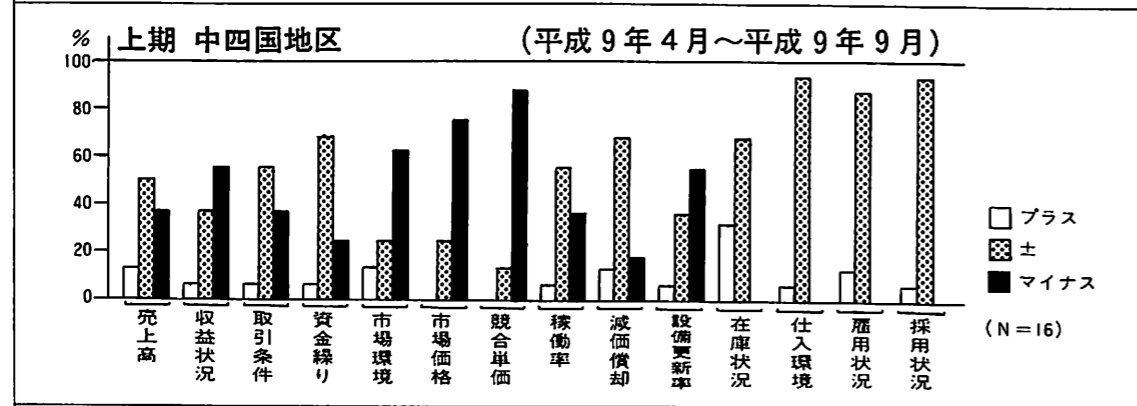
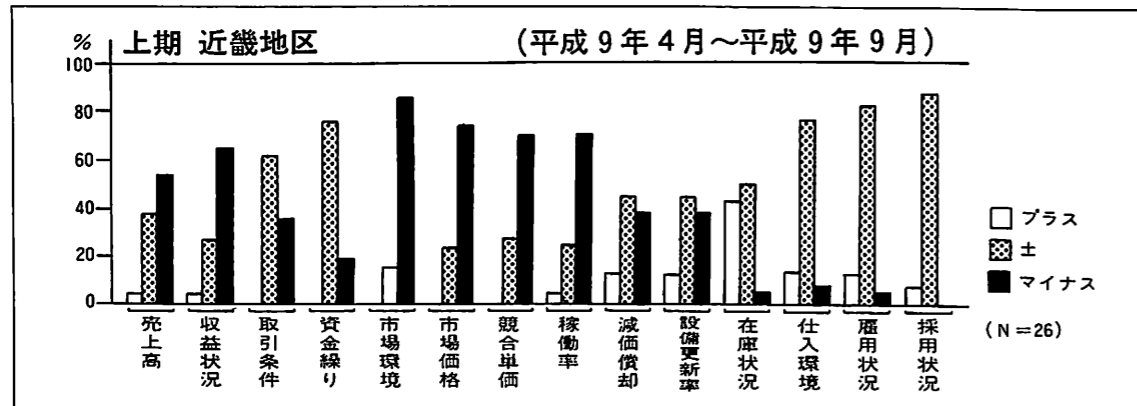
競合単価

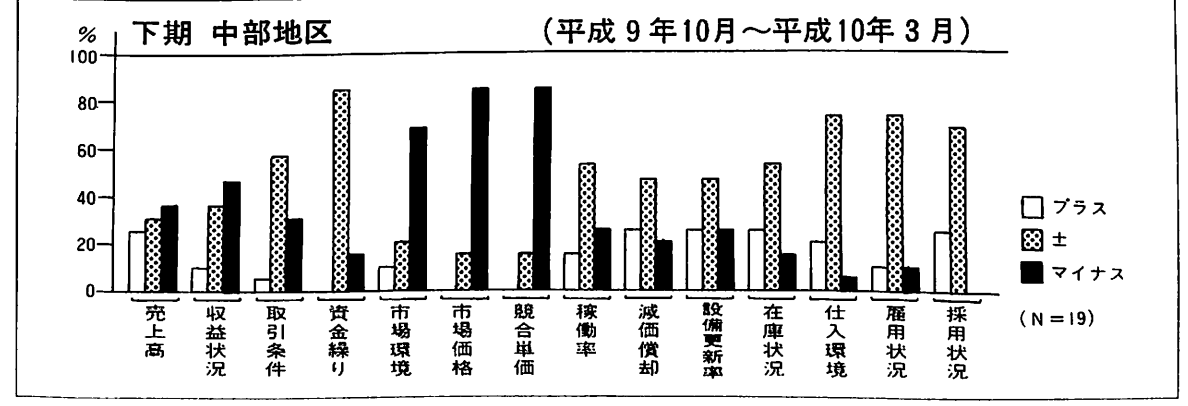
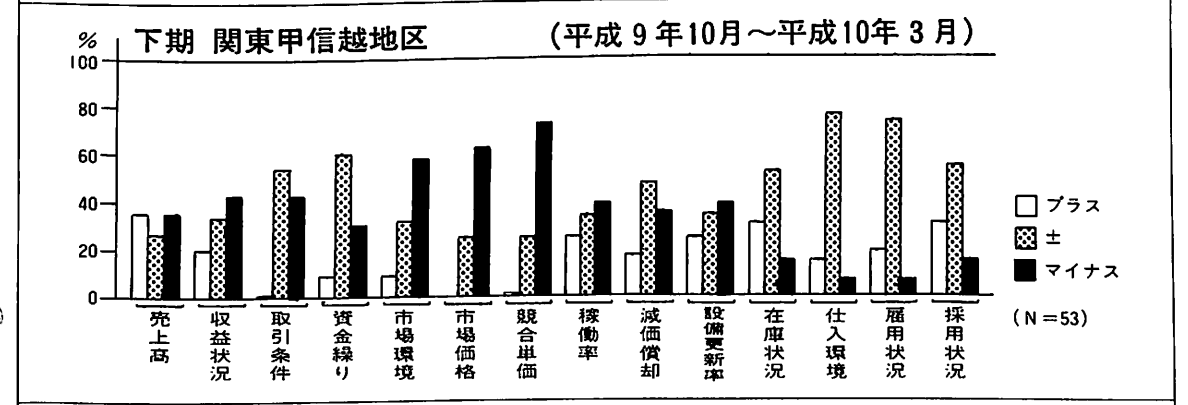
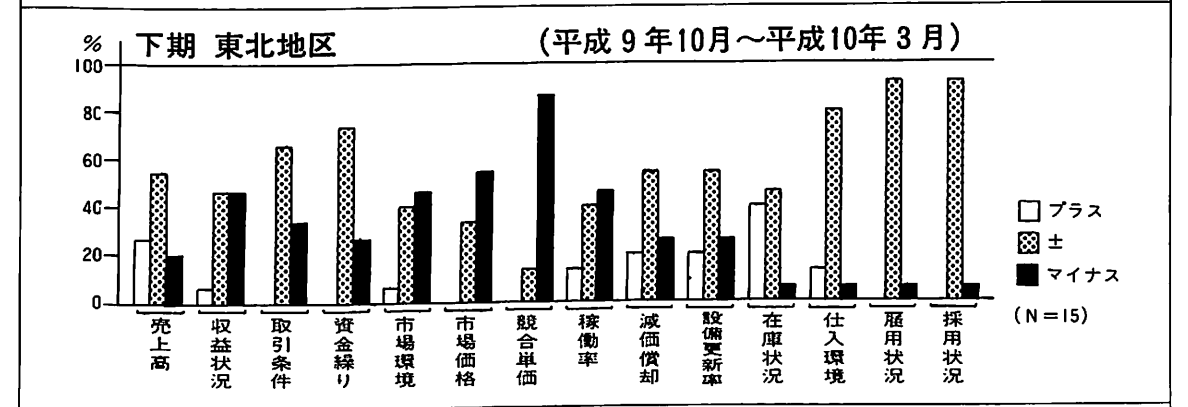
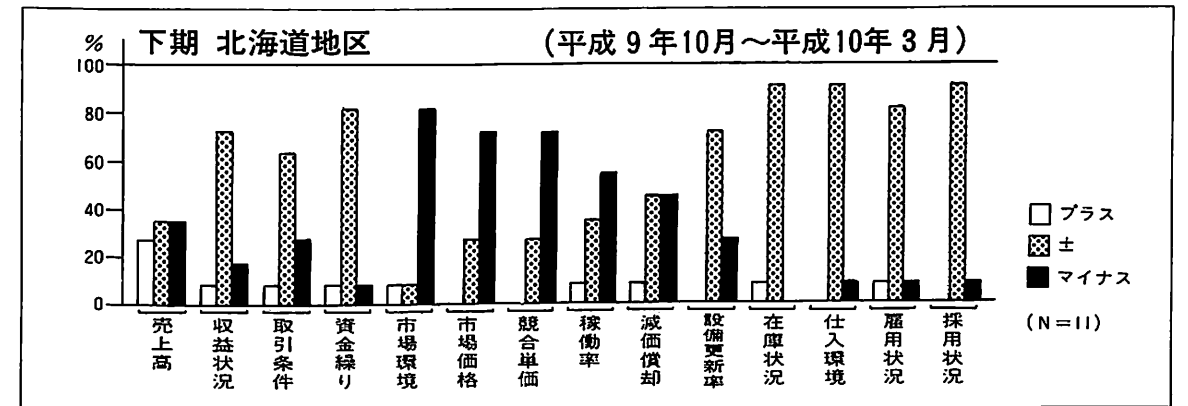
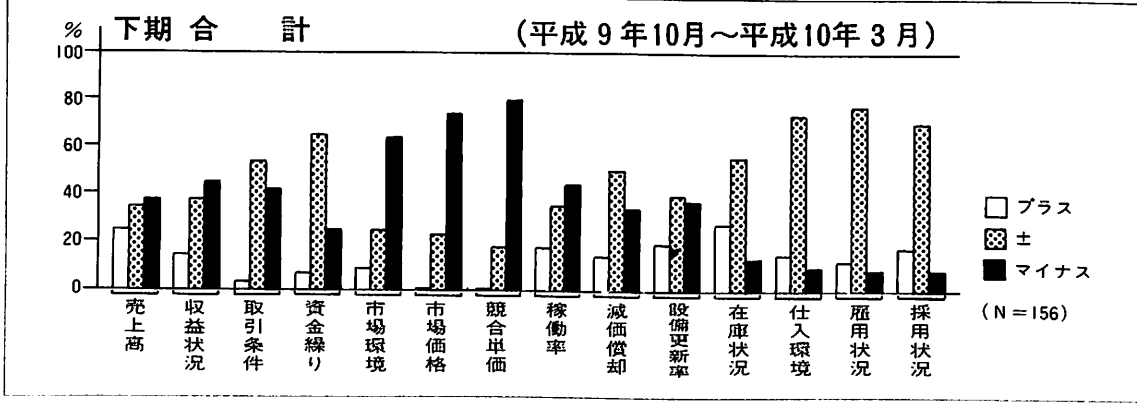
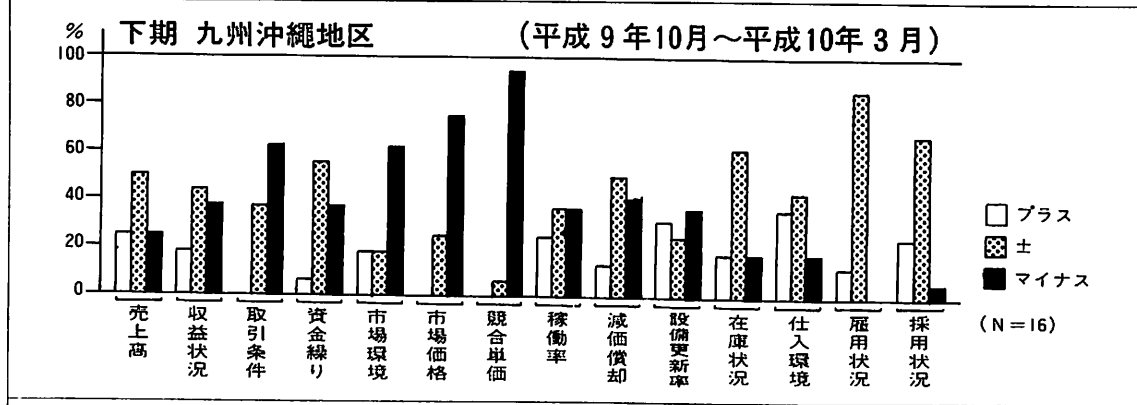
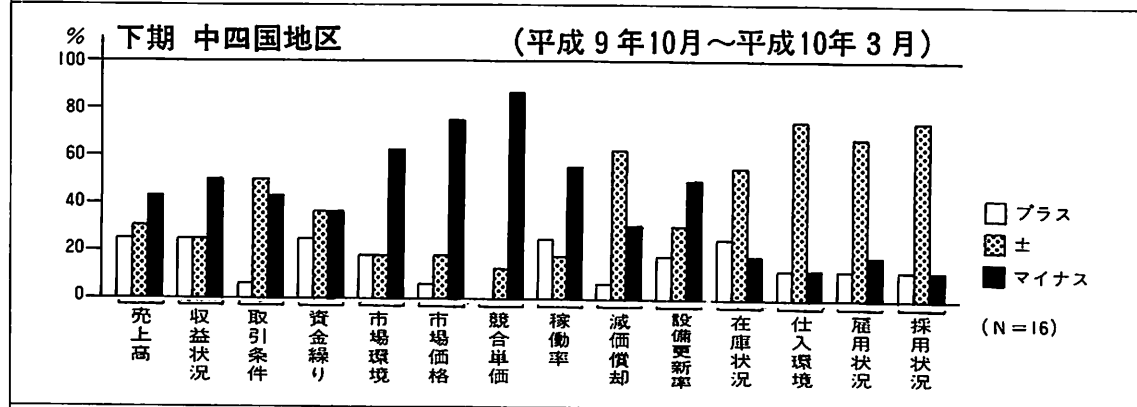
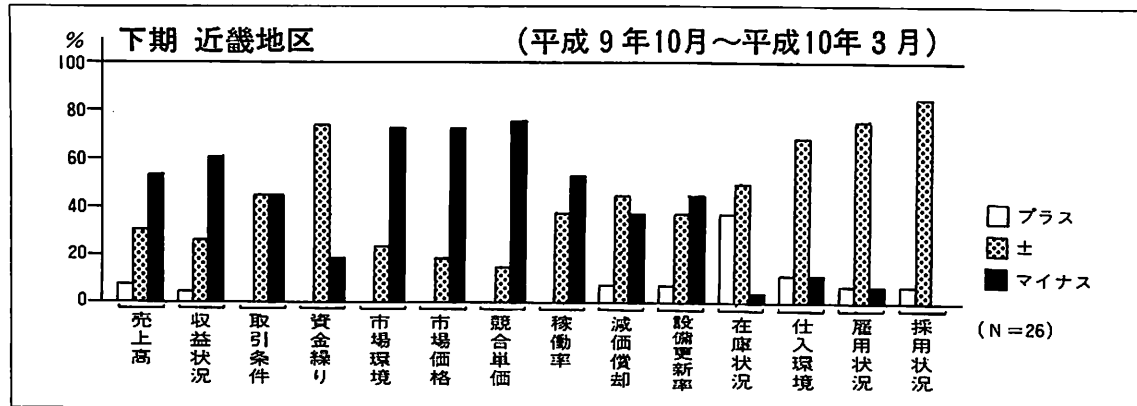
*最悪の状況である。
*原価意識のない営業マンが増え、広域レンタル会社の進出により、市場は過度の単価競争に陥りモラルはもはやない。
*バックホウ等の重機類の単価低下。

減価償却

*構造改善割増償却が終了してしまつたため減少している。

*採用は厳しいが、不景気、リストラで良い人材が確保できる。
*3Kのイメージが薄れ、働き先があれば採用環境は良いと思う。
*応募者は大卒者が増えている。





対象機械品目	仕様	建設業者(調査会社と協力業者)のリース依存度 B+D/E	調査会社のリース依存度 B/A+B	協力業者のリース依存度 D/C+D	
27-2	門型クレーン	3 t 以上	57.9	63.2	34.7
28	フォークリフト	全機種	68.8	82.0	45.5
29-1	泥水処理装置	全機種	60.7	62.8	58.2
29-2	濁水処理装置	全機種	70.6	75.8	37.5
30	トンネル用ドリルジャンボ	全機種	59.4	61.2	50.0
31	クローラドリル	全機種	29.9	50.0	26.6
32	軟岩トンネル掘進機	全機種	57.5	75.3	10.3
33	モータグレーダ	全機種	40.9	46.5	30.9
34	転圧ローラ	自走式 全機種	55.3	63.0	47.1
35	コンクリートプラント	全自動・強制線型 0.75m ² 以上	55.6	62.7	46.7
36	コンクリートプラント	全自動・傾胴型 0.75m ² ×2以上	38.7	46.2	0.0
37	コンクリートポンプ	定置式 10m ³ /hr以上	40.4	83.5	18.8
38	A.フィニッシャ	全機種	32.1	28.5	44.6
39	空気圧縮機	定置式 全機種	58.4	65.3	52.3
40	空気圧縮機	ポータブル式・全機種(除ベビコン)	63.4	90.3	49.2
41	ファン	40m ³ /min以上	63.1	63.7	54.0
42	キュービクル式高圧受変電設備	全機種	21.3	19.9	58.7
43	ディーゼル発電機	全機種	73.9	94.0	59.2
44	コンクリート吹付機	全機種	50.7	65.3	28.7
45	ケーブルクレーン	吊荷重 3 t 以上	33.3	37.1	0.0
46	ジョークラッシャ	供給口 600×900mm以上	34.3	75.0	15.8
47	コーンクラッシャ	油圧式 マントル径 600mm以上	29.0	80.0	4.8
48	ロッドミル	φ900×2,400mm以上	65.1	100.0	6.3
49	高所作業車	室内用 バッテリー自走式	85.6	93.3	64.8
50	高所作業車	作業床高10m未満(No.49を除く)	91.5	97.9	74.3
51	高所作業車	作業床高10m以上	86.7	93.9	66.0
52	ディーゼルハンマ	全機種	25.0	—	25.0
53	パイプロハンマ	全機種	56.7	91.7	54.7
54	油圧ハンマ	全機種	40.2	80.0	38.2
55	クローラ式アースオーガ	全機種	21.9	83.3	20.7
56	オールケーシング掘削機	全機種	19.3	33.3	16.8
57	地下連綿壁掘削機	全機種	14.8	0.0	24.1
平均			50.6	65.8	39.6

(注)アルファベットは、A=自社保有機械、B=自社のリース・レンタル機械、C=協力会社の自社持ち機械、D=協力会社のリース・レンタル機械、E=A+B+C+Dを示す。なお、E(総合計台数)は、75,484台であった。

社外機械使用実態調査順位推移表 (平成5年度～)

① 建設業者のリース依存度(B+D/E)

(単位：%)

対象機械名	仕様	8年度		7年度		6年度		5年度	
		順位	%	順位	%	順位	%	順位	%
50	高所作業車	1	91.5	1	89.5	2	88.8	1	94.1
51	高所作業車	2	86.7	3	86.0	1	89.9	2	87.2
49	高所作業車	3	85.6	2	86.4	3	87.4	3	83.1
43	ディーゼル発電機	4	73.9	5	73.3	4	74.2	4	76.5
29-2	濁水処理装置	5	70.6	6	66.1	5	66.8	6	69.0
28	フォークリフト	6	68.8	4	73.7	6	65.1	5	71.6
48	ロッドミル	7	65.1	62	7.4	44	27.3	62	5.0
40	空気圧縮機	8	63.4	7	62.4	9	62.0	10	60.8
41	ファン	9	63.1	11	59.3	8	62.3	8	61.7
20	トラッククレーン	10	61.6	13	58.1	7	63.9	7	62.3
11	ホイールローダ	11	61.3	12	58.5	10	58.4	9	61.1

平成8年度建設機械の社外機使用実態調査

平成8年度の建設機械の社外機使用実態調査によると、建設業者(調査会社と協力会社)のリース依存度は50・6%と前年度に比べ1・9ポイント上がっている。

また、調査会社のリース依存度は65・8%、協力会社のリース依存度は39・6%となっている。

建設業者の社外機使用の機種別順位を見ると、1位～3位は高所作業車(作業床高10m未満の依存度91・5%、作業床高10m以上同86・7%、室内用バッテリー自走式同85・6%)で4年連続、4位がディーゼル発電機73・9%(前年は5位)、5位が濁水処理装置70・6%(同6位)となっている。

(調査対象会社は、日本土木工業協会と日本電力建設業協会の会員)。

社外機使用実態調査・構成比率一覧表

平成8年11月調査

平成9年5月 (単位：%)

対象機械品目	仕様	建設業者(調査会社と協力業者)のリース依存度 B+D/E	調査会社のリース依存度 B/A+B	協力業者のリース依存度 D/C+D	
1	ブルドーザ	普通 全機種	37.9	92.8	28.8
2	ブルドーザ	リッパ付 45 t 未満	18.7	100.0	16.2
3	ブルドーザ	リッパ付 45 t 以上	7.8	0.0	7.8
4	ブルドーザ	湿地 全機種	30.9	97.9	27.3
5	被けん引式スクレーパ	全機種	28.2	—	28.2
6	M.スクレーパ	全機種	30.7	100.0	25.8
7	油圧ショベル	山積 1 m ² 未満	43.1	96.6	35.4
8	油圧ショベル	山積 1 m ² 以上	31.1	93.4	28.9
9	トラクタショベル	山積 2 m ² 未満	50.5	88.4	44.4
10	トラクタショベル	山積 2 m ² 以上	24.6	50.0	23.0
11	ホイールローダ	山積 4 m ² 未満	61.3	84.0	39.6
12	ホイールローダ	山積 4 m ² 以上	36.5	100.0	34.4
13-1	ズリ積機	0.17m ² 以上(No.13-2を除く)	30.1	45.9	19.6
13-2	ズリ積機	クローラ式 ボックホウ型	44.8	89.2	37.0
14-1	ダンプトラック	11 t 積未満	42.6	91.6	40.7
14-2	重ダンプトラック	32 t 積未満	46.6	66.9	38.3
15	重ダンプトラック	32 t 積以上	15.0	80.0	14.1
16	機関車	バッテリー式 全機種	41.4	42.6	27.0
18	ズリ鋼車	側開転倒式 1～6 m ²	55.8	52.0	91.3
19	クローラクレーン	全機種	52.0	82.9	34.7
20	トラッククレーン	ラフテレンクレーンを含む全機種	61.6	97.4	37.2
21-1	タワークレーン	起伏式 油圧クライミング120t×m未満	33.7	29.7	68.6
21-2	タワークレーン	起伏式 油圧クライミング120t×m以上	9.4	9.1	22.2
22	タワークレーン	起伏式 ワイヤクライミング	49.7	49.0	57.1
23	タワークレーン	水平型 油圧クライミング 全機種	34.9	32.4	53.3
24	ジブクレーン	全機種	16.5	14.9	37.9
25-1	工事用エレベータ	普通型 全機種	47.0	46.9	50.0
25-2	工事用エレベータ	高速型 全機種	19.3	19.7	0.0
26	工事用エレベータ	ロングスパン 全機種	29.9	30.4	26.0
27-1	門型クレーン	3 t 未満	49.3	59.2	26.6

建設機械の排出ガス対策 促進の周知について

今回、建設省から建設機械の排出ガス対策促進に関し、
以下のとおり連絡がありました。

作業環境及び大気環境に建設機械が与える負荷を低減するために建設省所管直轄工事においては「排出ガス対策型建設機械」の使用を原則とすることとしており、既に平成8年度以降の建設省所管直轄トンネル工事においては、バックホウ等の7機種を対象としてトンネル工事用排出ガス対策型建設機械の使用の原則化を図っており、建設関連業団体に対して、協力依頼を行っているところであります。

今般、排出ガス対策型建設機械（バックホウ、トラクタショベル車輪式、ブルドーザ）の建設省所管直轄工事における使用原則化実施方針について、平成9年2月19日付で建設省各地方建設局、北海道開発局、沖縄総合事務局に通知し、平成9年4月1日以降現場説明又は公示する建設省所管直轄工事で、バックホウ、トラクタショベル車輪式、ブルドーザを使用する場合には、「排出ガス対策型建設機械」の使用を原則化することとなりました。

つきましては、建設省所管直轄工事で、バックホウ、トラクタショベル車輪式、ブルドーザを使用する場合には、排出ガス対策型建設機械を使用することになります。

なお、既に通知したとおり、平成10年度以降の建設省所管直轄工事において、発動発電機、空気圧縮機、油圧ユニット、ローラ類、ホイールクレーンを使用する場合は、「排出ガス対策型建設機械」の使用を原則とする予定であります。

■平成9年度排出ガス対策型建設機械の使用を原則とする機種

機種	備考
<ul style="list-style-type: none"> バックホウ トラクタショベル車輪式 ブルドーザ 	ディーゼルエンジン（出力7.5kW～260kW）を搭載した建設機械に限る。 ただし、道路運送車両の保安基準に排出ガス基準が定められている自動車の種別で、有効な自動車検査証の交付を受けているものは除く。

	対象機械名	仕様	8年度		7年度		6年度		5年度	
			順位	%	順位	%	順位	%	順位	%
29-1	泥水処理装置	全機種	12	60.7	10	60.1	13	53.7	13	54.3
30	トンネル用ドリルジャンボ	全機種	13	59.4	19	50.9	18	47.1	14	52.1
39	空気圧縮機	定置式 全機種	14	58.4	9	60.4	11	56.6	11	57.7
27-2	門型クレーン	3t以上	15	57.9	15	54.6	15	52.0	14	52.1
32	軟岩トンネル掘進機	全機種	16	57.5	20	48.9	16	51.0	25	42.3
53	パイプロハンマ	全機種	17	56.7	15	54.6	14	52.5	19	46.2
18	ズリ鋼車	側開転倒式 1～6㎡	18	55.8	42	29.9	42	29.3	41	29.6
35	コンクリートプラント	全自動・強制練型 0.75㎡以上	19	55.6	25	42.1	21	45.6	20	46.1
34	転圧ローラ	自走式 全機種	20	55.3	14	55.8	12	54.9	12	57.5
19	クローラクレーン	全機種	21	52.0	18	52.8	17	48.7	16	51.1
44	コンクリート吹付機	全機種	22	50.7	8	60.8	22	45.5	17	49.8
9	トラクタショベル	山積 2㎡未満	23	50.5	24	45.9	23	43.6	21	45.2
22	タワークレーン	起伏式 ワイヤクライミング	24	49.7	33	37.8	33	34.4	43	27.9
27-1	門型クレーン	3t未満	25	49.3	21	48.8	20	45.8	23	44.0
25-1	工事用エレベータ	普通型 全機種	26	47.0	22	46.8	26	42.3	24	42.9
14-2	重ダンプトラック	32t積未満	27	46.6	28	40.5	43	29.2	32	37.5
13-2	ズリ積機	クローラ式 バックホウ型	28	44.8	31	38.6	25	42.7	30	39.3
7	油圧ショベル	山積 1㎡未満	29	43.1	26	40.9	27	41.3	26	42.0
14-1	ダンプトラック	11t積未満	30	42.6	29	40.2	24	43.4	27	41.6
16	機関車	バッテリー式 全機種	31	41.4	40	33.2	36	33.8	44	27.6
33	モータグレーダ	全機種	32	40.9	36	35.9	35	34.0	34	34.2
37	コンクリートポンプ	定置式 10㎡/hr以上	33	40.4	41	31.3	37	33.2	22	44.9
54	油圧ハンマ	全機種	34	40.2	47	22.2	29	39.0	33	35.8
36	コンクリートプラント	全自動・傾倒型 0.75㎡×2以上	35	38.7	43	28.8	40	30.0	29	39.6
1	ブルドーザ	普通 全機種	36	37.9	37	35.2	30	36.7	31	37.6
12	ホイールローダ	山積 4㎡以上	37	36.5	46	23.9	50	21.4	42	28.6
23	タワークレーン	水平型 油圧クライミング 全機種	38	34.9	22	46.8	34	34.1	35	33.9
21-1	タワークレーン	起伏式 油圧クライミング120t×m未満	39	33.7	35	36.8	47	24.4	35	33.9
45	ケーブルクレーン	吊荷重 3t以上	40	33.3	50	20.0	55	14.9	54	15.0
46	ジョークラッシャ	供給口 600×900mm以上	40	33.3	58	16.3	60	11.8	59	7.7
38	A.フィニッシャ	全機種	42	32.1	39	33.5	31	36.6	28	39.8
8	油圧ショベル	山積 1㎡以上	43	31.1	45	28.1	46	24.6	47	24.7
4	ブルドーザ	湿地 全機種	44	30.9	38	33.8	38	32.9	35	33.9
6	M.スクレーパ	全機種	45	30.7	44	28.6	52	20.4	51	19.7
13-1	ズリ積機	0.17㎡以上(No.13-2を除く)	46	30.1	17	53.4	19	46.4	38	31.9
31	クローラドリル	全機種	47	29.9	34	37.1	49	22.1	44	27.6
26	工事用エレベータ	ロングスパン 全機種	47	29.9	32	37.9	39	30.9	40	31.5
47	コーンクラッシャ	油圧式 マントル径 600mm以上	49	29.0	61	10.2	48	22.4	60	6.3
5	被けん引式スクレーパ	全機種	50	28.2	53	18.6	45	26.7	50	20.4
52	ディーゼルハンマ	全機種	51	25.0	30	39.6	32	35.8	38	31.9
10	トラクタショベル	山積 2㎡以上	52	24.6	27	40.7	28	39.5	18	47.2
55	クローラ式アースオーガ	全機種	53	21.9	52	18.8	55	14.9	46	26.4
42	キュービクル式高圧受変電設備	全機種	54	21.3	55	18.1	51	20.9	56	14.7
25-2	工事用エレベータ	高速型 全機種	55	19.3	51	19.4	58	14.6	47	24.7
56	オールケーシング掘削機	全機種	55	19.3	49	20.2	41	29.6	58	12.2
2	ブルドーザ	リッパ付 45t未満	57	18.7	56	17.5	53	18.5	52	18.6
24	ジブクレーン	全機種	58	16.5	53	18.6	55	14.9	54	15.0
15	重ダンプトラック	32t積以上	59	15.0	57	17.0	54	16.1	61	5.5
57	地下連続壁掘削機	全機種	60	14.8	48	21.4	59	13.3	57	14.4
21-2	タワークレーン	起伏式 油圧クライミング120t×m以上	61	9.4	59	14.7	62	11.1	49	20.6
3	ブルドーザ	リッパ付 45t以上	62	7.8	60	13.8	61	11.2	53	15.1
21	タワークレーン	油圧クライミング								
29	廃泥水処理装置	フィルタプレス式 全機種								
17	機関車	ディーゼル 全機種								
平均				50.6		48.7		48.4		47.6

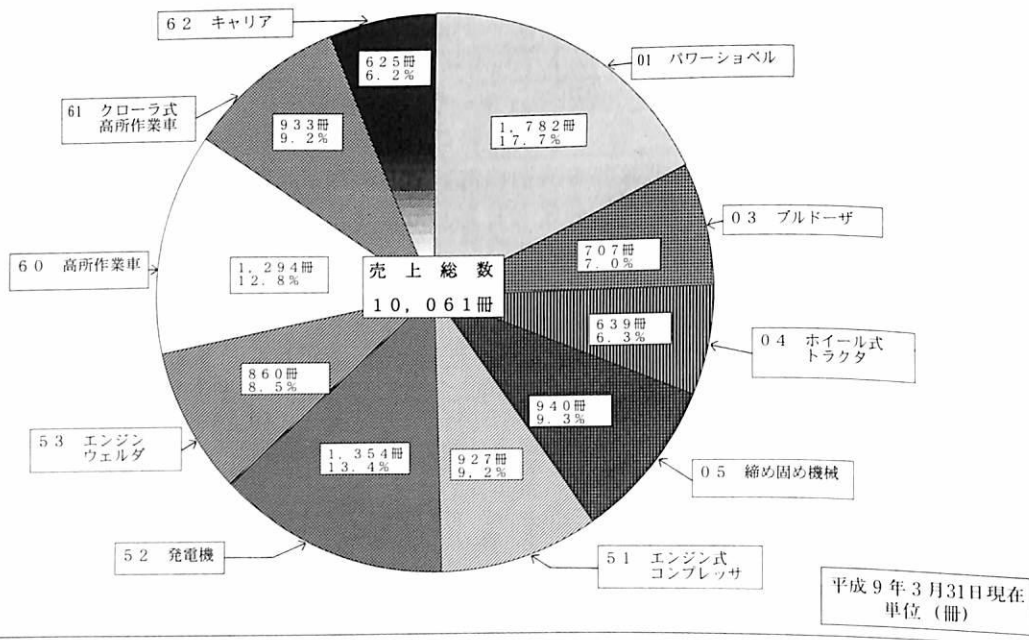
レンタル用建設機械整備状態表

(建設省建設経済局建設機械課監修)

(冊)

No.	01	03	04	05	51	52	53	60	61	62	合計
機種名	パワーショベル	ブルドーザ	ホイール式トラクタ	締固め機械	エンジン式コンプレッサ	発電機	エンジンウエルダ	ホイール式トラクタ高所作業車	クローラ式高所作業車	トラック式ホイールキャリア	
合計	1,782	707	639	940	927	1,354	860	1,294	933	625	10,061

整備状態表種類別売上一覧



1冊からご購入できます

仕様 サイズ A4
1冊 4枚綴 25セット

価格 1冊 945円(消費税込み)

送料 送料は実費をご負担いただきます

お申込先

- (株)全国建設機械器具リース業協会
本部事務局
TEL 03-3293-7273
- (株)全国建設機械器具リース業協会
各協会支部事務局
(105ページ参照)

※サンプルについては本部事務局まで
(コピーにてご案内いたします)

労働時間の短縮について

労働時間の短縮の促進に関する
臨時措置法の一部を改正する
法律案に対する附帯決議

参議院労働委員会
平成9年3月25日

政府は、国民がゆとりと豊かさを実感できる社会を実現し、国際公約ともなっている年間総実労働時間千八百時間を早期に達成するよう、次の事項について適切な措置を講ずるべきである。

- 一、関係省庁間の連携・協力を一層強化し、政府が一体となって労働時間短縮対策を総合的に推進すること。
- 二、本法の施行に当たり、労働基準法の適用については、労働条件を低下させないとの同法の趣旨が徹底されるよう十分留意すること。また、本法に基づくきめ細かな指導、援助等が週四十時間労働制の定着に向けて十分な効果を上げることができるよう万全の対応を図ること。
- 三、週四十時間労働制の円滑な定着に向けて、中小零細企業対策を効果的に行うとともに、下請中小企業の労働時間短縮のため、発注方法の改善等取引慣行の是正など、関係法律の遵守に向けた取組を一層強力に進めること。また、年次有給休暇の付与及び取得日数の増加、時間外労働の抑制策等について労使の認識を高めるように努めること。
- 四、週四十時間労働制に完全に移行できるよう、本法の趣旨、内容、労働時間の短縮の意義について、事業主団体等に対する周知を図るとともに、業種や地域の実

情に応じた労働時間短縮の進め方については、地方労働基準審議会や地方労働時間問題懇談会等の場を活用して、十分な議論が行われるようにするなど、関係者の合意形成の促進に努めること。
右決議する。

労働時間の短縮の促進に関する
臨時措置法の一部を改正する法律

(平成9年法律第17号) について

1、趣旨

(1)、週40時間労働制については、労働基準法の規定により平成9年4月1日から、これまで適用が猶予されてきた中小企業を含め全面的に移行するものであるが、労働時間の現状をみると少なからぬ事業場においてその実務が困難となることは避けられないと見込まれる。

(2)、このような状況に対応し週40時間労働制の定着及び労働時間の短縮を図るため、労働時間の短縮の促進に関する臨時措置法(以下「時短促進法」という。)を改正し、その活用によりこれらの中小企業に対して懇切丁寧な指導や援助を精力的に行うこととする。

2、内容

(1)、廃止期限の延長

週40時間労働制の定着及び労働時間短縮の促進のための指導・援助を効果的に実施するため、時短促進法の廃止

期限(本年8月末)を平成13年3月31日まで延長する。

(注) この延長は、年間総労働時間1800時間の達成・定着を図るとしている「構造改革のための経済社会計画」の計画期間(終期は平成12年度末)に対応するものである。

(2)、指導期間の設定

一、週40時間労働制の適用が猶予されていた中小企業等に対しては、平成9年4月1日から懇切丁寧な指導に徹する2年間の指導期間を設ける。

二、指導期間においては、これらの事業主に対して、最近における経済的事情の著しい変化にかんがみ、本年4月1日以後週40時間労働制が適用されることとなったことを考慮しつつ、きめ細かな指導、援助等を行うよう配慮するものとする。

(3)、施行期日

公布の日(平成9年3月31日)から施行する。

(注) 中小企業労働時間制度改善助成金の支給(予定額98億円)

週40時間労働制の定着のための省力化投資や労働者の雇入を行い、あるいは変形労働時間制の活用等の労働時間制度の改善に取り組み中小企業に対して助成を行う。

三年目を迎えた

『全建リース総合賠償共済制度』

いつに

ご継続ならびに新規ご加入

ありがとうございます

今年度の共済ご加入状態は5月1日現在209社、掛金額6、534万円と増加しました。
 全27支部中25支部においてご加入いただいておりますが、内過半数の14支部で25%を上廻りました。
 ご加入率25%以上の支部数は左記のとおりです。

75%以上	1支部
55%以上	1支部
40%以上	2支部
35%以上	1支部
30%以上	2支部
25%以上	7支部
合計	14支部

補償の対象となるようにいたしました。
 只、ユーザーの下請け・孫請け関係の会社は従来通り、ユーザーの身内とされ、補償の対象に入りませんのでご注意ください。
 お願いいたします。

指定代理店制度を敷きました

事故処理については幹事保険会社の全国サービスセンターが責任を持って対処しておりますが、やはり地元にあつて直接顔を合わせ、契約内容の説明や事故の相談に乗ってくれる代理店が欲しいという会員の皆様の声もありますので、各支部のご推薦と保険会社の推薦を取り混ぜて指定代理店の候補を選出し、教育指導委員会のご承認を得て決定いたしました。(後出、覧表を参照下さい)

今後とも事故関係その他ご相談は従来通り協会あるいは(株)ゼンケン(フリーダイヤル0120-849-333)宛でも良いのですが指定代理店ともご相談していただける仕組みが出来たとお考え下さい。
 (株)ゼンケンと指定代理店とが協力して会員の皆様のお役に立てるよう努力して参ります。

全建リース総合賠償共済制度の

補償内容が更に充実しました

- 1、基本プランで、従来から車両登録ナンバーつき自走式建設機械による構内賠償事故については実質的に補償してきましたが、ご加入者へお送りする規約に明記することにしました。
- 2、オペレーションミス担保特約において、ユーザーと同列で工事をしている別の会社とか、ユーザーの元請け会社も第三者として



全国指定代理店名簿

県	指定代理店	代表者名	郵便番号	住 所	電話番号
北海道	マツモト保険事務所	松本 誠一	〇六一―一三二	北海道札幌市南区篠舞三三三―八六六	〇一一五九六―九九七
北海道	コヤク	小谷田 正彦	〇七〇	北海道旭川市二条通一丁目右七	六六―七七
北海道	千葉保険企画	千葉 昭司	〇九〇	北海道北見市東陵町六三―三三九	五五―四七
北海道	帯広保険事務所	伊藤 康治	〇八〇	北海道帯広市稲田町南八線西二二三	八八―四七
北海道	鈴木鉄夫保険事務所	鈴木 鉄夫	〇四一	函館市本通四十二―二六	七八―四六
北海道	三住商事	阿部 芳久	〇三六	青森県八戸市大字十一日町一三	七八―四六
青森	さくらエージェンシー	工藤 孝司	〇三〇	青森県弘前市大字茂森町五	七七―四六
青森	オフィス 工藤	佐藤 浩二	〇一〇	青森県青森市自由が丘二―八七	七七―四六
秋田	佐藤浩二	伊藤 隆之	〇一〇	秋田県秋田市牛島西三―四一五〇	八八―三六
秋田	I.T.O.保険企画	千田 清治	〇二〇	秋田県湯沢市角間字馬場二二三	八八―三六
岩手	安田保険サ―ビス	菅原 俊哉	〇二一	岩手県一関市萩荘字下中田二―一七	九一―四九
岩手	じょうかわ保険事務所	石黒 孝司	九九〇	宮城県黒川郡富谷町富ヶ丘二―二二二	九一―四九
宮城	ウインズライフ	高橋 三夫	九九八	山形県酒田市東泉町二―一―二六	四八―七九
山形	高橋保険事務所	大河原 正雄	九六二	山形県酒田市大字仁井田字日向窪	四八―七九
山形	大河原保険サ―ビス	栗谷 一朗	九六二	福島県須賀川市大字仁井田字日向窪	四八―七九
福島	福島共進	小張 利門	九六二	福島県いわき市三和町上永井字宿下八	四八―七九
福島	新治保険センター	荒井 康好	三〇一	福島県須賀川市大字仁井田字日向窪	四八―七九
茨城	トータル保険企画	山本 修司	三〇一	茨城県新治郡新治町大字沢辺七七八	四八―七九
茨城	山本保険事務所	栗城 正男	三〇一	栃木県宇都宮市上野町六〇九七―一七	四八―七九
栃木	総りき保険事務所	山本 修司	三〇一	栃木県小山市城東六―二―二	四八―七九
栃木	総合インシ―アランス	井上 敏行	三〇一	栃木県矢板市成田六八五―一	四八―七九
群馬	中澤雅彦総合保険事務所	井上 敏行	三〇一	東京都世田谷区用賀三―一―一五 SGBビル	四八―七九
群馬	井上保険事務所	大田 征三	一七六	東京都品川区東中延二―八―一 安田火災ビル4F	四八―七九
新潟	グミザワ	大田 征三	一七六	東京都品川区東中延二―八―一 安田火災ビル4F	四八―七九
新潟	吉信	大田 征三	一七六	東京都品川区東中延二―八―一 安田火災ビル4F	四八―七九
東京	信幸保険事務所	大田 征三	一七六	東京都品川区東中延二―八―一 安田火災ビル4F	四八―七九
東京	ワイズマン東京	大田 征三	一七六	東京都品川区東中延二―八―一 安田火災ビル4F	四八―七九
東京	総合インシ―アランス	大田 征三	一七六	東京都品川区東中延二―八―一 安田火災ビル4F	四八―七九
東京	エヌシーアイ	大田 征三	一七六	東京都品川区東中延二―八―一 安田火災ビル4F	四八―七九
東京	田山保険サ―ビス	大田 征三	一七六	東京都品川区東中延二―八―一 安田火災ビル4F	四八―七九
千葉	ホリコシ	大田 征三	一七六	東京都品川区東中延二―八―一 安田火災ビル4F	四八―七九
千葉	旭保険企画	大田 征三	一七六	東京都品川区東中延二―八―一 安田火災ビル4F	四八―七九
埼玉	武田保険事務所	大田 征三	一七六	東京都品川区東中延二―八―一 安田火災ビル4F	四八―七九
長野	池内保険事務所	大田 征三	一七六	東京都品川区東中延二―八―一 安田火災ビル4F	四八―七九

ける必要があるとされ、その目安として行政改革推進審議会答申では、国民負担率について、「高齢化のピーク時（二〇二〇年）において五〇％以下、二十一世紀初頭の時点においては四〇％台半ばを目途にその上昇を抑制する。」としています。

このような状況から社会保障構造改革が国民全体に関わる緊急課題となっており、社会保障制度審議会では「国民経済の活力を維持していくため、公的な主体による活動を国民経済全体のなかで一定の範囲にとどめる必要がある」との考え方を示しています。

(4)、公的年金の役割の縮小と企業年金の役割の拡大

これらの状況を背景として、年金の分野でも国民年金、厚生年金などの公的年金と厚生年金基金など企業年金の役割分担を見なおして、老後の生計費のうち基礎的部分のみを公的年金で賄い、そのほかは企業年金や個人の自助努力によって賄うということが国の基本的な考え方となつてきております。

厚生年金基金連合会では昨年4月に学識経験者と基金関係者により「21世紀企業年金研究会」を設け企業年金の今後のあり方について検討をしていましたが、このほど「企業年金の将来像」と題する

報告書が発表されました。

それによりまず、改革の方向として①厚生年金の報酬比例部分は、上乘せ給付と併せてできる限り企業の責任において実施することとし、企業年金の設立が困難な企業についてのみ引き続き国が実施する。

②厚生年金基金と税制適格年金を統合する。

③退職一時金は、できる限り年金に移行する。

④企業年金未加入者等の老後の備えを充実するため、個人が給付設計や運用方法を選び、企業も拠出できる新たな個人勘定による拠出建での年金制度を導入する。という考え方が示されています。さらにこれらの改革を実施するに当たって、当面改善すべき具体的課題が提示されており、平成九年度以降に実施を予定されているものもあります。

いずれにしても、厚生年金基金制度が今後ますます重要になってくることは間違いありません。

三、当基金の制度のあらまし

(1)、基金から受けられる

年金・一時金

△基本部分▽

●退職年金（基本年金）

部分の給付に当てる掛金として一・一％及び基金運営のための費用に当てる掛金〇・三％合計一・五％が基金加入によって増加しますが、全額事業主に負担していただくこととなります。

当基金に加入されている人の平均標準報酬月額額は約三十万円ですので、事業主の増加負担額は一人平均四、五〇〇円になります。なお、事業主負担分は、税法上全額損金算入が認められておりますので実質負担は半減されるといえます。

(3)、国の年金との比較

退職年金支給例

・基金加入期間四〇年
・平均標準報酬月額三〇万円
・昭和二十二年四月二日以後生まれの人
右記の人が六五歳から受けられる年金額は次のとおりです。

国から支給される額

①老齢基礎年金 七八五、五〇〇円
基金から支給される額

②基本年金 一、〇九四、四〇〇円

③加算年金 二九二、八〇〇円

合計二、一七二、七〇〇円となります。

右記の人が基金に加入していなかったときに国から支給される額は

①老齢基礎年金 七八五、五〇〇円

②老齢厚生年金一、〇八〇、〇〇〇円

合計一、八六五、五〇〇円ですので、基

加入期間一カ月以上の人が、次のいずれかに該当したとき。

①六〇歳以上で退職したとき。
②退職後に六〇歳に達したとき。
③国の老齢厚生年金などが受けられるようになったとき。
④基金の加入員であるうち六五歳になつたとき。

△加算部分▽

●退職年金（加算年金）

加入期間一〇年以上の人、または加入期間三年以上五五歳以上で退職した人が、次のいずれかに該当したとき。

①六〇歳以上で退職したとき。
②退職後に六〇歳に達したとき。
加入期間三年以上の人が、基金加入員であるうちに六五歳になつたとき。

●脱退一時金

①加入期間三年以上、一〇年未満の人が五五歳未満で退職したとき。
②六二歳以後に加入員となつた人が、一〇年未満で退職したとき。

●遺族一時金

①加入期間三年以上、一〇年未満の加入員が五五歳未満で死亡したとき。
②六二歳以後に加入員となつた人が、一〇年未満で死亡したとき。
③加入期間一〇年以上の加入員が死亡したとき。
④加入期間三年以上、一〇年未満の加

金加入の場合、年額で三〇七、一〇〇円多く支給されます。

六五歳時の平均余命を、五年として、その間に受ける年金の差額は四〇六万八千円となり、掛金増加分二一六万四（全額事業主負担）を差し引いても、その差額は一九〇万八千円になります。さらに、六〇歳から六四歳の間に当基金の加入事業所を退職しますと、基金の年金は全額支給されます。

(4)、慶弔金等の支給

当基金では、加入員及び年金受給中の方を対象に次のような福祉施設事業を行っております。

①結婚祝金の支給

加入員が結婚したとき、または加入員であった人がその資格を失つてから、一ヵ月以内に結婚したとき。

・ 律一〇、〇〇〇円

②死亡弔慰金の支給

加入員が死亡したとき、その遺族に一律一〇、〇〇〇円

③就学祝金の支給

加入員の子（養子を含む）が小学校及び中学校に入学したとき。

一律一〇、〇〇〇円

④長寿祝金の支給

当基金から年金を受けている人が、次の年齢に達したとき。

加算年金の受給要件を満たした人には第1種退職年金（基本年金＋加算年金）が支給され、基本年金の受給要件のみを満たしている人には第2種退職年金（基本年金）が支給されます。

(2)、費用負担

基金に加入しても従業員は保険料負担は変わりありません。

●従業員負担

厚生年金保険料は現在、標準報酬月額の一七・三五％ですが、基金に加入されますと、このうち三・四％が免除され、加入後は社会保険事務所に一三・九五％基金に三・四％を事業主と折半で納めていただくこととなります。

●事業主負担

免除された額にプラス〇・一％、加算

LETTERS FROM THE BRANCH

支部だより

石川支部

経営者研修会の開催

当支部では、本年三月五日金沢市北安江三丁目石川県水産会館において経営者研修会を開催し、正会員各社から二十二名が参加しました。

研修会は、吉川会長から過去の災害事例を引用して、職場における安全管理の重要性を強調され、災害防止は企業経営者として当然の責務であって、人命尊重の上から大事であるばかりでなく、企業防衛の面からも疎かにできない。との開会の挨拶がありました。

研修の概要は、次の通りでした。
 (1)「職場の安全管理について」
 林専務理事が講話した。

①最近発生する労働災害は作業員の不安全な作業行動によるものが多い。したがってこれからの災害防止対策として、作業員に対する安全衛生教育が大きな意義をもってくる。教育を行う上でまず心掛けねばならないことは作業員との信頼関係である。

七〇歳に達したとき 一〇、〇〇〇円
 七七歳に達したとき 二〇、〇〇〇円
 八〇歳に達したとき 三〇、〇〇〇円
 八八歳に達したとき 五〇、〇〇〇円
 九九歳に達したとき 一〇〇、〇〇〇円

⑤災害見舞金の支給

加入員期間一年以上の加入員が、暴風豪雨、豪雪、洪水、高潮、津波、火災その他これに類するものにより次の被害を受けたとき。

住居及び家財の全焼又は全部の滅失並びに同程度以上の被害を受けたとき

三〇〇、〇〇〇円

住居する建物の三分の一以上の倒壊又は同程度以上の被害を受けたとき

二〇〇、〇〇〇円

焼失又は滅失による被害が住居及び家財の三分の一以上である場合並びに同程度以上の被害を受けたとき

一〇〇、〇〇〇円

住居の床上浸水又は浸水三〇センチ以上の被害を受けたとき

五〇、〇〇〇円

⑥契約保養施設の利用補助

加入員と加入員の扶養家族、退職年金受給者とその配偶者が、基金の契約保養施設（JTB八日本交通公社・近畿日本ツーリスト指定施設・厚生年金休暇センター等の公的保養施設）を利用した場合、宿泊費の補助をします。

補助金額は一泊につき三、〇〇〇円、年間二泊までです。

⑦その他
 各種割引契約や幹旋事業を行っています。

⑤、基金に関するQ&A

Q1 基金加入者が短期間で脱退した場合はどうなりますか。
 A 基本部分は加入期間が一ヶ月以上あれば年金が支給されます。

加算部分は加入期間が三年以上であれば一時金（五五歳以上で脱退した場合）は年金として支給されます。この一時金は年金として受け取ることもできます。六二歳以後に加入員になった人は、加入期間が三年未満であっても一時金が受けられます。

Q2 加算部分は退職金として支給できますか。
 A 加算部分の年金は一時金として受け取ることができますので、退職金の肩代わりができます。

Q3 国と基金の二本立てになるために、事務負担が増えるのでは？
 A 届書は、社会保険事務所と基金用とが複写になっていますから、事務処理の手間を省くことができます。また加入員負担は変わりませんので給与計算は従来とほとんど変わりません。

Q4 基金に加入する前の期間についての給付はどうなりますか。
 A 基金が代行するのは基金加入後の期間の給付ですから加入前の「老齢厚生年金」についての給付は、加入者がその受給年齢に達しますと、国から支給されることとなります。基金が代行していない老齢基礎年金等は、全加入期間に対して支給されます。

Q5 基金に加入できる人は
 A 基金に加入している事業所の厚生年金保険の被保険者は、すべて基金の加入員になります。

Q6 税法上の優遇措置は
 A 事業主負担金は、その金額を損金換入することができます。加入員の掛金は、社会保険料として控除することができます。



信頼関係がなければ、これは災害防止の上から大事なことでと教えても、教育の成果を挙げることはむづかしい。

②安全衛生法上、建設機械等を貸与する者が守らなければならぬ特別規制（機械の点検整備等）があり、万一災害が発生した場合、刑事、民事責任が追求される。

(2)「育児介護休業法について」
 石川婦人少年室長から、少子化や高齢化社会の進展更に核家族化に伴って育児や家族の介護の問題が、労働者が仕事を継続する上で大きな問題となってきた。この法案はこのような労働者が一定期間休むことができ、仕事と家庭の両立を支援する制度である。との講義がありました。

①一歳未満の子を養育する労働者（男・女を問わない）は、休業予定日を明らかにして申し出ることにより、育児休業をすることができ、
 ②介護を要する家族を抱える労働者は、休業予定日等を明らかにして申し出ることにより、三ヶ月の期間を限度として一人に

ついて、一回の介護休業をすることができ、平成十一年四月から法施行となるが、この間介護休業制度導入奨励法の活用が望まれる。

(3)「週四」時間労働制について
 石川労働基準局担当官から、本年四月から週四時間労働制が全面的に適用されるが、人材の確保定着、企業や業界のイメージアップ等の面から労働時間短縮の意義を見直し、取り組む必要がある。として、その対応に関して講義がありました。

①週四〇時間労働制を実現する典型的な勤務体制は完全週休日制である。
 ②週の労働日を六日として、日の所定労働を短くする方法がある。
 ③一年単位又は一ヶ月単位の変形労働時間制を活用し、業務の繁閑に合わせた休日を設定する方法もある。
 各事業場が業務の実態を踏まえて、最も適切な方法を選び、労働時間制度の改善を図って頂きたい。

山形支部

「上杉鷹山に学ぶ」



上杉鷹山 名君とうたわれた上杉鷹山

山形県には国立公園や国定公園などの美しい自然がたくさんあり宮城、福島、秋田、新潟県との県境は山地だけです。春の新緑、夏の高湿、秋の紅葉、冬の雪など、と四季の移り変わりもはつきりしています。自然破壊も少なく、めぐまれた環境の中にあるといえます。しかし四方の山に囲まれ、冬には雪にうずめられてきたことが山形県の発展を、いちじるしく妨げてきたことも事実です。山形県は、やさしい顔と日本海の荒波にもたえるような勇ましい顔の二面性をもっています。これまでの山形県の開発の歴史は、雪と峠の道路との戦いであるといつてよいでしょう。夏になると山形の街は花笠まつりを見ようと全国から集まったたくさんの人たちでにぎわ

います。県内の各地でも、特色のある祭りや行事が行なわれます。奥羽山脈と日本海、そして母なる川、最上川。このきびしい自然と豊かな大地の中で、住む人々の生活のなかから山形独特の郷土の文化を育んできました。日本一の貧乏殿さまと言えば、米沢藩の上杉鷹山公ですが、すばらしい名言を残されています。「なせば成る、なさねばならぬ何事も、成らぬは人のなさぬなるなり」。鷹山は十七歳の少年で、たくさんのお金を背におった米沢藩の殿さまになりました。大倅令（藩をあげて倅令をしようというおふれのこと）を出されるや、後に鷹山の指導のもとに藩一体となって努力し、全国にも知られる米沢藩の特産物「米織」などで、多くの収入を増やすことにつとめ、みごと長年苦しんできた藩の赤字財政を復興させたのです。今や財政赤字大国といえは日本、そして先行き不透明感が漂う日本経済でもあります。また我々リース業界におかれましては、本年度四月より消費税率アップに伴う駆け込み需要の反動あるいは、

労働時間単縮の施行によるリース機械の稼働率の低下など大きな影響をもたらすことは免れようもない状況の中にあります。また本県においては、業界の乱立が目立ち競争が大変激化して参りました。また、協会員と非協会員の区別すらなく、今日に至ったことも競争悪化を招いた最大の原因であると考えられます。現在、山形県内で非協会員が半数以上占めているようですが、我協会として出来るだけ業界のレベル・アップを図り、自助努力を続けつつ、高付加価値を図り、また協会員として、これまで長い歴史の中で培ってきた色々な資格、制度という含み財産を振るに発揮し、非協会員であるアウトサイダーとの比較を鮮明に打ち出し、広くユーザーの皆様アピールすることが肝要のことと思われまます。山形県リース業協会では、名君とうたわれた上杉鷹山に学び、東北人特有の粘り強さをもつて、しかも机上の論議ではなく具体的に出来るものから行動を展開しなければと、結束を固めておるところでございます。一昨年度に

おきましては、毎年、レンタル機械の需要の高まりの中で、劣化する中古機及び、在庫として残る中古機の活発な流通を促進し、再販することに、会員相互の更なる収益確保により、体質、強化の向上を図る為に「建機山形ネットワーク」と称して、中古機情報ネットワークを発足いたしました。正に試行錯誤の展開でしたが子想を上回る反応と実績を見る事ができ、更に、積極的な協会活動を各方面にアピールすることが出来ましたことは、将来に向けて大きく期待をしておるところです。又、本年度は、労働安全衛生法の遵守を徹底し、整備点検済みのリース機に当協会名入りのステッカーを貼付して、安全性をユーザーに広くアピールし、更にパンフレットを作成し「良いものを安く」提供出来る協会づくりに着手しております。更に「全建リース総合賠償制度」の加入促進を図り同じ様に実行して参ります。この度は「かいほう」に寄稿させていただきました誠にありがとうございます。(山形県建設機械リース業協会)

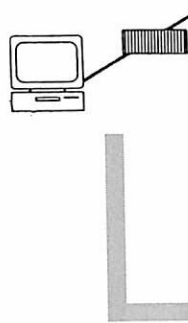
知識メモ

9

現代パソコン事情

未来は秘密がいっぱい！

◆わが家のインターネットは無料



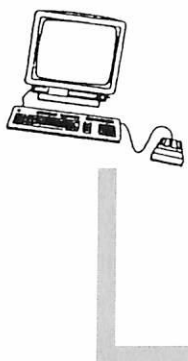
今時の大学生なら、多くが学校のパソコンから無料でインターネットを利用していると思います。国際的規模で広がるインターネットですが、本来はネットワーク利用者による互助会的な運営を基本としていますから、特定の企業が営利目的で運営するパソコン通信とは違い、誰にお金を払う必要もない訳です。ところが、新規にインターネットを利用しようとする場合、自分のパソコンをインターネットと繋

げるためNTTの通話料金の他、プロバイダに接続料金を支払うのが一般的です。インターネットが互助会である以上、私たちが自分のコンピュータの機能の一部（パソコン一台では賄いきれない）、をネットワークへ提供しなければならず、それを肩代わりするというのがプロバイダの請求の根拠となるでしょう。

もつとも、ホット・カフェのように広告収入で儲けを得て、私たちにインターネットとの接続を無料で提供するプロバイダもあり、もともとの利用形態に近い形（お金を払う必要がない）でインターネットを楽しむことも可能です。さらに岐阜県の恵那市では、行政が住民（在勤・在学を含む）に対してネットワークの接続を提供し

ているので、誰でもインターネットを無料で使うことができます。

◆テレビ局のスマートな方法



ほとんどのプロバイダが、有料でインターネットとの接続を提供している現状は、実のところ正常な行き方とは思えません。かといって、すべての自治体が恵那市を見習うべきかというところ、インターネットとの接続における品質保証という観点から賛成しづらい所があります。ここで導入すべきは、日本のテレビ局（民放各社）が取っている方法論でしょう。利益は

広告収入で上げ、テレビ放映自体は無料とする。

ホット・カフェ（インターネットとの接続自体はアスキー・フリー・ウェイが行う）が、この方針に沿って運営されているのは前述の通りです。現在、ホット・カフェは競合するものがほとんどないので、無料であることが大きなセールス・ポイントになっていますが、近い将来に各プロバイダが追随の動きを見せた場合、重要となるのはホット・カフェ自体が魅力的なホームページを公開すること（テレビ局がいかにして面白い番組を作ろうか腐心するのと同じ）でしょう。

では、魅力的なホームページとは何でしょうか。ビデオ・オン・デマンド（仮想的なレンタルビデオ

オ)? パーチャル・モール(仮想的な商店街)? いずれも、実際の街にあるお店と同じか、より以上に便利な存在となる筈です。通信販売と同じで、店舗がいらぬ分だけ品物が安く、しかもビデオなら借りる前に触りを見られたり、買物なら立体映像を実際に手に取ったように三六〇度回転させて商品を検分できるのは当然のこと、店員に煩わされたり目当ての物が品切れの心配などありません。



◆スパイ大作戦のVSDP

もちろん、帝国データバンクの企業データを購入したり、通信社の配信するホットな記事を購読したり、株価をリアルタイムに表示・分析することも可能です。こうして見ると、魅力的なホームページというのは、インターネット上のパーチャル(仮想的)な、しかし現実のものを凌駕さえする商取引

の場であることがわかります。となれば、そこでの支払いには同じくパーチャル(仮想的)な通貨が必要となるでしょう。現在、ネットワーク上の商取引で多用されているクレジットカード決済には、与信照会などにかかるコストの関係から、三〇〇〇円以下の支払い(マイクロ・ペイメント)に対応できないという弱点があり、日常生活の範囲内での買物には適しません。

そこで有望視されているのが、話題のeキャッシュ(デジキャッシュ社)や電子現金(NTT)です。これらは銀行の預金残高を、パソコンの中のハードディスクにデータの形で引き出すもので、私たちはそれをインターネット上で買物の支払いに、現実の現金と同様の感覚で使用することができ、もともと、パソコンのデータなら誰でも簡単にコピーや変更することができるとはご存じの通り。それを防止するために、どの仮想通貨にも解析不能な暗号が付与されています。その暗号は電子署名と呼ばれ、

一昔前の国家機密を守るセキュリティなど真つ青な代物。しかし使用するのには意外に簡単です。電子現金に対し、まず銀行にオンライン署名というものをしてもらい、私たちは支払いの際に公開鍵暗号で署名をするだけ。後は認証局という組織が保証してくれます。

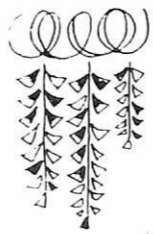


◆そして超流通へ!

このように、インターネット上でパーチャル(仮想的)な商取引が拡大していった時、書籍や食品など実体を伴った取引と並行して、帝国データバンクなど各種データベースのデータやパソコンの新しいプログラムなど、デジタル情報のみの売買が拡大していくでしょう。ビデオ・オン・デマンドの新作映画なども、実体はMPEG2のデジタル情報です。これらの商品(デジタル情報)にも電子現金で使われる暗号(電

子署名)を応用すれば、パーチャル・モール(仮想店舗)はまったく新しい流通形態(超流通)を獲得することが可能となります。つまり、堅固な暗号でお金を払った人の使用権を認証できるのなら、商品自体は無料でインターネット上を流通してもいい訳です。例えば、有名なミュージシャンの新作がデジタル情報としてインターネット上に流されているとします。私たちはレコード会社のホームページで電子現金を支払い(一回聞くだけなら一〇円とか、自分のパソコンにコピーしつづくと楽しむなら三〇〇〇円とか)、希望した形でその新曲を楽しめます。

つまり、ここで使われる暗号は商品(デジタル情報)自体を守るのではなく、その権利者は誰で、使用回数は何回か、コピーをしたかどうかなどの情報(ラベル情報)を守っているのです。



妻木 聡

読物

元就に抵抗した尼子の勇者

山中鹿之介幸盛伝

天正六年(一五七八)七月十七日没

故国出雲の回復と、主家復興への目的達成の夢は破れたが、志の前に不屈に立ち向かう鹿之介の人物像は、まさしく七転び八起の生涯だった。

挫折を繰り返しながらも再起を目指して、執拗に目的に挑んでいく強靱な意志力と行動力に対する憧憬は共感を呼ぶものであり、尼子再興のために生涯を捧げ、苦節の半生を送った鹿之介の心情は、美しく悲壮である。「七難八苦を与えよ」と三日月に祈る山中鹿之介の魅力は、民衆の心の中に真実として語り伝えられて脈々と受け継がれ生きている。そのひたむきさに人々は感動をおぼえるのである。

* * *

鹿之介(甚次郎)が家督を継ぐに当たって、兄甚太郎から山中家伝来の甲冑を譲られた。三日月の前立と、鹿の角の脇立のついた冑であった。甚次郎は冑を譲られたその日から、山中鹿之介幸盛と名乗り、心にかたく主家を興すことを誓った。

鹿之介はこの前立が気に入って、空にかかる三日月を拝み、これを守り神とするようになり、三日月が姿を現し、ほの白い輝きをみせると鹿之介は、立てた槍を肩で支え、うなだれて合掌して「願はくは、我に七難八苦を与え給え」と祈るようになった。

毛利史集・毛利・吉川文書・出雲国造家文書など、毛利・尼子の史料は実に多く見られるが、鹿之介に関する生いたちや、前半生は不明な点が多く、たしかな文献は残されていない。後の世に書かれた「雲陽軍実記」「陰徳太平記」など伝記や軍記物語が頼りである。

谷口廻瀾著「山中系図」によると、没後年齢を三十九歳と記されているが、逆算してみると天文九年生まれになり、出生は鰐淵寺(平田市)の麓……とあるが、確認できないといわれている。

これらの伝記・物語より先「甫庵太閤記」元和二年(一六一六)小瀬甫庵著は、最も古い鹿之介伝といわれ、これによると鹿之介は天文十四年(一五四五)八月



月に祈る幸盛公 (山野辺良一「山中鹿之介幸盛小伝」)

十五日、月山富田城(鳥根県広瀬町)の北麓、新宮谷の山中屋敷で(父は三河守満幸、母は立原佐渡守綱重の娘なみ)、満幸の二男として出生、幼名は甚次郎と記されている。

また広瀬町の郷土史家、妹尾豊三郎氏も地方の伝承、遺跡並びに幸盛寺(鳥根県鹿野市)の記録などの調査から、新宮谷の山中屋敷において出生したとの説が有力とされている。現在この地は山中屋敷跡として保存されており、間口三十米、奥行四十米、山にはさまれた三段になった三角形の平地で、建物の礎石が残され



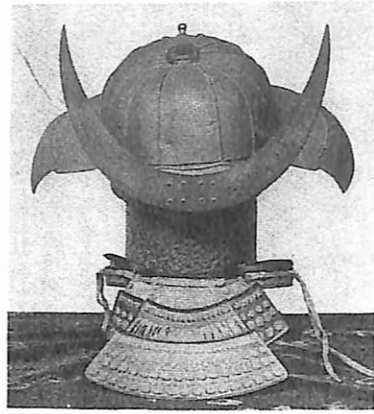
ているという。

* * *

甫庵は、関ヶ原合戦の功により出雲、隠岐に封ぜられた堀尾吉晴に従い出雲で松江城の縄張りを行ったといわれている。甫庵が出雲にいた時期、月山富田城落城から三十五年余、鹿之介が没した天正六年（一五七八）からは、二十数年に過ぎない。「甫庵太閤記」に書かれた鹿之介伝は資料としての信頼は高いものといえる。

「甫庵太閤記」卷十九には「山中鹿介伝」として鹿之介が十六歳の春、胄に半月の前立をつけたことが記され、

「今日ヨリ三十日ノ内ニ、武勇ノ誉ヲ取り候様ト二三日月ニ立願セリ」とあり、鹿之介のこの願いは主君尼子義久が伯耆尾高城主・山名守重と戦った時、山名家に知られた猛将菊地音八を討ちとるといふ功



吉川家蔵 山中鹿介の胄
(山口幸五郎『山中幸盛伝』)

いるが、三日月遙拝のことはふれられていない。

嘉永五年（一八五二）栗原柳庵編輯の「真書太閤記」五編卷十七に「勝久・幸盛自害上月落城の事件筑前守秀吉 幸盛の死を惜む事」の項には、鹿之介の智謀武勇にすぐれ、尼子再興に尽力したことを述べているが、三日月のことは記されていない。

また、明治二年（一八六九）初版の岡谷繁実の「名将言行録」卷三「山中幸盛」をみると「甫庵太閤記」とほぼ同文で三日月のことは書いてあるが、七難八苦のことはのべていない。これら諸書にみられる鹿之介と、三日月と、七難八苦、の結びつきの話には興味がつきない。

* * *

次に、鹿之介と神仏と七難八苦を結びつけたのが、幕末の松江藩儒学者の桃節山といわれている。節山は「出雲私史」卷六「尼子氏下 勝久」の項に、鹿之介を評して「膂力絶倫ニシテ勇略アリ。常二初三ノ月ヲ拜シテ、以テ其ノ成功ヲ祈レリ。又常ニ諸神仏ニ祈リテ曰ク、「願ワクバ我ヲシテ七難八苦ニ遇ワシメタマエト」……。人其の故を問フ。答へて曰ク、「人苦難ニ遇ワズンバ、其ノ局量ノ深淺ヲ見ズ、吾心トイエドモ亦信シ難キナリ、故ニ祈ルノミト」……とある。

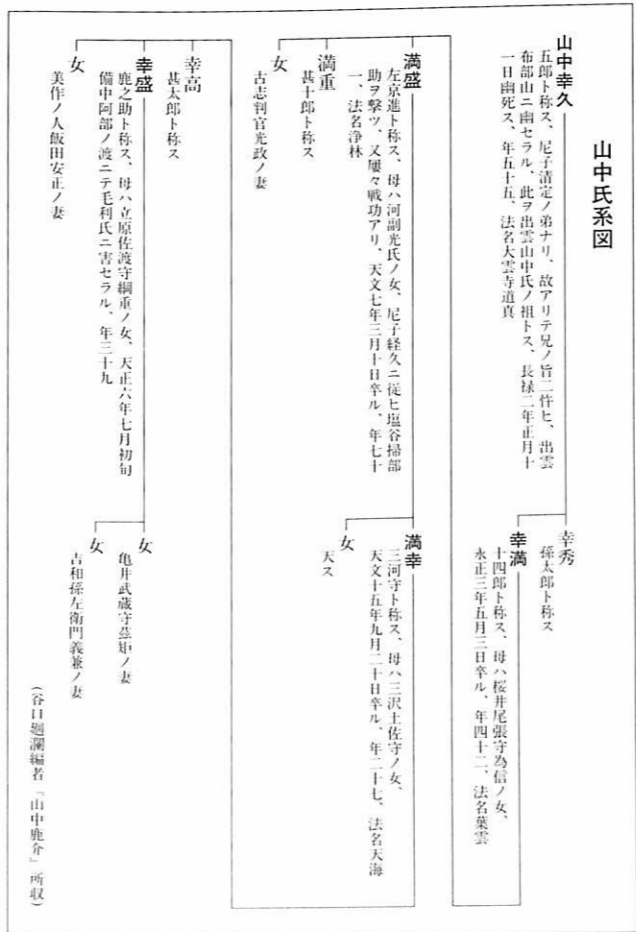
桃節山は、鹿之介と神仏と七難八苦を

名をあげた。そこで鹿之介は、「是レヨリシテ、三日月ヲ一世ノ間、信仰セシトカヤ」云々とあり鹿之介と三日月の話は結びついている。

正徳三年（一七一三）備中甲部川阿井の渡に、鹿之介の石碑を建て裏面に、「尼子十勇士……千載流芳」と刻ませた松江藩士の前田時棟は「山中鹿之介伝」のなかで、鹿之介が菊地音八を討ったあと、「毎月三日夜二逢ツト彎月を拜敬シ、一生変ラス」と記していて、甫庵の影響がみえる。

明治三四年（一九〇一）鹿之介生誕の

山中氏系図



結んだが、鹿之介と三日月と七難八苦を直結させた人は誰か。それは明治十八年（一八八五）から二十四年まで島根県令・

知事であった籠手田安定氏といわれている。安定は明治十三年広瀬に生れた谷口為次（廻瀾）の父山村良行（勉斎）に、

山中幸盛

三日の月影、拜ミツ、七つの難も、八つの苦も、願ひ求めし、こころこそ、ますら武雄の、か、みなれ

安定（花押）

とした今様歌の扁額を与えた。谷口廻瀾著「発刊の辞」山中幸盛に見られる、明治二四年までに籠手田安定氏の心の中に鹿之介と三日月と七難八苦が結ばれていた、という説である。

「われ落魄して古雲州の地に來り、公（鹿之介）が手書を視、公が百戦の山河の間に低回して平生公を欽慕するの念いよいよ切に、感極つて覚えず涙」を流した……云々。大町桂月（山中鹿之介の画像に題す）明治三五年「山中鹿之介」を見らる。

これより後、常に三日月を拝し、祈つて曰く、「願わくは我をして七難八苦に遭はしめ給へ」とある。

そして最初にこの語句を講談本や小説や伝記物語にのせ、講談師の悲壯な思いをこめた熱弁にのせて広めたのが、明治

地、広瀬の代表的鹿之介の研究家であった山口美道著「山中鹿之介伝」に「乃子初月ヲ拜シ禱ツテ曰ク、願ワクバ三旬ヲ限リ英名ヲ博セシノタマエ」また「是レヨリ常二初月ヲ拜シ、以テ成功ヲ祈ル」とある。とりわけ月に祈る鹿之介は「甫庵太閤記」が読まれるにつれ、次第に広まっていた。しかし寛永十一年（一六三四）前野雄瞿著「武功夜話」卷七には、鹿之介を「天性の智謀深く、仁勇兼ね備えたる西国に並ぶ者なき武辺の者」云々また「忠義絶倫なる武者」で「尼子の滅亡を憤り」、「ひたすら主家の再興を念じ」などと記して

の美文家、大町桂月であるといわれている。天正二年（一九一三）笹川臨風著「山中鹿之介」では、鹿之介が三日月の月影に向つて「合掌礼拝」し、

我をして七難八苦に遭はしめ給え、と祈つたことを述べ、ついで「人は困苦に遭はざれば到底其の力を磨き上ぐることを得ず、七難八苦に遭遇し、研き磨かれたる珠とならんことを希のである」と記す。桃節山の流れをくんでいる。こうして鹿之介と三日月と七難八苦は著書の上でも統合して結びつき、民衆の鹿之介観を形成していった。

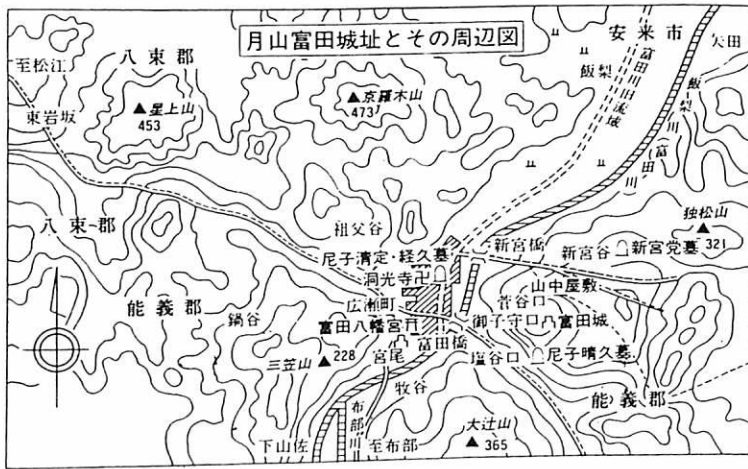
この主家に対する忠節・二君にまみえずといういさぎよさは、武士道の精華として、鹿之介の生涯を綴った「三日月の影」作 井上 越（雲陽軍実記に拠る）が国定教科書に登場した。この昭和十二年の年は鹿之介の没後三六〇年にあたる。「三日月の影」には鹿之介が、

山の端にかゝる三日月を仰いで、願はくば、我に七難八苦を与え給へと祈った。

とあり、鹿之介と三日月と七難八苦の決定版となった。こうして七難八苦の悲壯美にいろどられた鹿之介の武将像は、全国の小学生に浸透させることになった。

* * *

毛利元就が厳島に陶晴賢を討ったあと



配備したりして、徹底的に糧路を断った。城内の食糧事情は餓死者が出るほどの極限状況と知った元就は番所を撤去し、城兵の脱走を許す高札を出したため、城兵の投降が増加する始末となった。

白鹿救援以来、尼子復興を高言していた大身家老衆たちが次々と落人となつて毛利軍の軍門に降り、富田の落城はもう時間の問題であつた。数年前にはそれでも一万余の城兵がいて毛利軍の富田攻撃に耐

えぬいた。それが今では数百余名に激減していた。大身の家老達に不信を抱き、主君義久の愚行を目のあたりにした鹿之介は、「尼子を再興するのは已れしかない」と決意を新たに、ますます毛利への闘志を燃やしたのである。

「雲陽軍実記」をみると、永禄九年五月の末頃、七十歳になつた元就は風邪をこじらせ食事のどを通らなくなった。元春や隆景らは、「富田城は籠城七年余に及び軍卒も落ち失せ、水も食糧も尽き果てたということだ。この機を逃さず降伏を勧めれば、尼子も応ずるに違いない。そうしないと、元就公の病気を聞き及んで、いったん降伏した武士どもが再び富田へ帰城するかもしれない……」と評議して、聖護院門跡道澄にその仲介を頼んだ。道澄は米原綱寛を使者にたてて、降伏勧告の書状を送つた。尼子義久は残り少ない諸士を集めて意見を求めた。鹿之介と立原源太兵衛は徹底抗戦を主張したが、義久は吾郷勝久の意見を容れた。

義久は「長い籠城で諸兵の多くが命を落し、余も、将兵も疲れ果てている。これ以上、いかに努めても方が一つにも城を持ちこたえることはできない。残念なれどいったん降伏し、時節の到来を待とう」云々。

又、「老翁物語」によれば、尼子義久、倫久、秀久三兄弟がしきりに命乞いをし



滝秋方面 山中鹿介画像 (広瀬中学校蔵)

尼子、毛利両軍の攻防が本格化した時期、尼子の居城・月山富田城は周りに出雲十旗と呼ばれる城に守られていたが、毛利軍の攻撃に次々と降伏、永禄五年(一五六二)十二月二十四日尼子晴久が四九歳の若さで没すると、二男の義久が家督を継ぐことになる。これより尼子方から次々と離反する国人達が増えていった。

毛利氏が富田城を攻略するため最も力をそそいで攻めたそのひとつに白鹿城がある。白鹿城は松江の北四キロにある白鹿山に、月山城防衛の重要な拠点として築かれた山城である。尼子氏にとっては白鹿城を失うことは、外濠を埋められるに等しい。鹿之介が活躍する頃、尼子氏は落日の傾向に進みつつあつた。この攻防ではなげなく奮戦した鹿之介の逸話を紹介すると、

「毛利氏は永禄六年一万五千余の兵力で白鹿城の攻撃を開始した。城内には尼子晴久の妹婿松田誠保が率いる二千の兵が籠城していたが、毛利のとつた兵糧攻めに城内は次第に食糧、水が欠乏し将兵の士気はおとろえはじめた。

月山富田城主尼子義久は、家臣を集めて白鹿城救援の策をねつた。義久の近習だつた鹿之介は進み出て発言した。

「雲陽軍実記」によると、「コノ度、白鹿へ援軍ヲ派遣サレマスニツイテハ、ナニトゾ我ラ近習ノ若イ者ニ先陣ヲ努メサセテクダサ

イ云々。中略、今マデノヨウナ戦サブリヲナサレタノデハ、トテモ勝負ハアリマスマイ……」云々と進言した。

鹿之介が軍記物語にその名を現すのは、このときが初めてで、鹿之助十九歳の時であると記されている。家老衆はおどろき、「近習ノ若物共ガ先鋒ヲ努メテモ、元来ガ少勢ナレバ、ヒトタビ崩レタトキ、主力ノ後陣マテ崩レルコトニナル。コノ重大局面テ先陣ヲ努タルナド笑止千方。オノオノ方ハ後陣ニヒカエ、合戦ノ半バニ臨機応変、横槍ヲ入レテクレレバ」云々。

義久も家老衆の言葉を取り上げた為、鹿之介らは唇をかんで引きさがつた。

こうして救援軍は義久の弟倫久を総大将に、亀井秀綱ら家臣の率いる七千余の第一陣、鹿之介ら近習馬廻衆の率いる三千余の第二陣、総数一万余の救援軍は、永禄六年九月富田を進発して白鹿城へ向かつた。対する毛利軍の吉川元春、小早川隆景は、敵を十分引きつけおいてから一気に反撃する作戦をとつた。仕掛けても応じない毛利軍、「老翁物語」には「敵珍シキ行仕(てんしきこうし)ズ引キ懸ケ候……」云々といふように、突如反撃に転じた毛利軍によつて、尼子の第一陣はもろくも崩れた。

二陣の鹿之介が入れかわつて奮戦したが、浮き足立つた態勢をたて直すことはできず、退却する尼子軍の殿をつとめ、追撃する毛利の軍勢と戦つた。鹿之助の



白鹿城址 (明治14.6.1妹尾春江製図 <「島根県史」8>)

主家再興への執念の原動力は、白鹿救援の敗北からだと言記物語にある。

* * *

白鹿城を落した毛利軍は、永禄八年(一五六三)四月十八日月山富田城へ総攻撃を開始した。元就みずから本軍をひきい、孫の輝元を先鋒として中央から攻め、元春は右翼で塩谷口から、隆景は左翼で菅谷口を攻めた。

尼子義久は前に飯梨川、後は断崖に囲まれ、城に通じる路も三つと天然の要害にある富田城の守りの強さを信じ、籠城を決意した。

元就は難攻不落の富田城を包囲し、兵糧攻めを開始、城下の要所に番所を設けて海からの補給路をふさぐために水軍を

於テハ一切聊爾有ルベカラズ候」云々と尼子兄弟の身の安全を保証した。十一月二十八日、いよいよ城は明け渡され、毛利の福原貞後、口羽通良が代って入城した。富田城の山は十一月の冬の木々に包まれ、冷たい北風が吹きあげていた。最後まで城内にとどまっていた者は、鹿之介や立原源太兵衛らわずか百四十余人にすぎなかったと、将兵の名前が「佐々木文書」に記されている。

彼らは悄然と月山富田城をあとにした。一人一人の胸に長く苦しかった籠城の感慨があった。そして彼らは再び富田城に戻ることにはなかった。鹿之介は幼少の頃聞いた、尼子経久の富田城奪還の執念を思い出し、もはや、自分以外尼子を再興するものはない、「いつか必ず富田城を奪い返してみせる」、そんな思いを胸に秘め落ちていった。鹿之介二十一歳である。

元就の悲願とした尼子征伐は達せられ名門尼子ここに滅亡した。この年元就は七十歳、元春三十七歳、隆景三十四歳そして輝元は十四歳であった。元就は寛大な態度で降伏した尼子の家臣達に、自分の望むところに行つてよいと申し渡し遺臣らは諸国に流浪した。山中鹿之介、叔父立原源太夫久綱らは京都に在って、ひそかに尼子再興の時期をねらっていた。

その機会を、早くおとすれた。永禄十

した。

永禄九年の富田城明け渡しに立会い最後まで籠城し戦った部将達の姿がある。八十余年間、山陰・山陽に培った尼子の勢力は根強く残っていた。永禄十二年(一五六九)六月下旬の頃、鹿之介らは毛利が多賀左京亮元龍の拠る二五六米の新城(松江市)を攻略して、ここに本陣を移した。これから元龜二年(一五七二)

一年(一五六六)のはじめ、元就は、大内氏が滅んだあと、大内氏の遺領を受け継ぐ者として北九州に軍を押し進め、大友氏対毛利氏との争いとなった。吉川・小早川の毛利の両川を先鋒とし、毛利側についた出雲の国人衆も引きつれ、主力が九州へ移動し、出雲は手薄になっていた。

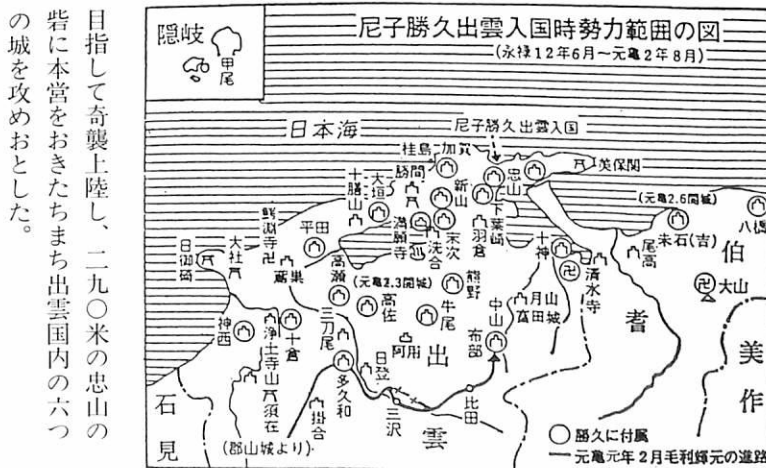
「出雲国造家文書」によると、出雲大庭大宮(神魂神社)の神宮の一族秋上氏は毛利的主力軍が北九州豊後渡海の拳を知り、京都に上り、鹿之介に通報した。鹿之介らは京都東福寺に僧となっていた新宮党の尼子誠久の遺児を還俗させ、尼子孫四郎勝久と名乗らせて主君に迎え、同時に大友宗麟と手をにぎり、毛利挟み撃ちの連絡をとりながら、出雲奪還、尼子再興をめざして動き出した……とある。

瀬戸内の水軍の信仰の中心であった大島神社には、鹿之介献納という太刀が残されていて、尼子再興の旗挙げに関連するものと伝えられている。「陰徳太平記」「雲陽軍実記」には山中鹿之介ら尼子再興軍は永禄十二年(一五六九)春京都を出発して但馬から直接に出雲入国と記されている。

毛利元就は、孫の輝元とともに長門長府下関市に本営を移し、北九州陣の毛利軍を総帥していた。鹿之介らはこの機会を見逃さず、北浦方面忠山(美保関町)

八月勝久の出雲退去までの二カ年余尼子再興軍の本拠となった。

七年余の歳月が経った。鹿之介は秀吉に従って播磨上月城攻略に参陣し、落城後の上月城に立て籠ることを主張、秀吉の助言を制止し、勝久を奉じて籠城する。天正六年(一五七八)七月上旬城は毛利の大軍に包囲された。秀吉軍の後詰の救援もむなしく落城、尼子はここに滅んだ。



目指して奇襲上陸し、二九〇米の忠山の砦に本営をおきたちまち出雲国内の六つの城を攻めおとした。

尼子勝久が二歳の時出雲を去って二十余年、鹿之介らは二年八カ月余にして再び故国出雲の土を踏んだ。忠山の頃から中海をへだて南方に、毛利の部将天野隆重が守り固める、かつての尼子の月山富田城や山並が見える。鹿之介は叔父立原源太兵衛久綱らと再興の旗を故国出雲に立てた。尼子入国、出雲切り返しの檄が四方に伝わり、出雲・伯耆に潜伏していた味方の旧臣らが忠山に続々と馳せ参

鹿之介は命ある限り毛利氏への抵抗を続ける願望を秘め、降伏した。信長の中国進出に対し備中の松山城の本陣にいた毛利輝元のもとへ護送される途中、甲部川阿井の渡で不意討ちされ命を散らした。主家再興の夢は終る。鹿之介享年三十四歳。鹿之介の生涯を綴った「三日月の影」の全文を紹介したい。(T)

作/井上超 画/相田三造(小学国語読本)より

第十六 三日月の影 重代の宵

其次郎は、兄に呼ばれて座敷へ行った。見れば、母もそこにゐた。床の間には、すばらしく大きな鹿の角と三日月の前立との附いた宵がたがってある。兄は、改った口調で言った。

「其次郎、この宵は祖先傳来の寶、これをお前にゆづる。十歳の時、軍に出て敵の首を取った程強お前のことだ。どうか、つばな武士になり、家の名をあげてくれ。」

其次郎は、胸がこみ上げるやうに嬉しかった。

「ありがたく頂戴いたします。」

と言って頭を下げた。母はそばから言った。

「それにつけて、即ち君尼子家の御恩を忘れまいぞ。尼子家の御威光は、昔にひきかへておとろへるばかり、それをよいことにして、敵の毛利がだん／＼攻寄せて来る。成人したら、一日も早く毛利を討つて、御威光を昔に返しておくれ。」

其次郎の目は、何時の間にか涙で光っていた。

其次郎は、此の日から山中鹿介幸盛と名乗り、心にかたく主家を興すことをちがった。さうして、山の端にかゝる三日月を仰いで、

「願はくは、我に七難八苦を興へ給へ。」

と祈った。



一騎討

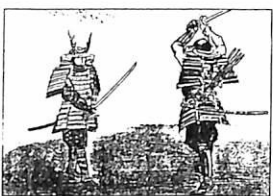
数年は過ぎた。尼子の本城である出雲の富田城は、其の頃毛利軍に開かれてゐた。



鹿介は、戦つてはば／＼手がらを立てた。彼の勇名は、味方のみか、もう敵方にも知れ渡つてゐた。

敵方に、品川大膳といふ流武者がゐた。彼は鹿介を好き相手とつけねらつた。名を植木狼介勝盛と改め、折もあらば鹿介を討取らうと思つた。

或日のこと、鹿介は部下を連れて、城外を見廻つてゐた。川をへだてた



「一騎討に、飛道具とは軍法千萬」と、これも手早く矢をつがへて、鹿介をのらせた。尼子方の秋上伊織介がそれを見て、

「鹿介は弓に矢をつがへて、鹿介をのらせた。破鐘のやうな聲で叫んだ。」

「やあ、それなる赤赫威の甲は、尼子方の大将と見た。鹿の角に三日月の前立は、正しく山中鹿介であらう。」

鹿介は、りんとした聲で大音に答へた。

「いかに山中鹿介幸盛である。」

鹿介は、喜んでをとり上げた。

「かく言ふは石見の國の住人、植木狼介勝盛。さあ、一騎討の勝負をいたさう。あの川下の洲こそ好き場所。」

と言ひながら、弓を小脇にはさんで、ざんぶと水に飛込んだ。鹿介もたゞ一人、流を切つて進んだ。

「めんどうだ、組ま。」

かう叫んで、狼介は太刀を投捨てた。大男の彼は、鹿介を方々止めたやうな思つたのである。

二人はむすむす組んだ。しばらく互に呼吸をはかつてゐたが、やがて鹿介は満身の力をこめて、鹿介を投附けようとした。鹿介は、それをじつとふみこたへたが、片足が洲の端にすべり込んで、思はずよろよるとする。忽ち狼介の大きな體が、鹿介の上ののしかつた。鹿介は組敷かとなんに、鹿介はむつくと立上つた。其の手には、血に染まつた短刀が光つてゐる。狼介の大きな體は、もう鹿介の足もとにくたりとこたへた。

「敵も見よ、味方も聞け。現れ出た狼を、鹿介が討取つた。」

協会支部名簿

支部名称	代表者名	事務局長名	事務局所在地	電話	〒
北海道建設機械 リース業協会	片桐 理	澤口 輝雄 榊井真理子	北海道札幌市中央区北四条東 2-8-3 第2まるよビル4 F	011-221-1485 FAX 222-5612	060
青森県建設機械 リース業協会	川村 雄蔵	槻木沢四郎 岩間麻寿美	青森県八戸市大字長苗代二日市 7-1 (株)ほくとう内	0178-27-0710 FAX 27-0712	039-11
岩手県建設機械 リース業協会	菊地 捷士	小野寺 輝	岩手県水沢市山崎町1-8	0197-24-8271 FAX 25-8266	023
秋田県建設機械器具 リース業協会	大高 至	大内 英昭	秋田県湯沢市千石町4-2-50 (株)丸大工機商会内	0183-72-1777 FAX 73-3353	012
宮城県建設機械 リース業協会	石井 嘉一	伊藤 壽朗 白畑あや子	宮城県仙台市若林区卸町5-5-1 仙台団地倉庫協同組合館2 F	022-238-1751 FAX 238-1752	983
山形県建設機械 リース業協会	伊豆田正志	佐藤 徹	山形県山形市長町3-16-22	0236-84-9455 FAX 84-2449	990
福島県建設機械器具 リース業協会	後藤 泰治	鈴木 英子	福島県郡山市富田町字向館121-20	0249-52-0588 FAX 52-1747	963
茨城県建設機械 リース業協会	国本 新幸	畑 しずえ	茨城県つくば市松代2-9-15	0298-55-6631 FAX 52-8441	305
栃木県建設機械 リース業協会	渡辺 勝一	阿部 智光	栃木県宇都宮市松原2-5-21 栃木県木材会館4 F	028-621-6062 FAX 621-1923	320
群馬県建設機械 リース業協会	石塚 幸司	的場 譲	群馬県前橋市若宮町3-12-22	027-232-7203 FAX 232-7310	371
東京建設機械 リース業協会	三瓶 徳司	田原 靖夫 大川 喜子	東京都千代田区神田駿河台2-1 近江兄弟社ビル4 F	03-3294-4071.2 FAX 3293-7275	101
神奈川県建設機械 リース業協会	佐藤 政雄	湖脇美絵子 森川 晴子	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町 1-6-1 岩井ビル5 F	045-322-0613 FAX 314-5513	221
長野県建設機械 リース業協会	矢崎 照男	春日 光夫	長野県松本市県1-3-53	0263-33-1820 FAX 39-1132	390
静岡県建設機械 リース業協会	福田 寛	大石善一郎 熊岬 岩男	静岡市寿町6-18 小沢ビル3 F (財)建設荷役車両安全技術協会静岡支部内	054-287-9151 FAX 284-7113	422
中部建設機械 リース業協会	近藤 昌三	白井 實	愛知県名古屋市中区栄1-14-14 御園パレス3 F302	052-203-1657 FAX 203-1658	460
新潟県建設機械器具 リース業協会	酒井 安治	吉田 準一	新潟県新潟市女池8-14-17	025-284-6605 FAX 284-5265	950
富山県建設機械 リース業協同組合	高野 義雄	小倉 秀信	富山県黒部市沓掛567 (株)吉田商会内	0765-52-2688 FAX 54-3307	938
石川県建設機械 リース業協会	吉川 義孝	林 善明	石川県金沢市三口町水13-1 コーポミックチ10号	076-238-7097 FAX 238-7097	920
福井県建設機械 リース業協同組合	福嶋 敏栄	牧田 剛	福井県福井市開発3-3509	0776-52-0646 FAX 52-0646	910
和歌山県建設機械器具 リース業協同組合	川本 政司	丸田 美枝	和歌山県和歌山市太田667	0734-74-5789 FAX 74-1038	640
滋賀県建設機械 リース業協会	松田 彦知	中村 幸子	滋賀県神崎都五個荘町大字石塚 45-6 コマツリース滋賀(株)内	0748-48-4711 FAX 48-4710	529-14
大阪建設機械 リース協同組合	石井 毅	野崎 雅子	大阪府大阪市浪速区桜川3-4-24 カベタニビル4 F	06-561-7405 FAX 567-3432	556
兵庫県建設機械 リース業協同組合	下村 昇	小野 恒雄	兵庫県神戸市中央区相生町2-2-7 ツルビル2 F	078-361-2481 FAX 361-2487	650
中国建設機械 リース業協会	山本 高義	清水 五月	広島県広島市安佐南区長束 2-11-11 第2ヨシヒロビル2 F	082-230-1208 FAX 230-1208	731-01
四国建設機械器具 リース業協会	三原 達雄	明石 俊幸	香川県高松市福岡町3-35-16	0878-51-7683 FAX 26-2324	760
九州建設機械器具 リース業協会	稲尾 長亮	北野 富也 吉本 由子	福岡県福岡市博多区博多駅東 2-9-1 東福第2ビル6 F	092-482-6685 FAX 452-2563	812
沖縄県建設機械器具 リース業協会	岡部 康弘	吉里 真達	沖縄県浦添市字西原573	098-876-6410 FAX 876-6410	901-21

鹿介の大きな音は、兩岸にひびき渡った。其の後幾度か烈しい戦があった。さしもの敵も、此の一城をもてあまたしたが、前後七年にわたる長い籠城に、尼子方は多く戦死し、それに糧食がとうとう盡きてしまった。城主尼子義久は、涙を流して敵に降った。富田城には、毛利方の旗がはるがへった。

苦節

尼子の舊臣は、涙の中に四散した。鹿介は、身をやつて京都へ上った。戦國の世とはいへ、京都では花が咲き、人は蝶のやうに浮かれてゐた。

其の中に、尼子の舊臣が追々京都に集つて来た。彼等は、鹿介を中心として、主家の再興をくはだした。其の頃、京都の戒寺に、人品のよい小僧さんがゐた。さうして、それが尼子方の子孫であることがわかった。鹿介は、此の小僧さんを主君と仰いだ。

「尼子家再興のことは、我が年来の望である。」小僧さんは、雄々しくもかう言つて、ころもを脱捨て、尼子勝久と名乗った。

時は来た。永禄十二年六月の夜、勝久を奉ずる尼子勢は出雲に入り、一城を築いて三度ときの聲を作った。此の聲が四方に呼掛けられたやうに、今まで敵に附いたたな舊臣が、續々と勝久の所へ集つた。諸城は、片端から尼子の手に戻つた。しかし、富田城は名城であるだけに、中々落ちさうもなかつた。

其の間に、毛利の大軍がやつて来た。輝元を大将とし、吉川元春、小早川隆景を副将として、一萬五千の精兵が堂々と進軍して来た。

富田城がまだ取れないのに、敵の大軍が押寄せたのは、味方の勝利がおほくない。しかし、鹿介は腹をきめた。すべての軍兵を率ゐて、富田城の南三里、布部山に敵を迎へ討つた。味方の軍は約七千であつた。

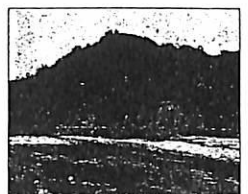
まことに死物狂ひの戦であつた。敵の前軍はしばしばくづれた。しかし、何といつても一倍以上の敵である。新軍は後から後から現れる。さしもの尼子勢もへたへたに疲れ、多くの勇士はむざむざや枕を並べて討死した。

勝つた敵の大軍は、やがて出雲二國にあふれた。勝久は危くのがれて、再び京都へ上つた。上り城

それから又幾年か過ぎた。鹿介は、織田信長に毛利攻めの志があることを知つて、彼をたよつた。鹿介を二日見た信長は、此の勇士の苦節に同情した。「毛利攻めの御先手に加り、若し戦功がありましたら、主人勝久に、出雲二國を頂きたうございます。」

鹿介の血を吐く言葉に、信長は大きくうなづいて見せた。遂に再び時が来た。尼子の残黨は、秀吉の軍勢に加つて、毛利攻めの先鋒となつた。いち早く播磨の上り城を占領して、こゝにたてこもつた。千五百の尼子勢は、程なく、元春降景の率ゐる七萬の大軍にひし／＼と取圍まれた。

秀吉の援軍が今日来るか明日来るか、それを頼みに勝久は城を守つた。毛利方の大砲を夜に撃つてうばひ取つて、味方は一時氣勢をあげた。



しかし、援軍は敵にはまれて近づくことが出来なかつた。七萬の大軍に圍まれては、上月城はたまりもない。弓折れ矢盡きて、勝久はいささましく切腹することになった。

「いたづらに朽木をたかもしれぬわしたが、出雲に旗あげして、一時でも其の領主となつたのは、全くお面の力であつた。」

勝久は、かう言つて鹿介に感謝した。

鹿介は、男泣きに泣いて主君におわびをした。しかし、彼はまだ死ななかつた。尼子重代の敵毛利を、せめて其の片われの元春を、おのれそのまゝにして置けようか。七難八苦は、もとより望む所である。鹿介は主君に志を告げ、許さうとわごと捕はれの身となつた。

甲部川の秋

鹿介は西へ送られた。

こゝは備中の國甲部川の渡りである。天正六年七月十七日、秋とはいへ、まだ列しい日光がじり／＼と照りつけてゐる。

川端の石に腰かけて、來し方行末を思ひながら、鹿介はじつと水の面を眺めた。つばめが川水にすれ／＼に飛んで、白い腹を見せてもう返りをしてゐた。

とつせん後から切附けた者がある。鹿介は、それが敵方の一入河村新左衛門であると知るや、身をかはして、ざんぶと川へ飛込んだ。新左衛門も飛込んだ。二人はしばしば水中で戦つたが、重手を負ひながらも、鹿介は大方の新左衛門を引伏せてしまった。すると、これも力自慢の福岡重右衛門が、後から鹿介のもとりにつつかた。すると、これも力自慢の福岡重右衛門は、三十四歳で終を告げた。

甲部川の水は、此のうらみも知らぬ顔に、今もいふやうに流れてゐる。月毎にあの淡い三日月の影を浮かべながら。



憂きことの上になおこれに積もれかし限りある身の力ためさん

参考文獻

甫庵大閣記 小瀬甫庵／山中幸盛伝 山口美道／山中鹿介 大町桂月／武功夜話／陰徳太平記／雲陽軍実記／山中鹿介のすべて／新人物往來記 米原正義

鹿之介墓地



《シティー パット》

販売元 ユアサ商事株式会社
建設機械本部 東京都中央区日本橋大伝馬町13-10
☎(03)3665-6415 FAX(03)3665-6801
製造元 トピー工業株式会社

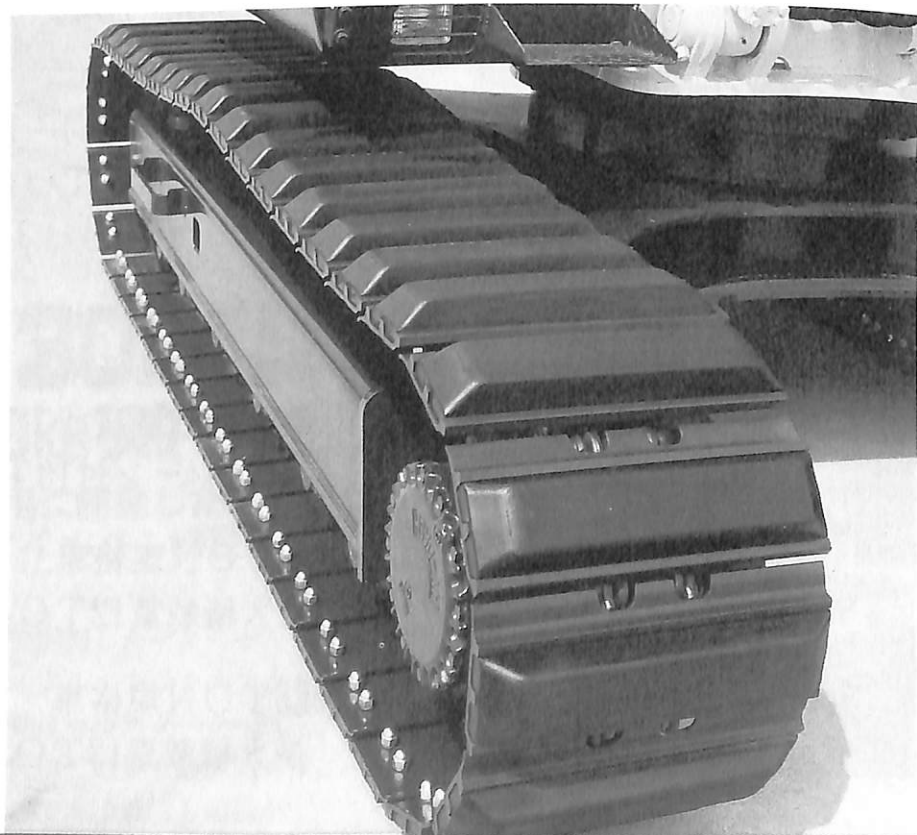
“安い・簡単・はずれない画期的なゴムパット”

シティーパットは交換も手軽にでき、強度・耐久性もアップ、都市環境を快適に保ちながら工事を進めなければならない業界のニーズに適応した漸新な鉄履帯用ゴムパットです。

又、産業廃棄物としての処理も手軽に行なえます。

〈特
長〉

- ①切断・脱輪の心配がありません。
- ②シューの形状にフィットしているため、脱落の心配がありません。
- ③ゴムの厚さを充分にとった設計……優れた耐久性と経済性を実現。
- ④簡単に1個単位で取替ができます。



労働時間の短縮も取組まねばならない課題です。

「支部だより」では石川支部より労働時間短縮等について、また、山形支部より「上杉鷹山に学ぶ」をご寄稿いただきました。

第二次構造改善事業は今年三月を以って終了し、本号では当初の全体計画に基づく五年半に亘る実施状況を総括しています。

また、建設省によりリース・レンタル建設機械情勢調査報告書は、当業界の実情を伝えていきます。

平成九年度建機賃貸業の景況調査をみると、大変厳しい市場環境が予測されています。一方平成八年調査の経営指標は前年に比較して良好であり、これは内容の良い企業からの調査票の提出が多い傾向によるものと思料されます。そのほか、排出ガス対策や

当業界にとっても上杉鷹山公の教える「なせば成る」を地でいくことが望まれるところです。

なお、今回神奈川支部、木立機材工業(株)木立政弘氏より「協会が良くなる為のひとの意見」と題しご寄稿いただきましたが、内容から判断いたしました結果、それぞれ該当する委員会において、具体的な対応を検討することになりましたことを申し添えます。会員の皆さまのご健勝をお祈り申し上げます。

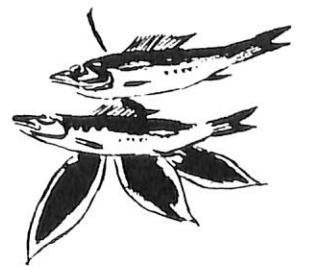
平成九年六月

広報委員長 三瓶徳司

かいほう No.47

発行日 平成9年6月
発行所 全国建設機械器具リース業協会
〒101 東京都千代田区神田駿河台2-1-1
近江兄弟ビル4階
TEL 〇三―三二九三―七二七三〇四
FAX 〇三―三二九三―七二七五
発行責任者 広報委員長 三瓶 徳司
制作編集 脩妻木電子情報印刷
〒151 東京都渋谷区西原1-35-1-5
TEL 〇三―三四六〇―二五八五
FAX 〇三―三四六〇―二五八六

表紙写真 片岡陽太



急傾斜地、不整地での工事にぐーんと能率UP!!

(最大傾斜45°)

コーエイ工事用モノレールKSシリーズ

(無人走行運搬機)

コーエイ乗用モノレール・KSTRシリーズ

地質調査のボーリング機材運搬、予防治山事業、電力の鉄塔建設工事等困難な自然条件を克服、高齢化と人手不足による作業効率低下の解消、運搬作業の合理化に最適の機材です。



KS-306型 (1.5~3.0t積)

降坂速度制御(傾斜センサー)によるオーバーランの防止。本機は、誤動作では作動しません。また、配線・配管が断裂すると走行停止、衝突時には自動停止します。その他、自動給油装置(走行時)発進・停止のワンタッチ操作、速度ランプ表示。



KS-302型 (乗用仕様 KSTR-302型) (700kg積)

急傾斜地専用開発したディーゼルエンジン(オイルパン特注)

山越え、谷越えに、充分対応できる内部機構を備えた本機搭載用に開発したディーゼルエンジンです。従来の2サイクルエンジンの欠点をすべて解消しました。始動はセルスターター式と、リコイルスターター式併用で燃費も経済的です。ヒーター付ですので寒冷地でも始動がスムーズです。



KS-307B型

- ①フェイルセーフを基本にした安全機構
- ②エンジンブレーキを自在に活用出来る手動スロットル装置付(OPT)
- ③傾斜地用に開発された余裕のディーゼルエンジン
- ④ショックのない発進停止機構
- ⑤バンパー自動停止装置を取り入れ、軌道上のトラブルも即対応。
- ⑥バッテリー水平維持装置、駆動輪自動給油方式等々の標準装置、オプション機構を有し、使う立場にたった設計思想で、安全性・操作性及びメンテナンス性の向上で、どなたでも安心して使用出来る機械となっています。



土木事業の省力化に奉仕する

光永産業株式会社

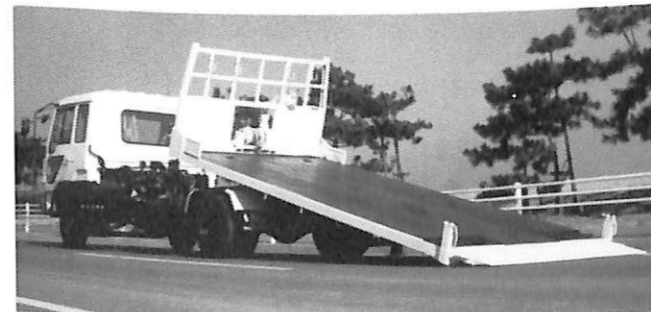
本社/〒799-31 愛媛県伊予市宮下96-1 ● TEL (0899)83-1414(代表)
資材センター/全国19ヶ所 FAX (0899)83-1416

業界の助っ人を作って25年
重機運搬車「セフターローダー」
製造・販売、

「安全」「迅速」を貴社に提供!

株式会社 花見台自動車

横浜(営) 〒236 横浜市金沢区福浦1-3-17
TEL 045-784-5020 FAX 045-785-1532



◎4TON車と同一形状で
最大積載量7TON
(クレーン付6TON)



◎4TONワイド車と同一
形状で3軸低床車
最大積載量11.2TON
(クレーン付10TON)

◎22TON規格車
最大積載量12TON

◎25TON規格車
最大積載量13TON

若者に、ジャストフィット。

ゆたかな明日へ
明治生命



- 5年ごと配当タイプですので、割安な保険料で大きな安心を保障します。
- 「レジャー保障特約」を付加することにより、スポーツ・旅行中の事故、交通事故によるケガのとき、入院・通院から特定のケガ（骨折・関節脱臼・腱の断裂）の治療までしっかり保障します。
- 当面の必要資金としての一時金と残されたご家族の生活資金としてその後10年間にわたり収入保障年金をお支払いします。
- ご契約年齢15歳から29歳までの方の商品です。

6年ごと配当タイプ
Eシリーズ
フレッシュライフEダブルプラン(10年確定型)
ネクスト
EXIOE
ユメエイジ
夢age

厚生年金基金加入で豊かな老後設計を

国の老齢年金部分より多い年金を受取るための制度です。人生80年時代に備え、国の年金と並んで老後生活を支える支柱として、加入される方々が年毎に増えております。

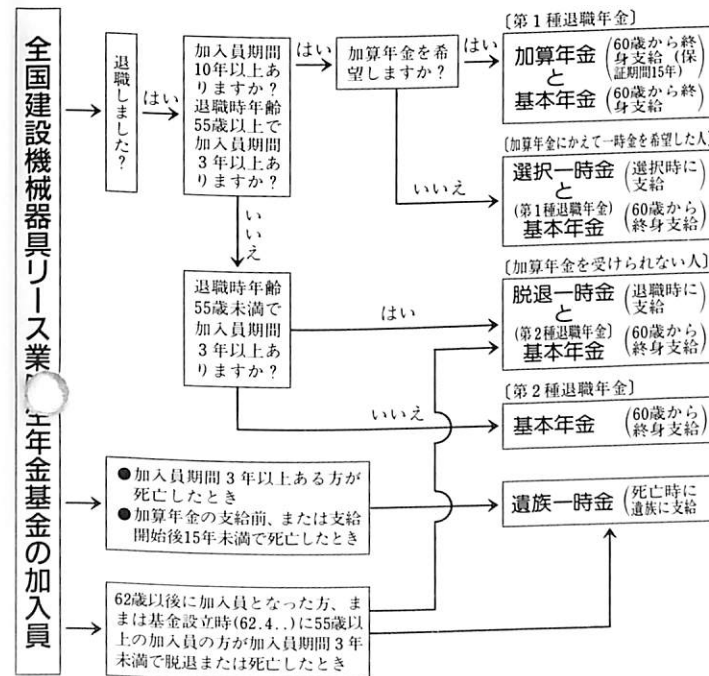


社員の方々には
＝老後の安心を＝
企業にとっては
＝人材確保と繁栄を＝

当基金では、年金、一時金の支払いのほか、各種福祉事業を行っております。

厚生年金基金についてのご質問、ご相談は下記までお問い合わせ下さい。

あなたはこんな給付が受けられます



- [注]
- 基本年金（基本部分の給付）については、加入員期間が10年未満で退職時の年齢が55歳未満の場合は、厚生年金基金連合会に支給義務が移転し、同連合会から支給されます。
 - 前記のうち、加入員期間が3年以上ある方、又は退職時の年齢が55歳以上60歳未満で加入員期間が3年以上10年未満の方は、本人の選択により、脱退一時金にかえて年金として受けることができます。（基本加算金といい、前記の連合会から支給されます。）
 - 基本年金および加算年金については、60歳以後も加入員である場合は、退職（65歳に達したため基金からの脱退を含む）したときから支給されます。
 - 基本年金については、加入員であっても国の「老齢厚生年金」が受けられるようになったときは、そのときから受けられます。
 - 加算年金については、現在の会社を退職し、当基金の加入員でなくなった場合には、たとえ他に勤務していても60歳以後支給されます。

年金一口メモ

加算年金の15年保証期間つきとは……
● 基金から支給される加算年金は終身年金ですから、本人が生存する限り支給されます。しかし、年金受給期間が15年未満で本人が亡くなった場合には、15年から受給済期間を差し引いた期間相当分を遺族一時金として支給するという仕組みになっています。つまり15年間は完全に受給権が保証されるというものです。

全国建設機械器具リース業厚生年金基金

〒102 東京都千代田区飯田橋 2-7-5

明治生命飯田橋ビル 5階

TEL 03(3230)3871~2

ふりむかせない好性能。



後ろを気にせず安心旋回、ラクラク作業。

塀際の住宅建設工事や、片側通行の道路工事など、近年ますます増えている市街地の狭い現場スペースで、小気味よい機動力を発揮します。旋回時にも後端がはみ出さない、オンリ・スリムなボディ設計の後方小旋回 Landy KID U シリーズ。標準機に迫る、広い作業範囲とクラス最大のエンジン出力。作業効率を高める安定性とフロントスピード。見やすくオペレーションが容易な操作部。人に優しい静音設計。そして点検整備のしやすさにもきめ細かい配慮。これからは、いつもの作業が、グンと気持ちよくなります。

後方小旋回ショベル、今誕生です。

後方小旋回
Landy KID

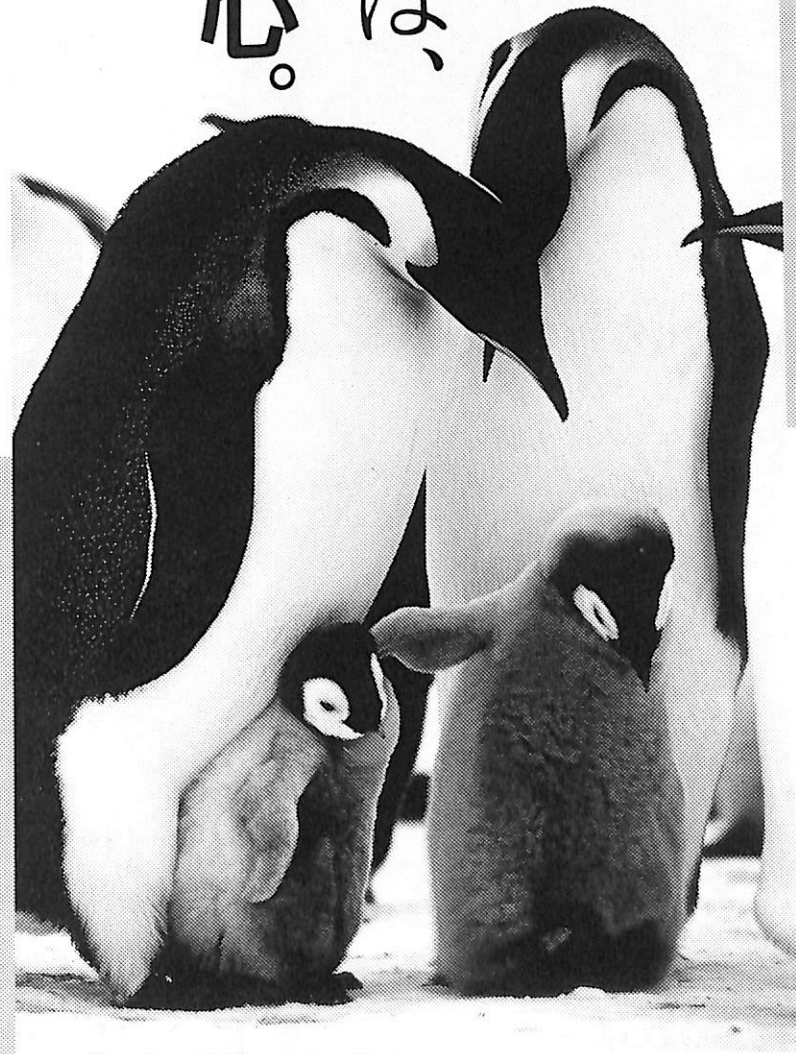
Uシリーズ

EX10U EX20U EX33U



日立建機株式会社 東京都千代田区大手町2-6-2(日本ビル) 千100 ☎ダイヤルイン(03)3245-6361

「思う」
という字は、
安田の安心。



よく見ると、「思う」という字って、安田の安心って書くんですね。
なんて、ちょっとムリがありますか。でも、あなたが安全に暮らしたいと思う気持ち、
あなたの大切な人々を守りたいと思う気持ち、誰よりも、よくわかっているつもりです。
安田火災で、安心の毎日を、どうぞ。

まごころでサービス

安田火災

AIRMAN®の工場が、
国際規格 **ISO9001** の認証を取得しました。

記

認証取得事業所：北越工業（株）新潟工場（分水工場および吉田工場）
 認証の対象範囲：回転式および往復式 コンプレッサ・エンジン発電機・
 ミニショベル、以上の開発・設計・製造およびサービス
 支援業務
 認証登録機関：日本品質保証機構（JQA-0581）
 英国規格協会（BSI-FM29990）



JQA-0581



Certificate Number FM 29990



Certificate Number FM 29990

今後も、エアマンの工場から安心してご使用いただける高品質の製品をお届けいたします。



エンジンコンプレッサ
PDS90S



モータコンプレッサ
SAS22P



エンジン発電機
SDG25S



ミニショベル
AX33Mu

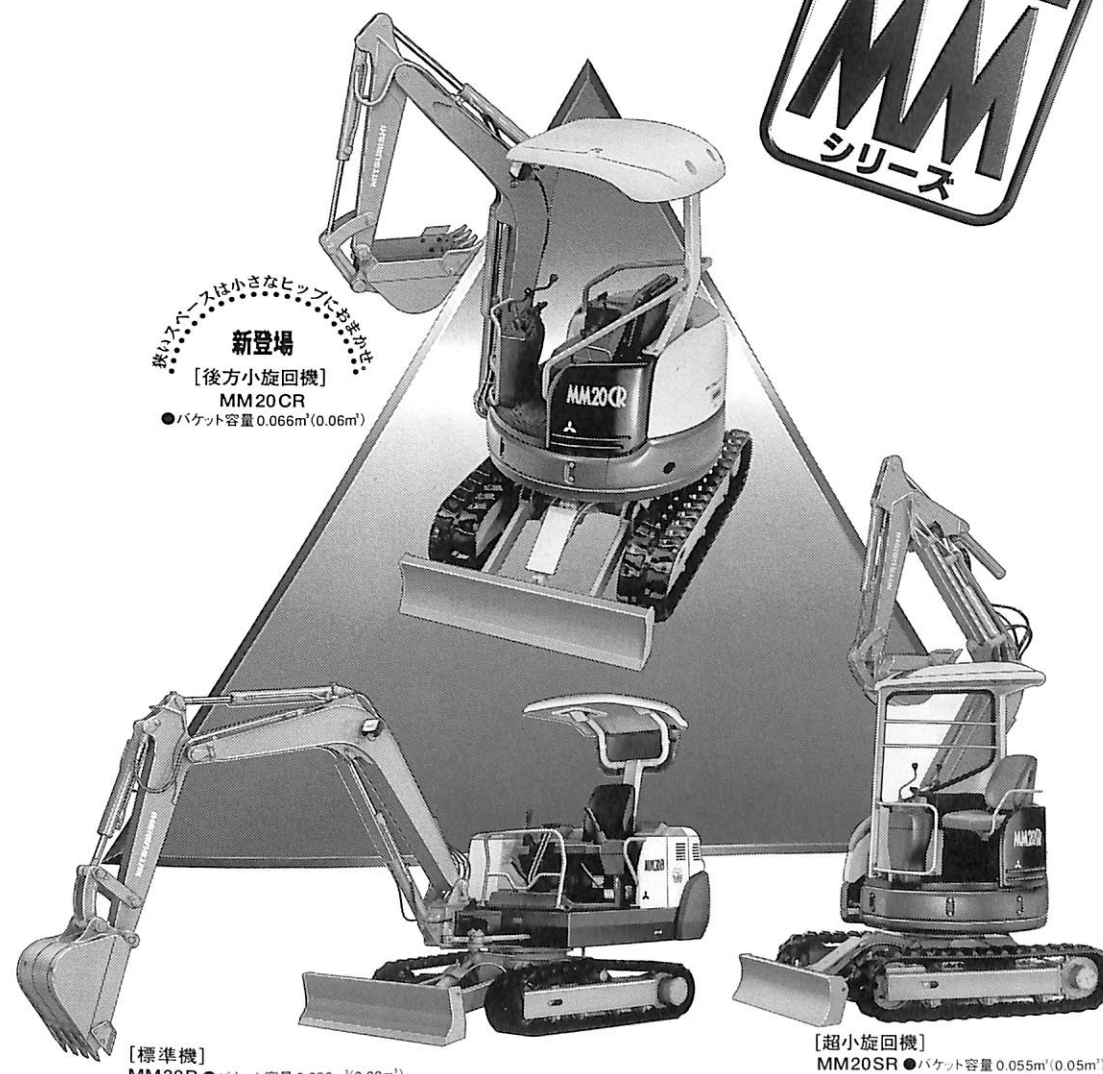
北越工業株式会社

新潟本社・分水工場 〒959-01 新潟県西蒲原郡分水町大武新田113-1
 TEL (0256) 97-3201 FAX (0256) 91-3065
 吉田工場 〒959-02 新潟県西蒲原郡吉田町下粟生津3074
 TEL (0256) 92-6511 FAX (0256) 92-5865
 東京本社・支店 〒160 東京都新宿区西新宿1-22-2 新宿サンエービル
 TEL (03) 3348-7251 FAX (03) 5322-8551
 大阪支店 〒566 大阪府摂津市新在家2-32-13
 TEL (06) 349-3631 (06) 349-1141

札幌・旭川・盛岡・仙台・新潟・
 郡山・宇都宮・高崎・松本・埼玉
 千葉・横浜・静岡・金沢・名古屋
 京都・神戸・岡山・広島・高松・
 松山・福岡・熊本・鹿児島・沖縄

AIRMAN は、北越工業のブランド名です。

極めはMM。



狭い作業スペースは小さなヒップに有利な
新登場
 [後方小旋回機]
 MM20CR
 ●バケット容量 0.066m³(0.06m³)

[標準機]
 MM30B ●バケット容量 0.090m³(0.08m³)

[超小旋回機]
 MM20SR ●バケット容量 0.055m³(0.05m³)

プロフェッショナルの期待に応える充実のMMシリーズ。

第一線のプロ達によって鍛え抜かれ、新キャタピラー三菱の技術によって磨かれた
 MMシリーズ。新たに、狭い作業スペースでますます実力を発揮する注目の
 後方小旋回機・CRが加わりました。ミニショベルは、
 ボディーに結晶した高性能と豊富なラインアップで、MMに極まりです。



営業本部 〒158 東京都世田谷区用賀西丁目10-1 TEL 03-5717-1155
 CATERPILLAR(キャタピラー)及びCAT(Caterpillar)の登録商標です。
 ▲三菱 MITSUBISHI・FAN(ファン)は三菱電機株式会社の登録商標です。

標準機 バケット容量0.011m³(0.01m³)~0.16m³(0.14m³) [全8機種] 後方小旋回機 バケット容量0.066m³(0.06m³) [MM20CR]
 超小旋回機 バケット容量0.055m³(0.05m³)~0.22m³(0.20m³) [全4機種] 注:バケット容量は新JIS表示です。()内は旧表示を併記したものです。

Denyo

デンヨーのパワーソース

先進のテクノロジーで建設現場のニーズにお応えします。

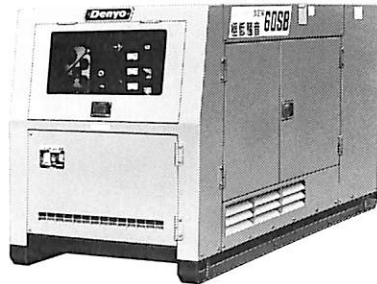
エンジン発電機

0.5~800kVA

新ブラシレス発電機搭載で、電圧変動率は極少



DCA-20SPY III 50Hz 17kVA・60Hz 20kVA



DCA-60SBI 50Hz 50kVA・60Hz 60kVA

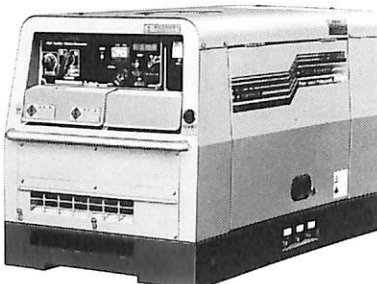
エンジン溶接・発電機

30~450A

卓越したアーク性能



GAW-150SS 30~150A



TLW-300SSY 30~300A

エンジンコンプレッサー

1.4~52.4m³/min

信頼性の高いスクリュウコンプレッサー



DPS-90SPB 2.5m³/min



DPS-130SP 3.7m³/min

●技術で明日を築く
デンヨー株式会社
本店 宇治 東京都中野区上高田4-2-2 TEL 03/32281111
本社事務所 宇治 東京都新宿区高田馬場1-11-1R TEL 03/52951301

札幌営業所 ☎011/86211221	東京営業所 ☎03/32281221	大阪営業所 ☎06/4881131
東北営業所1 ☎0196/4714611	横浜営業所 ☎045/77410321	広島営業所 ☎082/2783350
東北営業所2 ☎022/25417311	静岡営業所 ☎054/2613259	高松営業所 ☎0878/743301
関東営業所1 ☎025/26810791	名古屋営業所 ☎052/93510621	九州営業所 ☎092/93510700
関東営業所2 ☎027/25111931	金沢営業所 ☎0762/6911231	出張所/全国主要33都市

ユーザーニーズをベースに 多彩な技術を発想します。

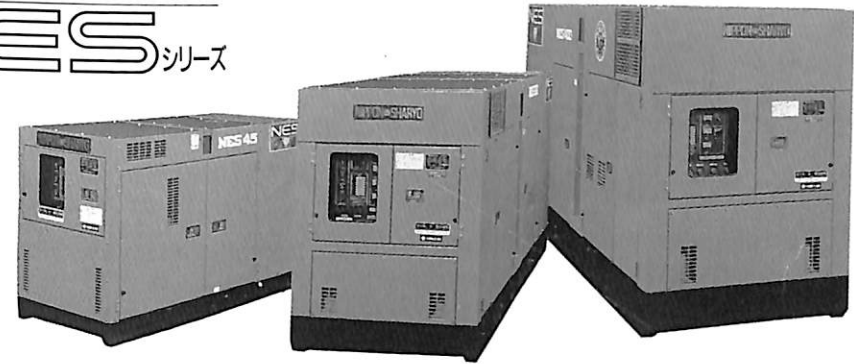


静かな発電機

13KVA~800KVA

NES

シリーズ



小型発電機

550W~3000W



SGD3000N
定格出力 2700W / 50Hz
3000W / 60Hz



SGL2200-II
定格出力 2050W / 50Hz
2200W / 60Hz

エンジンウェルダ

日車ニューアークシリーズ



EDW-300S
EDW-300SW



EGW-150SKI

投光機

防音型空冷ディーゼル発電機標準装備



●SGU425W-II/426W-II



●SGU445W-II/446W-II

総代理店

日熊工機株式会社
建設機械部

●本社 千460 名古屋市中区栄3-2-7 丸善ビル5階 TEL(052)261-1431 FAX(052)264-1894

製造元

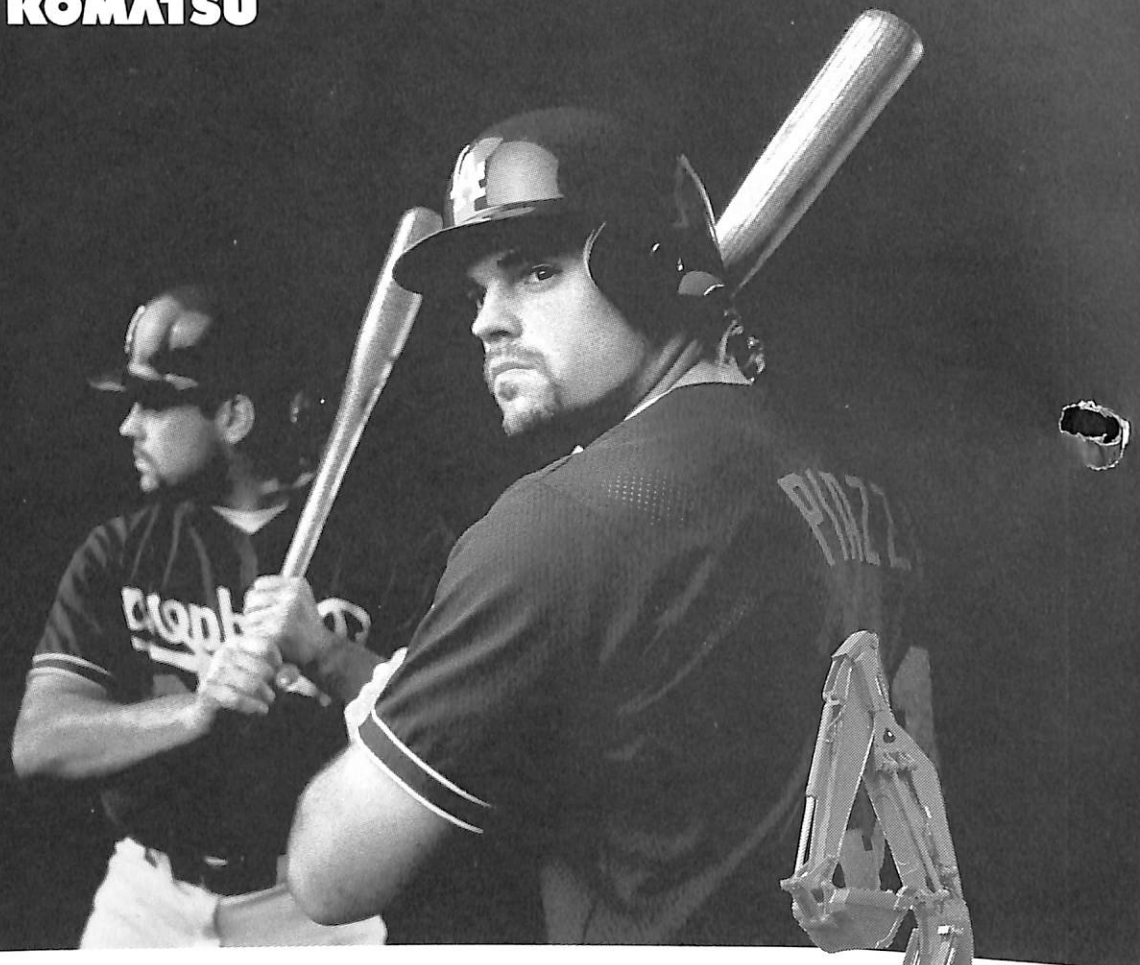
日本車輛製造株式会社
機電本部

●本部/鳴海製作所 千458 名古屋市緑区鳴海町字柳長80 TEL(052)623-3311F ●電機部業務 TEL(052)623-3320 FAX(052)264-1894

Just Meet

KOMATSU

MIKE PIAZZA
マイクピアッツァは、LAドジャース選手9年ぶりのワールドシリーズ優勝に向け、攻守でチームをリードする。



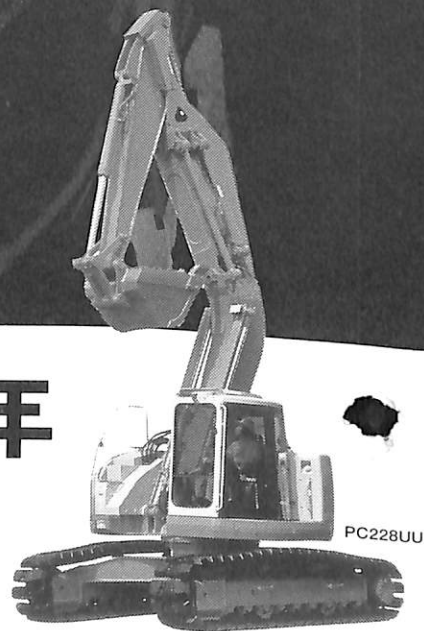
おかげさまで10周年

先進機能とデザインで新しい時代を築いてきたUUシリーズが、今年、10周年を迎えます。その間、現場からのニーズに一つ一つ答えを見つけながら、都市型工事だけでなく、より幅広い分野で認められる建機へと進化を重ねてきました。おかげさまで、販売実績5万台。

1m幅内旋回のPC08UUから、1車線幅内旋回のPC228UUまで全8機種をラインアップ。さらに理想のミニショベル、油圧ショベルを目指して。

UUシリーズは、これからも進化し続けることを約束します。

コマツは今、「ジャストミート」!



時代が認めた実力です。



機名	PC08UU	PC12UU	PC28UU	PC38UU	PC50UU	PC75UU	PC128UU	PC228UU
バケット容量 (新JIS表示)	0.022m ³	0.055m ³	0.08m ³	0.11m ³	0.22m ³	0.28m ³	0.45m ³	0.8m ³

コマツ 営業本部 〒107 東京都港区赤坂 2-3-6 TEL.03-5561-2714

●お問い合わせは/北海道0133-73-9292/東北022-231-7111/関東048-647-7211/東京044-287-7713/中部・北陸0525-66-2631/大阪・四国06-864-2031/中国・九州092-641-3114

Feelin' Fresh!

感じています、新鮮!

KOBELCO

質、実、剛、健。



コベルコから
後方小旋回ショベル
"ビートル"
いよいよ誕生。



15SR 20SR 25SR 30SR 35SR 40SR 45SR
(1,580kg) (1,900kg) (2,550kg) (2,970kg) (3,400kg) (3,970kg) (4,660kg)

ただ後端車幅内旋回を目指したのではありません。
標準機並みの安定性と作業能力、
シンプルデザインの堅牢設計、
そしてスムーズ操作性、簡単メンテナンスなど、
高い基本性能を装備して誕生しました。
コベルコがつくと
後方小旋回ショベルはこうなります。

お問い合わせ、カタログご請求は下記までご連絡ください。

神鋼コベルコ建機 ショベル営業本部

本社 〒135 東京都江東区東陽2丁目3番2号(コベルコビル3F) ☎03-5634-4114

Beetleとはカブトムシなど甲虫類を指す英語です。

E'こと、咲かせる。
YANMAR
人と自然とテクノロジーの想を込めて。



油圧ショベルの新星。

都市と人と、美しい環境のネットワークから生まれました。
コンパクトボディの新・標準マシン。
狭い現場でスピーディーな動き。ViOはこれからの主流です。

ヤンマー独自の技術が生んだ、インタラクティブ・マシーン

ViO^{ビオ}70

ヤンマー
後方小旋回式
油圧ショベル

- エンジン：水冷4気筒直噴ディーゼル57馬力搭載
- 標準バケット容量：0.28m³ ●最大掘削深さ：4200mm
- 最大掘削力(バケット)：4800kgf
- 後端旋回半径：1155mm ●機械重量：7300kg

ヤンマーディーゼル株式会社
建機事業部 大阪市北区茶屋町1番32号 〒530 TEL (06)376-6250

ヤンマーディーゼル
建機販売会社

- 北海道ヤンマー株式会社 TEL (011)898-8001
- ヤンマー東北建機株式会社 TEL (022)259-7201
- ヤンマー関東建機株式会社 TEL (03)3815-0700
- ヤンマー中部建機株式会社 TEL (05679)5-5355
- ヤンマー西日本建機株式会社 TEL (06)783-1121
- 西国ヤンマー株式会社 TEL (0878)74-9112
- ヤンマー九州建機株式会社 TEL (092)474-3361



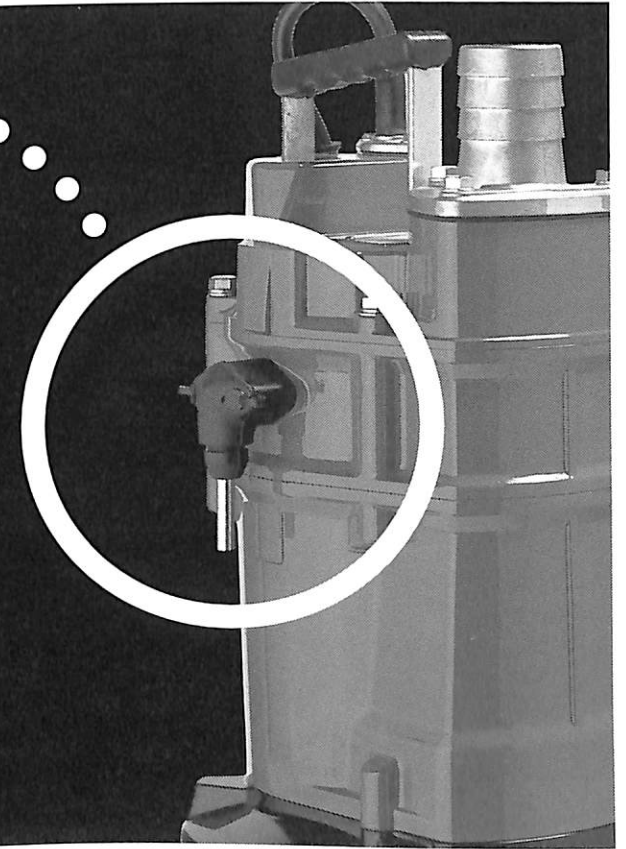
ツルミポンプ

省エネ時代への回答。

実力派です——ツルミの工事排水用水中ポンプ

無駄な動きをしていませんか？
騒音防止に、省エネ運転に、耐久性UPに……

ここが違う。



電極式自動運転タイプ

夜間の住宅密集地など、騒音防止が不可欠な作業環境に最も威力を発揮します。

LB3-A型

機動性に優れたコンパクトタイプ。

出力 0.25kW・0.48kW
吐出口径 40mm～50mm
全揚程 6m・8m
吐出し量 0.10m³/min・0.12m³/min



KTVE型

LB3-A型の上位機種で、中形タイプとしています。

出力 1.5kW・2.2kW
吐出口径 50mm～80mm
全揚程 15m・20m
吐出し量 0.2m³/min



未来への流れをつくる技術のツルミ
株式会社 鶴見製作所

大阪本店：〒538 大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号 TEL.06 (911) 2351 (代)
東京本社：〒110 東京都台東区上野5-8-5 (CP10ビル) TEL.03 (3833) 9765 (代)
営業拠点 71ヶ所。ツルミサービスセンター130ヶ所。



京都工場
ISO9001認証取得

Kubota

美しい日本をつくろう。

U-45

新発売

パワフルに次世代を拓くUシリーズ。

剛勇。



U-45

クボタ 後方小旋回ミニバックホー
アセアードUシリーズ



Uのエンブレムはクボタの技術の象徴です。

U-10からU-45まで全5機種

●バケット容量0.024m³~0.12m³

●機械質量980kg~4,300kg



U-10

U-20

U-30

U-35

U-45

株式会社クボタ

●カタログのご請求、およびお問い合わせは、

本社建設機械営業推進部 〒556 大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号 ☎06(648)2103 FAX.06(648)3158

大阪建設機械営業部 ☎06(648)2070 / 九州建設機械営業部 ☎092(606)3715 / 北海道クボタ建機(株) ☎011(377)5511 / 東北クボタ建機(株) ☎022(384)2144
東京クボタ建機(株) ☎048(865)5181 / 中部クボタ建機(株) ☎0586(73)1235 / 中国クボタ建機(株) ☎0823(72)0233 / 四国クボタ建機(株) ☎0878(74)6565

●資料をご希望の方は、下記の資料請求欄に記入し、FAXでお申し込みください。 **FAX.06(648)3158**

資料請求	会社名	氏名	住所 〒	TEL
------	-----	----	------	-----

ご希望の形式 U-10・20・30・35・45(その他)